

日本 の 廃棄物処理

平成 27 年度版

平成 29 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課

日本 の 廃棄物 处理

平成 27 年度版

平成 29 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課

環境省では、一般廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として、全国の市区町村及び特別地方公共団体（1,741 市区町村及び 579 一部事務組合）に対し「一般廃棄物処理事業実態調査（平成 27 年度）」を行った。本統計集はこの調査の結果を取りまとめたものである。

本統計集の値は、一般廃棄物（ごみ及びし尿）に関して、平成 27 年度 1 年間の実績又は、平成 27 年度末（平成 28 年 3 月 31 日）現在の値を示すものである。人口については、平成 24 年度から総人口に外国人人口を含んでおり、平成 27 年 10 月 1 日現在であるが、一部は平成 28 年 3 月 31 日である。

なお、四捨五入により合計欄の値と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 1) 平成 22 年度実績データは、南三陸町（宮城県）については、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により、人口及びごみ処理、し尿処理、経費に関する実績値が欠損してしまったため、これらが関係する全国値は、南三陸町を除く 1,749 市区町村の集計値である。

注 2) 平成 23 年度以降の実績データは、本文中の図表に特に注記がない限り災害廃棄物処理に係るものを除く値である。なお、平成 22 年度までは災害廃棄物処理に係るものを含む値である。

注 3) 本報告書で使用しているデータは平成 29 年 3 月末時点での状況である。最新のデータについては環境省一般廃棄物処理事業実態調査のホームページに掲載している。

目 次

I. ごみ処理	1
1. ごみの排出状況	1
(1) ごみ総排出量の推移	1
(2) 1人1日当たりごみ排出量の推移	2
(3) 生活系ごみと事業系ごみの排出の推移	2
(4) ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移	3
(5) 市町村の人口規模別1人1日当たりごみ排出量（平成27年度実績）	5
2. ごみの処理状況	6
(1) ごみの総処理量の推移	6
3. 資源化の状況	7
(1) 総資源化量とリサイクル率の推移	7
(2) 資源化量の品目別内訳（平成27年度実績）	8
4. 最終処分の状況	9
(1) 最終処分量と1人1日当たり最終処分量の推移	9
5. ごみ処理フローシート（平成27年度実績）	10
6. 3Rの取組上位市町村	11
(1) リデュース(1人1日当たりのごみ排出量)の取組の上位10市町村	11
(2) リサイクル(リサイクル率)の取組の上位10市町村	11
(3) エネルギー回収(ごみ処理量当たりの発電電力量)の取組の上位10施設	12
7. ごみ焼却施設の整備状況	13
(1) ごみ焼却施設の炉型式別施設数と処理能力の推移	13
(2) ごみ焼却施設の種類別施設数と処理能力の推移	14
(3) ごみ焼却施設の処理方式別施設数と処理能力の推移	16
(4) ごみ焼却施設の規模別施設数（平成27年度実績）	17
(5) ごみ焼却施設の余熱利用状況	18
8. 資源化等の施設の整備状況	24
(1) 資源化等の施設数と処理能力の推移	24
(2) 保管施設の施設数と面積の推移	24
9. 粗大ごみ処理施設の整備状況	25
(1) 粗大ごみ処理施設の施設数と処理能力の推移	25
(2) 粗大ごみ処理施設の設置状況の内訳（平成27年度実績）	26
10. 最終処分場の整備状況	27
(1) 最終処分場の施設数と残余年数の推移	27
(2) 最終処分場の設置状況（平成27年度実績）	28
(3) 1人当たりの最終処分場残余容量	29
11. ごみ処理の委託状況	30
(1) ごみ処理区分別の委託状況（平成27年度実績）	30
(2) 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動の状況（平成27年度実績）	31

1 2. ごみの収集手数料の状況	32
(1) 粗大ごみを含むごみの収集手数料の状況（平成 27 年度実績）	32
(2) 粗大ごみを除くごみの収集手数料の状況（平成 27 年度実績）	32
1 3. ごみ収集の状況等	33
(1) ごみの分別の状況（平成 27 年度実績）	33
(2) ごみの分別数別の 1 人 1 日当たりごみ排出量（平成 27 年度実績）	33
(3) ごみ処理の委託及び許可件数の推移	33
(4) ごみ処理の委託及び許可件数の内訳（平成 27 年度実績）	33
(5) 形態別ごみ収集量の推移	34
(6) ごみ収集運搬機材（平成 27 年度実績）	34
1 4. 災害廃棄物の排出量	35
(1) 災害廃棄物の排出量内訳	35
II. し尿処理	36
1. し尿処理形態別人口の推移	36
2. 水洗化人口の推移	37
3. し尿処理の状況	38
(1) し尿処理状況の推移	38
(2) くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理の内訳（平成 27 年度実績）	39
(3) し尿処理施設の処理工程からの処理残渣の内訳（平成 27 年度実績）	40
4. し尿処理フローシート（平成 27 年度実績）	41
5. 海洋投入処分状況の推移	42
6. し尿処理施設の整備状況	43
(1) し尿処理施設の施設数の推移	43
(2) し尿処理施設の処理能力の推移	44
7. し尿収集の状況等	45
(1) し尿の収集形態別内訳の推移	45
(2) し尿処理の委託及び許可件数の推移	45
(3) し尿処理の委託及び許可件数の内訳（平成 27 年度実績）	45
(4) し尿収集運搬機材（平成 27 年度実績）	45
(5) くみ取りし尿の手数料の状況（平成 27 年度実績）	46
(6) 浄化槽設置基数の推移（全国）	46
III. 廃棄物処理事業経費及び人員	47
1. ごみ処理事業経費の推移	47
2. し尿処理事業経費の推移	48
3. 廃棄物処理事業経費（歳出）の推移	49
4. 一般廃棄物処理事業従事人員数	50
(1) 地方公共団体の従事人員数（平成 27 年度実績）	50
(2) 一般廃棄物処理業者の事業者数及び従業員数（平成 27 年度実績）	50
IV. 各都道府県別データ	51
1. 都道府県別ごみ処理の現状（平成 27 年度実績）	51
2. 都道府県別ごみ（災害廃棄物）処理の現状（平成 27 年度実績）	52
3. 焼却施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 27 年度実績）	53
4. 資源化等の施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 27 年度実績）	54

5. 粗大ごみ処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 27 年度実績）	55
6. 最終処分場（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 27 年度実績）	56
7. 最終処分の広域移動の状況（平成 27 年度実績）	57
8. 都道府県別し尿処理の現状（平成 27 年度実績）	58
9. し尿処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 27 年度実績）	59
10. コミュニティプラントの整備状況（平成 27 年度実績）	60
11. ごみ処理事業経費（平成 27 年度実績）	61
12. ごみ（災害廃棄物）処理事業経費（平成 27 年度実績）	62
13. し尿処理事業経費（平成 27 年度実績）	63
14. し尿（災害廃棄物）処理事業経費（平成 27 年度実績）	64
15. 一般廃棄物処理事業従事人員数（平成 27 年度実績）	65
日本の廃棄物処理に関する基本的な用語	66

I. ごみ処理

1. ごみの排出状況

区分	年度	(単位: 千トン/年)									
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ごみ総排出量	計画収集量	44,155	42,629	40,946	39,616	38,827	39,025	38,890	38,546	38,095	37,867
	直接搬入量	4,810	5,138	4,234	3,845	3,803	3,724	3,697	3,745	3,718	3,720
	集団回収量	3,058	3,049	2,926	2,792	2,729	2,682	2,646	2,583	2,503	2,394
	合計	52,024	50,816	48,106	46,252	45,359	45,430	45,234	44,874	44,317	43,981
	生活系ごみ排出量	36,220	35,724	34,104	32,974	32,385	32,385	32,137	31,757	31,242	30,935
	うち家庭排出ごみ	(28,041)	(27,781)	(26,508)	(25,580)	(25,097)	(25,140)	(25,014)	(24,683)	(24,353)	(24,181)
	事業系ごみ排出量	15,804	15,092	14,003	13,278	12,974	13,045	13,097	13,117	13,075	13,046
	自家処理量	74	56	45	31	28	37	21	19	36	22
	排出量(参考)	49,040	47,823	45,225	43,492	42,658	42,785	42,609	42,310	41,850	41,608
	総人口(千人)	127,781	127,487	127,530	127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039
計画収集人口(千人)	127,727	127,439	127,490	127,406	127,279	127,123	128,602	128,379	128,166	128,024	
	自家処理人口(千人)	54	48	40	23	23	25	20	15	15	15
	1人1日当たりのごみ排出量(グラム/人日)	1,115	1,089	1,033	994	976	976	964	958	947	939
							1,070	1,221	1,259	975	963

注)・自家処理量は、多くの市町村において推計によるものと考えられる。

・「排出量(参考)」=「計画収集量」+「直接搬入量」+「自家処理量」

平成17年度実績の取りまとめより「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における、「一般廃棄物の排出量(計画収集量+直接搬入量+資源ごみの集団回収量)」と同様とした。

・「家庭排出ごみ」=「生活系ごみ」-「集団回収量」-「資源ごみ」-「直接搬入ごみのうち資源として利用されるもの」

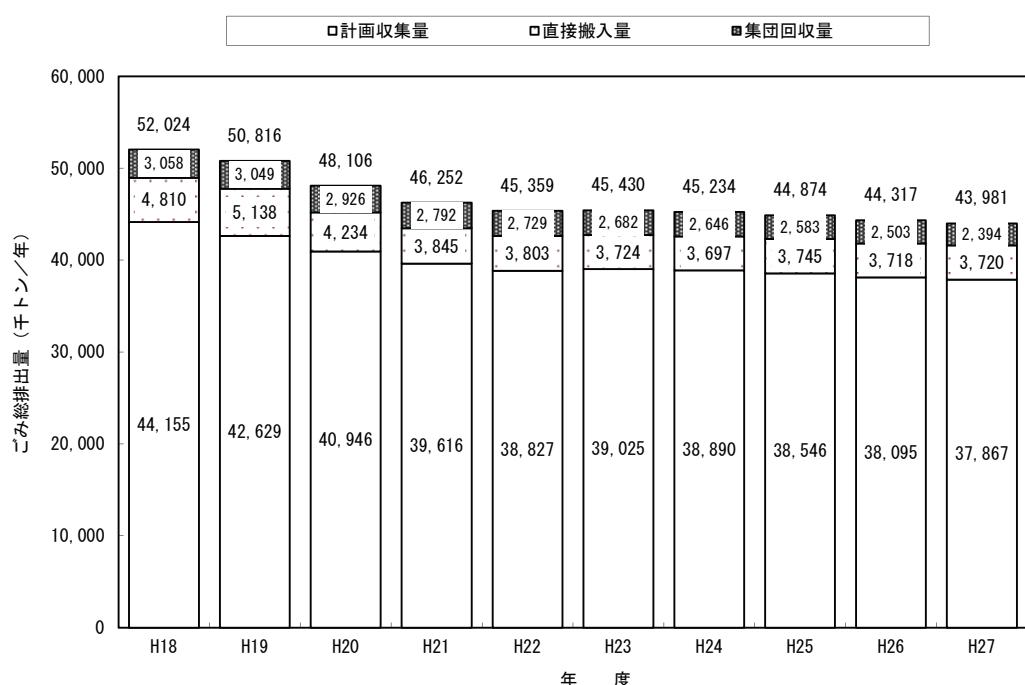
平成18年度以前は直接搬入ごみの内訳を把握していないため、資源として利用される直接搬入ごみはないものとして計算した。(p10ごみ処理フローシート参照)

・1人1日当たりのごみ排出量=(計画収集量+直接搬入量+集団回収量)÷総人口÷365又は366

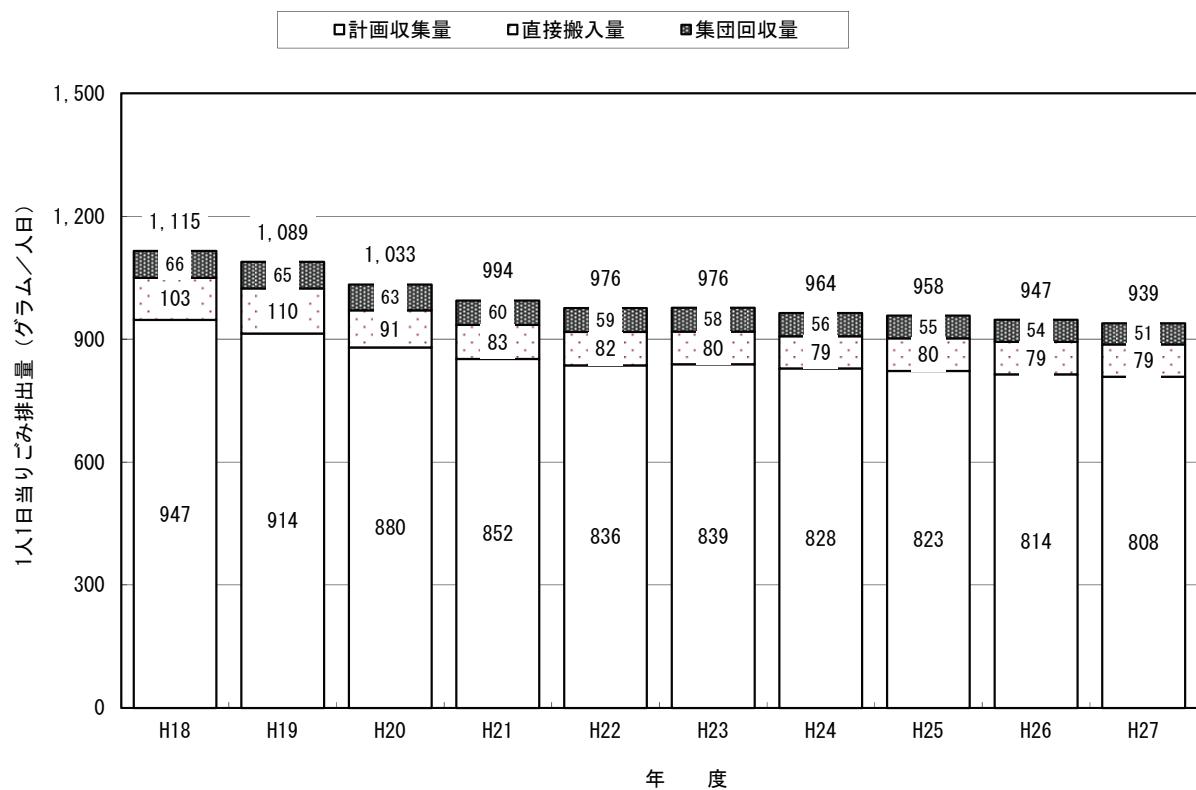
・平成23、24、25、26年度実績の2段書きの上段は、災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

・平成24年度以降の総人口には、外国人人口を含んでいる。

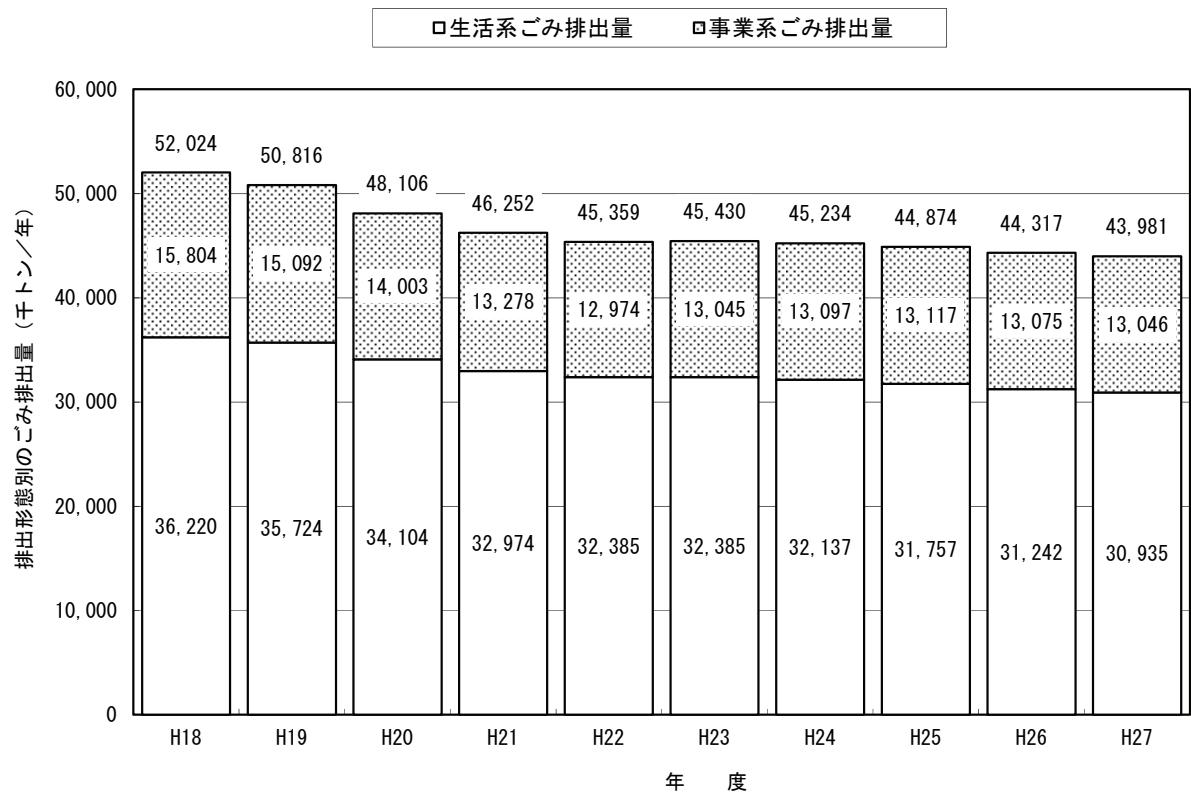
(1) ごみ総排出量の推移



(2) 1人1日当たりごみ排出量の推移

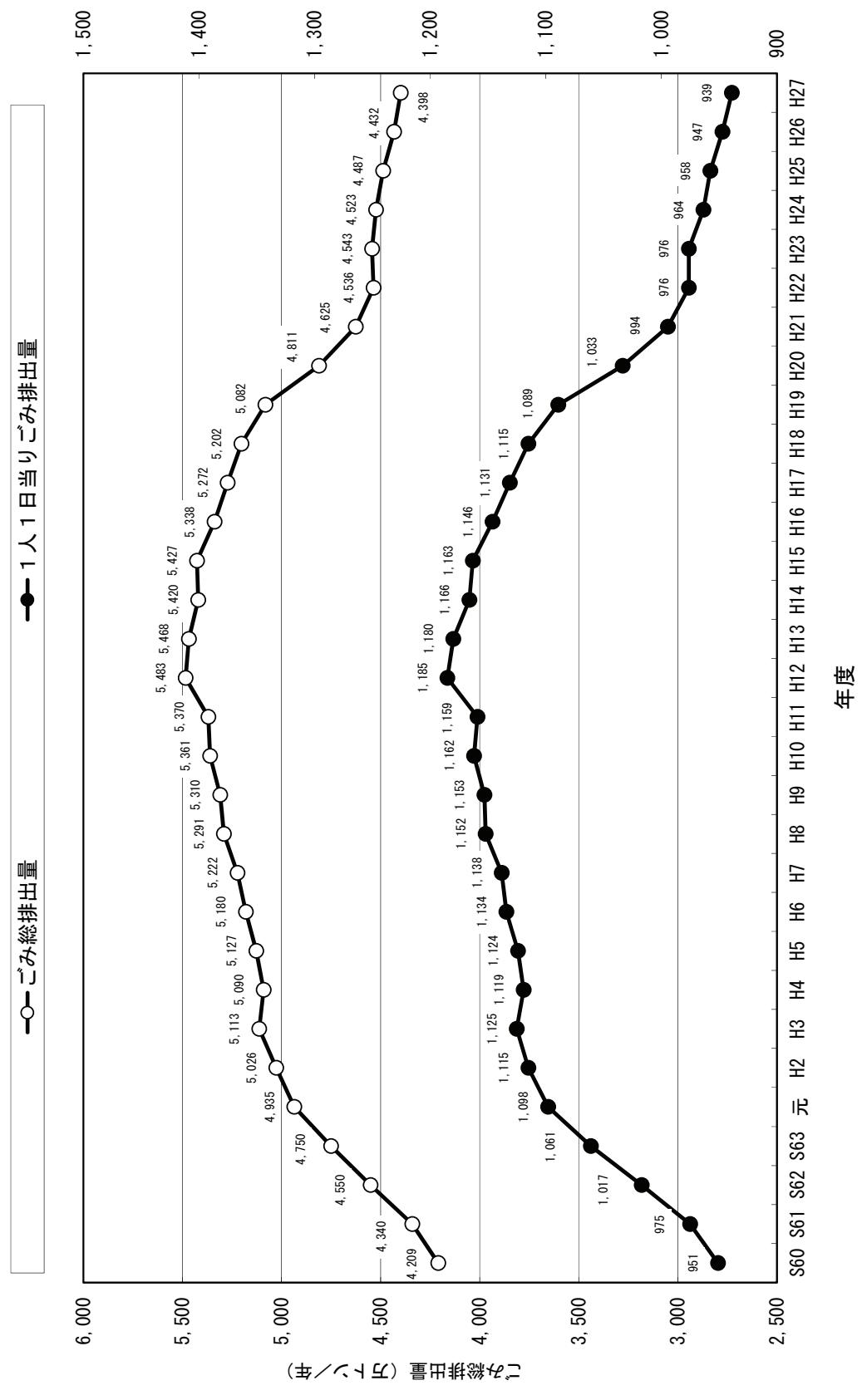


(3) 生活系ごみと事業系ごみの排出量の推移



注) 集団回収量は生活系ごみ排出量に分類した。

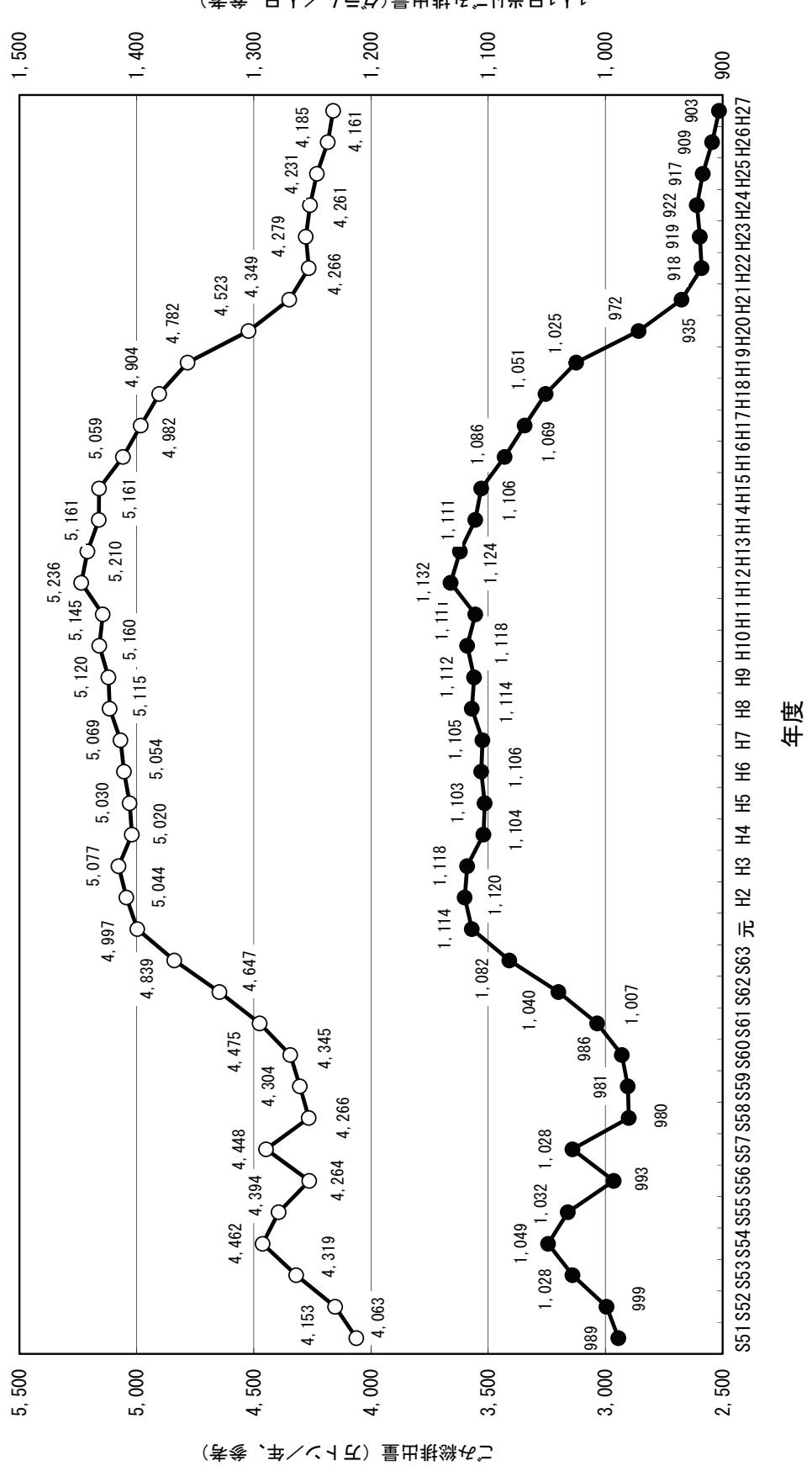
(4) ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移



注) 平成7年度実績の取りまとめにより「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における、「一般廃棄物の排出量（計画収集量+直接搬入量+資源ごみの集団回収量）」と同様とした。
・1人1日当たりごみ排出量は総排出量を総人口で366日又は365日でそれぞれ除した値である。なお、平成24年度以降の総人口には、外国人人口を含んでいる。

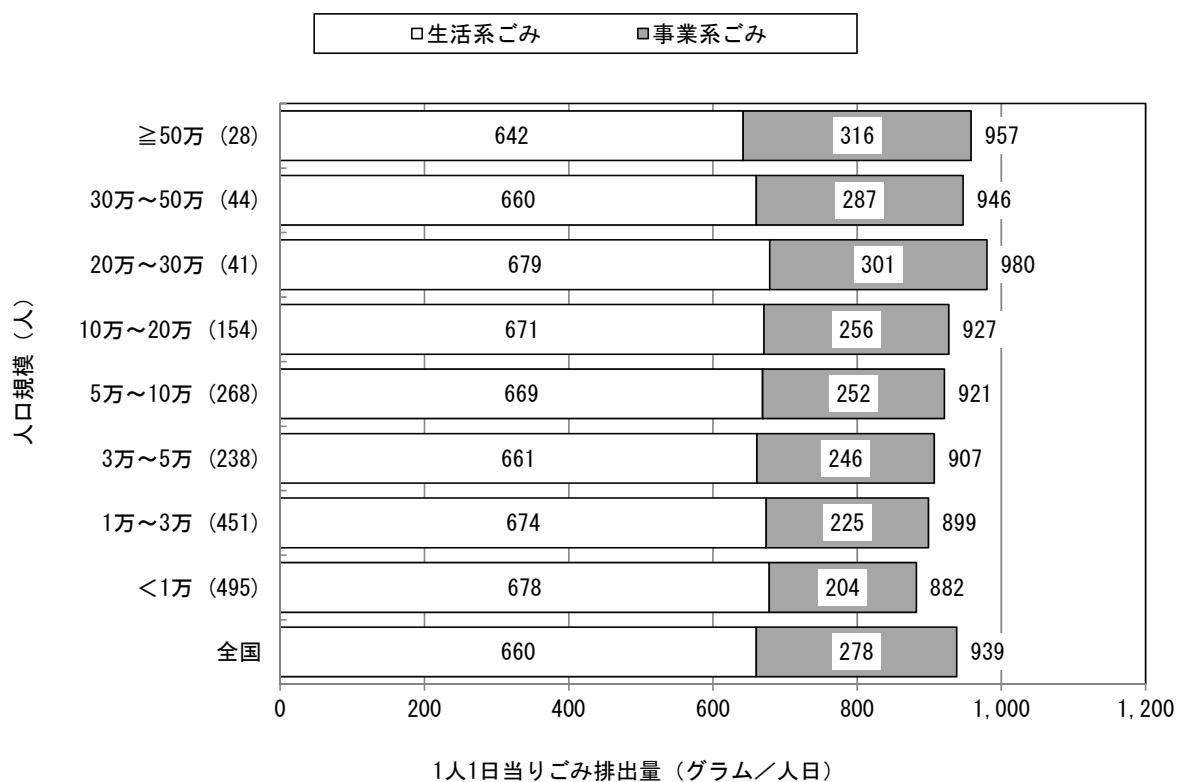
(参考) ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移

—○— ごみ総排出量 (参考) ●— 1人1日当たりごみ排出量 (参考)



注)・「(参考) ごみ総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移」のごみ総排出量は、平成16年度実績の取りまとめまでの定義である収集ごみ量、直接搬入量、自家処理量の合計であり、総人口は、平成23年度までの取りまとめ定義である外国人人口を含まない人口を用いている。

(5) 市町村の人口規模別 1人1日当たりごみ排出量 (平成27年度実績)



- （ ）内は該当市町村数
- 東京都23区は1市として集計した。
- 各人口規模別の排出量は、加重平均により求めた。

2. ごみの処理状況

(単位: 千トン/年)

区分		年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ごみの総処理量	直接焼却量		38,067	37,011	35,742	34,517	33,799	34,002 34,327	33,991 35,312	33,729 34,731	33,470 33,533	33,423 33,490
	粗大ごみ処理施設		2,569	2,462	2,133	2,134	2,002	1,998 2,053	1,905 1,916	1,876 1,880	1,773 1,776	1,795 1,798
	ごみ堆肥化施設		115	129	136	152	165	162 184	156 160	166 166	174 175	176 182
	ごみ飼料化施設		0	0	4	8	5	8 8	7 7	7 7	8 8	8 8
	メタン化施設		24	25	23	21	22	32 32	33 33	47 47	58 58	59 59
	ごみ燃料化施設		726	712	693	690	676	695 794	705 842	694 748	671 683	639 644
	その他の資源化等を行う施設		3,536	3,417	3,109	3,025	3,198	3,125 4,602	3,039 10,103	3,066 11,432	3,002 3,159	3,027 3,538
	その他施設		197	156	135	132	93	94 193	94 109	91 94	84 108	73 96
	小計		7,167	6,901	6,232	6,162	6,161	6,113 7,866	5,939 13,169	5,948 14,374	5,770 5,968	5,777 6,325
	直接資源化量		2,569	2,635	2,341	2,238	2,170	2,145 4,101	2,118 5,283	2,120 6,217	2,076 2,933	2,031 2,526
	直接最終処分量		1,201	1,177	821	717	662	593 916	567 944	574 1,172	525 710	468 470
	合計		49,004	47,725	45,136	43,634	42,791	42,853 593	42,616 567	42,372 574	41,841 525	41,699 468
減量処理率 (%)			97.5	97.5	98.2	98.4	98.5	98.6 97.4	98.7 95.9	98.6 96.2	98.7 98.4	98.9 98.9
直接焼却率 (%)			77.7	77.6	79.2	79.1	79.0	79.3 72.7	79.8 64.5	79.6 61.5	80.0 77.7	80.2 78.2
中間処理率 (%)			19.9	20.0	19.0	19.3	19.5	19.3 24.7	18.9 31.3	19.0 34.7	18.8 20.6	18.7 20.7
直接埋立率 (%)			2.5	2.5	1.8	1.6	1.5	1.4 1.9	1.3 1.7	1.4 2.1	1.3 1.6	1.1 1.1

注) ①「直接資源化量」とは、中間処理施設を経ずに再生業者等に直接搬入される量であり、平成 10 年度実績調査より新たに設けられた項目である。

②「その他の施設」における中間処理量とは

平成 10 年度以降：資源化を目的とせず、埋立処分するために処理した量

平成 9 年度以前：上記に加え、「直接資源化量」が含まれていると考えられる。

③減量処理率 = ((直接焼却量) + (資源化等の中間処理量) + (直接資源化量)) ÷ (ごみの総処理量) × 100

④直接焼却率 = (直接焼却量) ÷ (ごみの総処理量) × 100

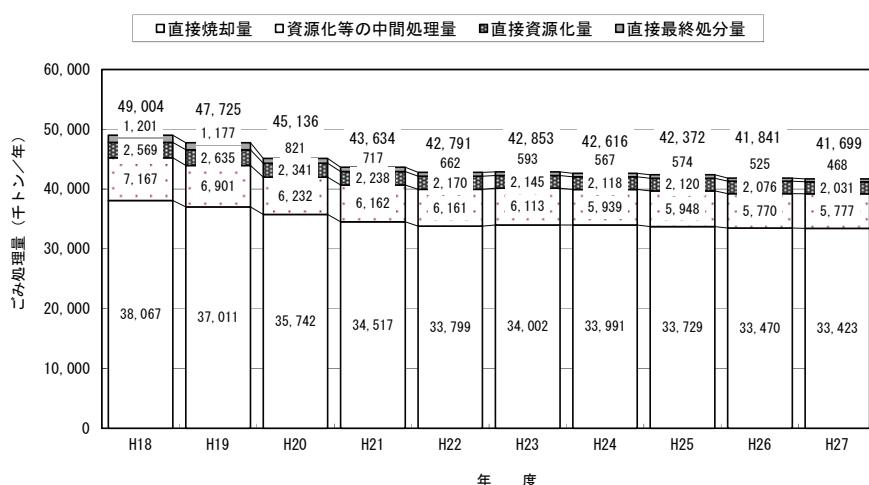
⑤直接埋立率 = (直接最終処分量) ÷ (ごみの総処理量) × 100

⑥ごみ堆肥化施設欄の()内は高速堆肥化施設のみの処理量であり、平成 16 年度までの高速堆肥化施設以外の堆肥化施設での処理量は「その他の資源化等を行う施設」に含まれている。

⑦平成 16 年度までの「ごみ飼料化施設」、「メタン化施設」の処理量は「その他の資源化等を行う施設」に含まれている。

⑧平成 23, 24, 25, 26 年度実績の 2 段書きの上段は災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) ごみの総処理量の推移



3. 資源化の状況

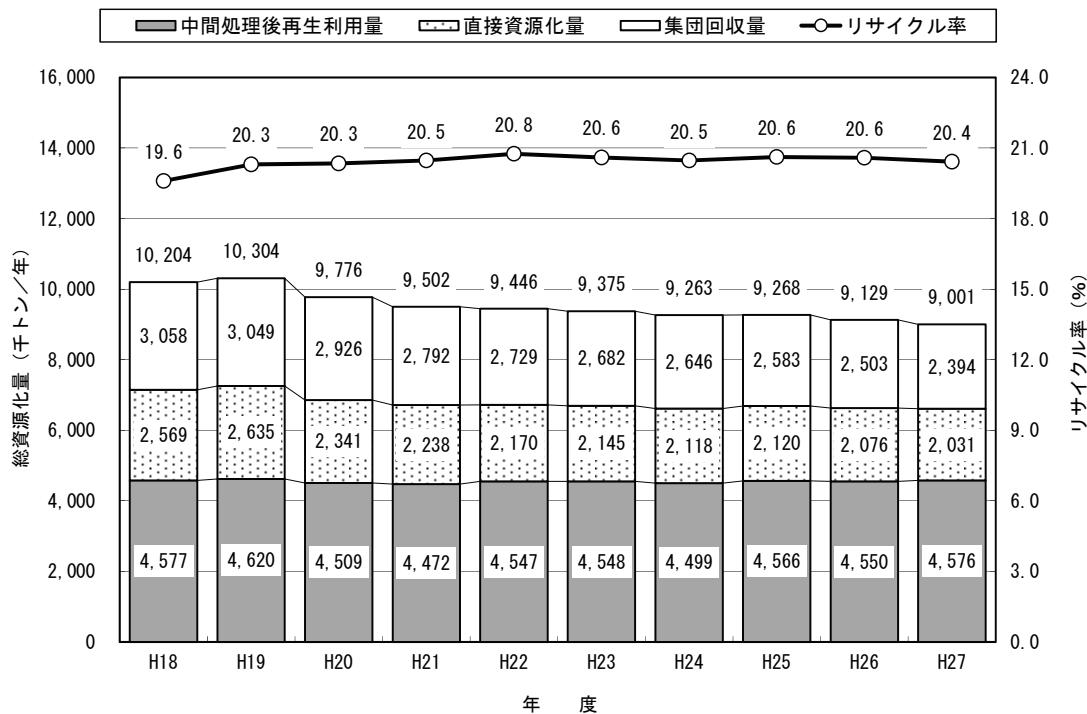
区分	年度	(単位:千トン/年)									
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市町村等によるごみの資源化量		7,145	7,255	6,850	6,710	6,717	6,693	6,617	6,685	6,626	6,608
中間処理後再生利用量		4,577	4,620	4,509	4,472	4,547	4,548	4,499	4,566	4,550	4,576
直接資源化量		2,569	2,635	2,341	2,238	2,170	2,145	2,118	2,120	2,076	2,031
集団回収量		3,058	3,049	2,926	2,792	2,729	2,682	2,646	2,583	2,503	2,394
資源化量合計		10,204	10,305	9,776	9,502	9,446	9,375	9,263	9,268	9,129	9,002
ごみの総処理量		49,004	47,725	45,136	43,634	42,791	42,853	42,616	42,372	41,841	41,699
リサイクル率 (%)		19.6	20.3	20.3	20.5	20.8	20.6	20.5	20.6	20.6	20.4

- 注)・「中間処理後再生利用量」とは、資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量である。
 ・「集団回収量」とは、市町村による用具の貸出、補助金の交付等で市町村登録された住民団体によって回収された量をいい、平成17年度の取りまとめから「ごみ総排出量」に含めている。
 ・平成9年度まで、「直接資源化量」は「中間処理後再生利用量」に含まれていると考えられる。

$$\text{リサイクル率} (\%) = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

・平成 23, 24, 25, 26, 27 年度実績の 2 段書きの上段は災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) 総資源化量とリサイクル率の推移



- ・平成27年度において家電4品目の家電処理量及び家電再商品化量（いずれも市町村が収集した量は除く）を考慮した場合
 直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量+家電再商品化量

$$\text{リサイクル率} (\%) = \frac{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量} + \text{家電処理量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量} + \text{家電再商品化量}} \times 100$$

$$= 21.1\%$$

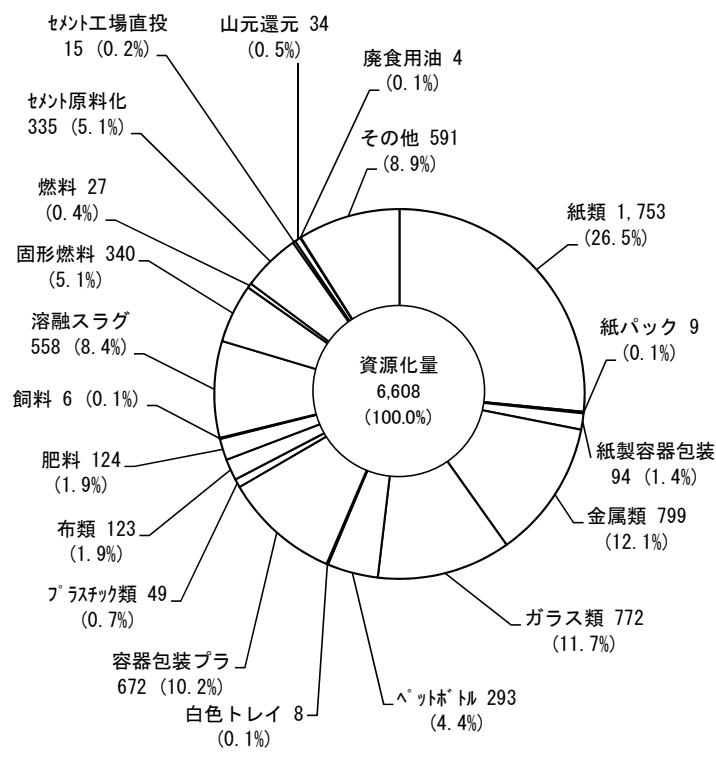
- ・平成27年度においてごみ燃料化をエネルギー回収とし、リサイクルから除いた場合
 直接資源化量+中間処理後再生利用量(ごみ燃料化を除く)+集団回収量+家電再商品化量

$$\text{リサイクル率} (\%) = \frac{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量} + \text{家電処理量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量} + \text{家電再商品化量}} \times 100$$

$$= 20.3\%$$

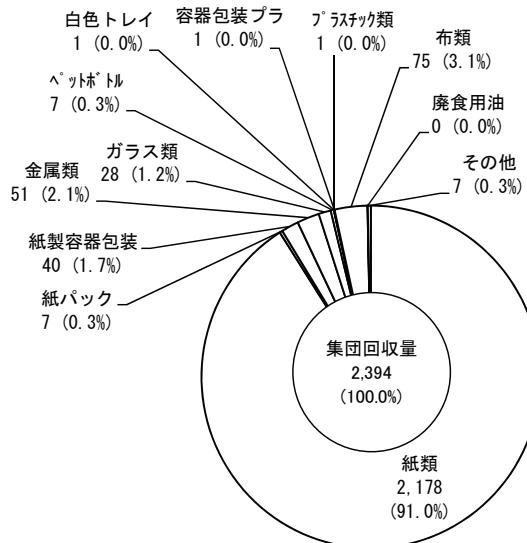
(2) 資源化量の品目別内訳 (平成 27 年度実績)

①市町村等によるごみの資源化の状況



単位 : 千トン/年

②住民団体等による資源回収の状況



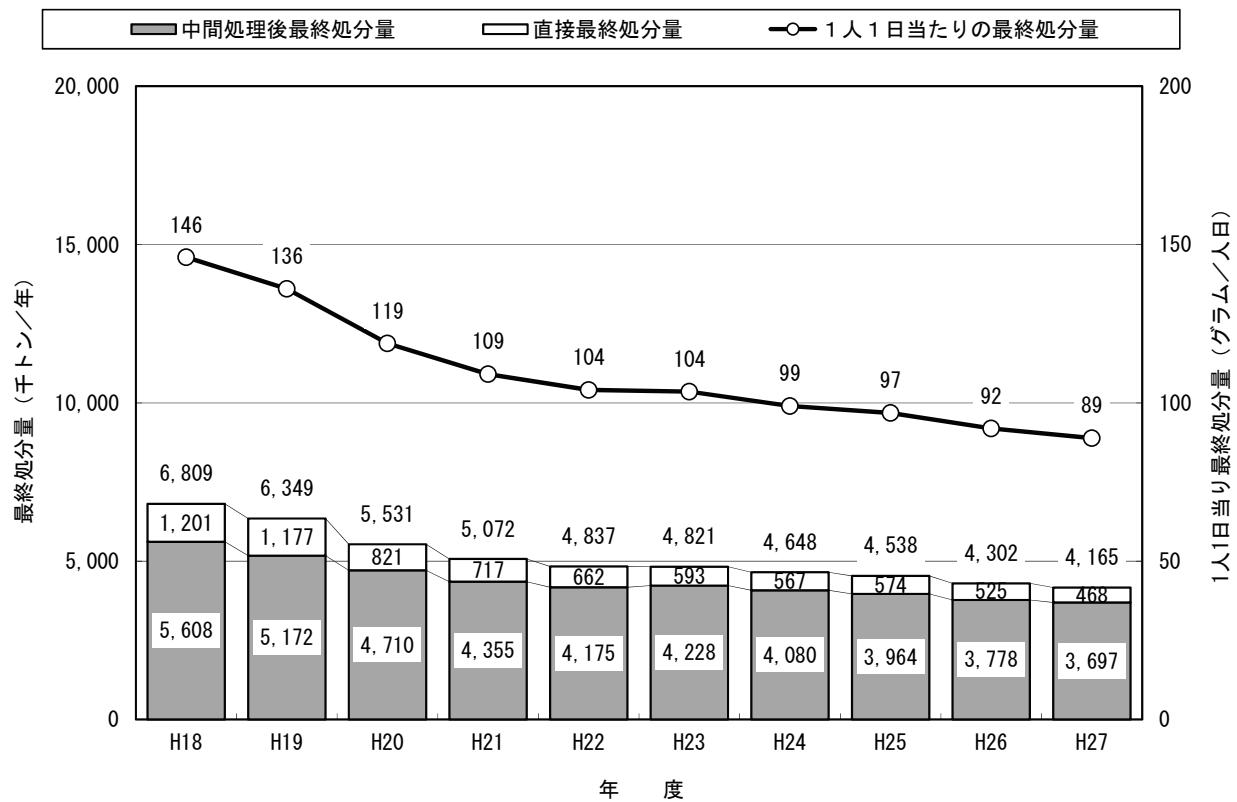
単位 : 千トン/年

4. 最終処分の状況

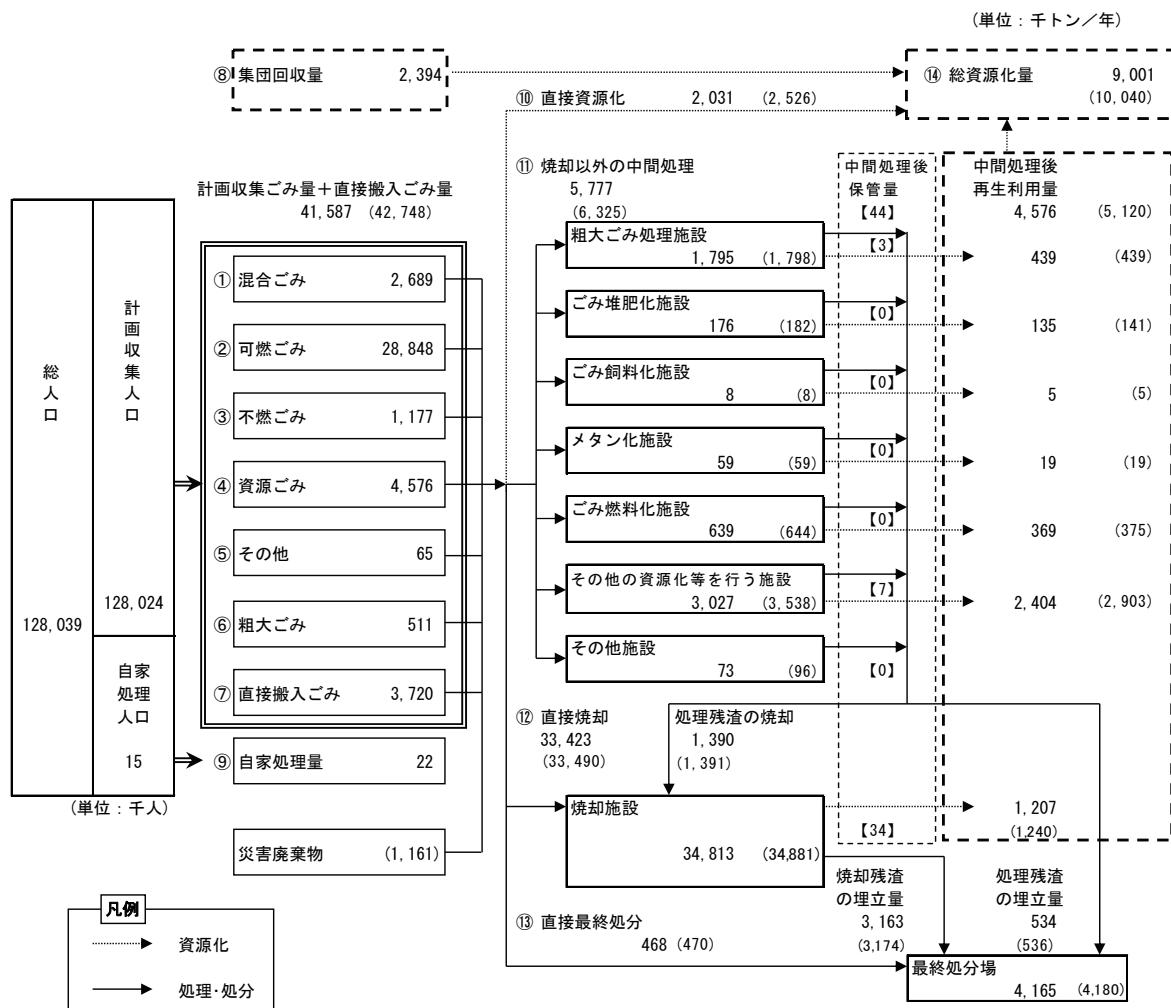
区分	年度	(単位: 千トン/年)									
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
最終処分量	中間処理後最終処分量	5,608	5,172	4,710	4,355	4,175	4,228 4,365	4,080 4,198	3,964 4,095	3,778 3,785	3,697 3,710
	焼却残渣	4,363	4,037	3,811	3,595	3,466	3,512 3,598	3,456 3,564	3,332 3,459	3,214 3,216	3,163 3,174
	焼却施設以外からの処理残渣	1,245	1,135	898	760	709	715 767	624 634	632 636	564 569	534 536
	直接最終処分量	1,201	1,177	821	717	662	593 916	567 944	574 1,172	525 710	468 470
	合計	6,809	6,349	5,531	5,072	4,837	4,821 5,281	4,648 5,141	4,538 5,267	4,302 4,495	4,165 4,180
	総人口 (千人)	127,781	127,487	127,530	127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039
	1人1日当たりの最終処分量 (グラム/人日)	146	136	119	109	104	104 99	99 113	97 110	92 112	89 96

注) 平成 23, 24, 25, 26, 27 年度実績の2段書きの上段は、災害廃棄物を除く値であり、下段は災害廃棄物を含む値である。

(1) 最終処分量と1人1日当たり最終処分量の推移



5. ごみ処理フローシート (平成 27 年度実績)



- ・計画収集ごみ量 = ①+②+③+④+⑤+⑥ = 37,867 千トン
- ・計画収集ごみ量 + 直接搬入ごみ量 = ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦ = 41,587 千トン
- ・ごみ総排出量 = ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧ = 43,981 千トン
- ・1人1日当たり排出量 = (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧) / 総人口 / 366 = 938 グラム/人日
- ・ごみの総処理量 = ⑩+⑪+⑫+⑬ = 41,699 千トン
- ・総資源化量 = ⑭ = 9,001 千トン
- リサイクル率 = ⑭ / (⑧+⑩+⑪+⑫+⑬) = 20.4%
- ・中間処理による減量化量 = (⑪+⑫) - 中間処理後再生利用量 - 残渣の埋立量 = 34,090 千トン
- ※ () 内は、災害廃棄物を含む値である。【 】内は、中間処理後に東日本大震災（福島第一原子力発電所の事故含む）により、中間処理後に保管されている数量である。
- ※平成 27 年度において、容器包装リサイクル法に基づき市町村等が分別収集したものの再商品化量（参考：平成 26 年度実績 268 万トン）は総資源化量 900 万トンに含まれている。また、平成 27 年度において家電リサイクル法に基づく家電 4 品目の再商品化等処理量は 45 万トン、このうち再商品化量が 39 万トンであり、これを含めると総資源化量は 939 万トンとなる。
- 出典：「平成 26 年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化のお知らせ」（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室）
- 「家電リサイクル年次報告 平成 27 年度版（第 15 期）」（一般財団法人家電製品協会）

6. 3 R の取組上位市町村

(1) リデュース(1人1日当たりのごみ排出量)の取組の上位10市町村

人口10万人未満		人口10万人以上50万人未満		人口50万人以上	
1. 徳島県	神山町	272.2 ケラム/人日	1. 東京都	小金井市	626.1 ケラム/人日
2. 奈良県	野迫川村	298.3 ケラム/人日	2. 静岡県	掛川市	658.0 ケラム/人日
3. 長野県	南牧村	325.6 ケラム/人日	3. 東京都	日野市	673.9 ケラム/人日
4. 長野県	川上村	327.2 ケラム/人日	4. 静岡県	藤枝市	682.0 ケラム/人日
5. 長野県	中川村	351.7 ケラム/人日	5. 東京都	国分寺市	694.6 ケラム/人日
6. 長野県	平谷村	356.6 ケラム/人日	6. 東京都	府中市	695.3 ケラム/人日
7. 長野県	泰阜村	371.7 ケラム/人日	7. 東京都	西東京市	703.4 ケラム/人日
8. 宮崎県	高原町	380.0 ケラム/人日	8. 東京都	東村山市	717.8 ケラム/人日
9. 熊本県	美里町	403.0 ケラム/人日	9. 東京都	三鷹市	724.8 ケラム/人日
10. 長野県	豊丘村	420.8 ケラム/人日	10. 神奈川県	座間市	732.7 ケラム/人日
					912.6 ケラム/人日

注)・東京都23区は1市として集計した。

・市町村数は人口10万人未満が1,452、人口10万人以上50万人未満が239、人口50万人以上が28。

・福島第一原子力発電所の事故による福島県内の帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に係る町村は除外している。

(2) リサイクル(リサイクル率)の取組の上位10市町村

人口10万人未満		人口10万人以上50万人未満		人口50万人以上	
1. 鹿児島県	大崎町	83.2 %	1. 岡山県	倉敷市	51.6 %
2. 徳島県	上勝町	79.5 %	2. 東京都	小金井市	49.4 %
3. 鹿児島県	志布志市	76.1 %	3. 神奈川県	鎌倉市	48.4 %
4. 長野県	木島平村	73.3 %	4. 東京都	国分寺市	39.7 %
5. 福岡県	大木町	65.3 %	5. 埼玉県	加須市	38.7 %
6. 北海道	興部町	60.4 %	6. 東京都	調布市	38.4 %
7. 北海道	本別町	59.5 %	7. 東京都	府中市	38.3 %
8. 北海道	小平町	58.5 %	8. 東京都	東村山市	36.8 %
9. 北海道	陸別町	55.8 %	9. 東京都	西東京市	34.7 %
10. 北海道	喜茂別町	55.4 %	10. 東京都	武蔵野市	33.9 %
					20.0 %

注)・ごみ燃料化施設及びセメント原燃料化施設にて中間処理された量(固形燃料(RDF、RPF)、焼却灰・飛灰のセメント原料化、飛灰の山元還元)、及びセメント等に直接投入された量を中間処理後再生利用量から差し引きリサイクル率を算出

・東京都23区は1市として集計した。

・市町村数は人口10万人未満が1,452、人口10万人以上50万人未満が239、人口50万人以上が28。

・福島第一原子力発電所の事故による福島県内の帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に係る町村は除外している。

(3) エネルギー回収(ごみ処理量当たりの発電電力量)の取組の上位 10 施設

平成 27 年度	1. 大阪府	泉北環境整備施設組合	泉北クリーンセンター(1号炉、2号炉)	588 kWh/トン
	2. 静岡県	静岡市	西ヶ谷清掃工場	555 kWh/トン
	3. 福岡県	北九州市	北九州市新門司工場	549 kWh/トン
	4. 大阪府	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	東淀工場	543 kWh/トン
	5. 東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合板橋清掃工場	537 kWh/トン
	6. 埼玉県	東埼玉資源環境組合	第一工場ごみ処理施設	535 kWh/トン
	7. 神奈川県	藤沢市	藤沢市北部環境事業所	533 kWh/トン
	8. 東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	東京二十三区清掃一部事務組合大田清掃工場	531 kWh/トン
	9. 大阪府	堺市	堺市クリーンセンター臨海工場	531 kWh/トン
	10. 神奈川県	川崎市	王禅寺処理センター	525 kWh/トン

注)・市町村・事務組合が設置した施設において比較
・複数の炉の余熱を使って発電している場合は合算

7. ごみ焼却施設の整備状況

(1) ごみ焼却施設の炉型式別施設数と処理能力の推移

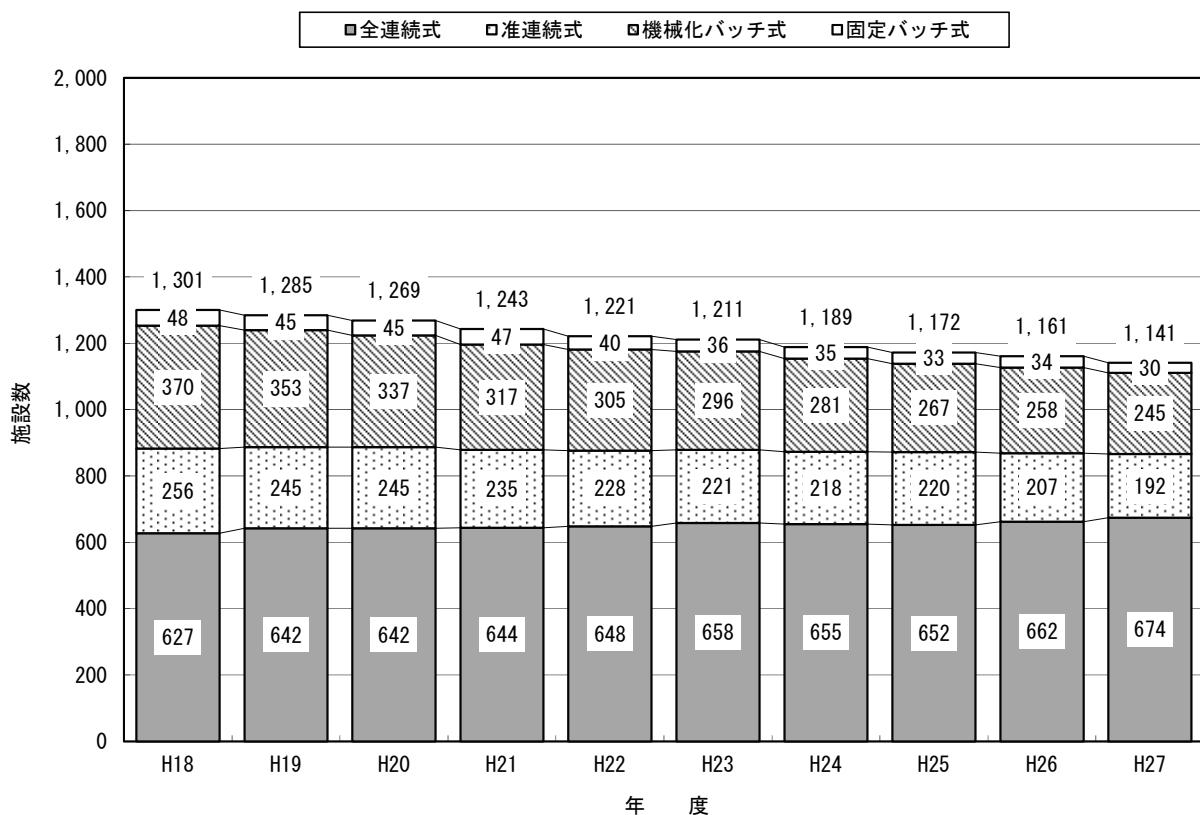
炉型式 年度	全連続式		准連続式		機械化バッチ式		固定バッチ式		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H18	627	162,149	256	18,849	370	8,606	48	412	1,301	190,015
H19	642	162,733	245	17,931	353	8,151	45	329	1,285	189,144
H20	642	161,305	245	17,533	337	8,145	45	320	1,269	187,303
H21	644	162,024	235	16,824	317	7,035	47	323	1,243	186,205
H22	648	161,832	228	16,501	305	6,728	40	312	1,221	185,372
H23	658	163,574	221	15,889	296	6,574	36	219	1,211	186,255
H24	655	162,334	218	15,556	281	6,316	35	220	1,189	184,426
H25	652	161,044	220	15,518	267	5,919	33	202	1,172	182,683
H26	662	162,480	207	14,775	258	5,640	34	217	1,161	183,111
H27	674	162,745	192	13,471	244	5,488	30	186	1,140	181,890
(民間)	211	76,294	28	813	15	960	67	661	321	78,728

注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

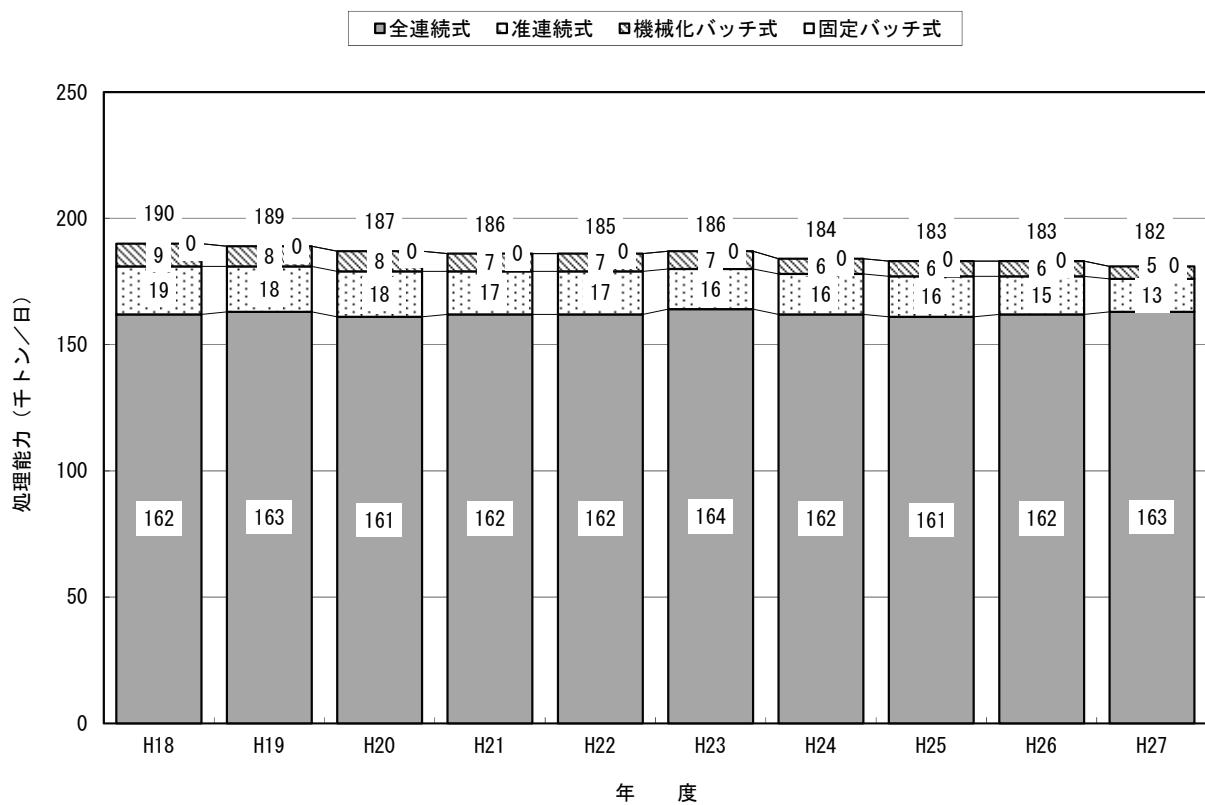
・機械化バッチ式の数値は(バッチ式-固定バッチ式)により算出。

・炉形式が無い溶融施設は集計から除く。

①ごみ焼却施設の炉型式別施設数の推移



②ごみ焼却施設の炉型式別処理能力の推移



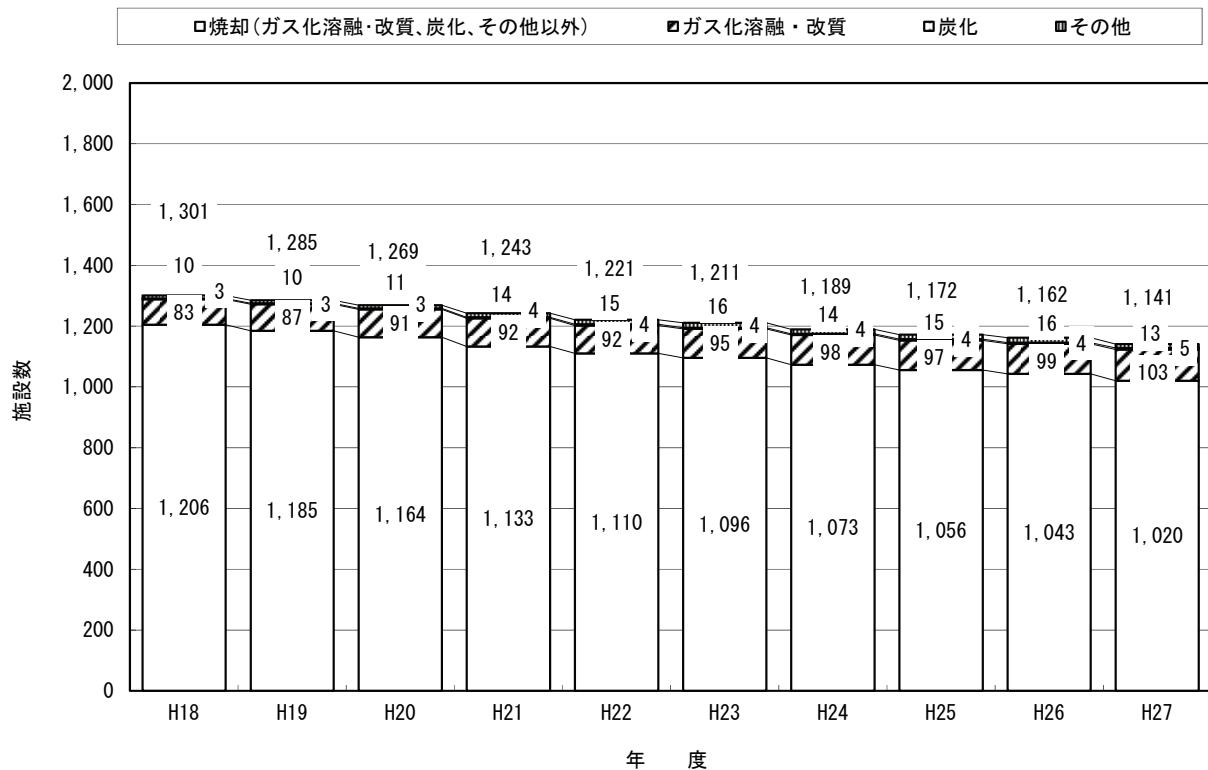
(2) ごみ焼却施設の種類別施設数と処理能力の推移

種類 年度	焼却(ガス化溶融・改質、炭化、その他以外)		ガス化溶融・改質		炭化		その他		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H18	1,205	176,286	83	12,802	3	104	10	824	1,301	190,015
H19	1,185	174,631	87	13,828	3	104	10	582	1,285	189,144
H20	1,164	171,635	91	14,929	3	104	11	636	1,269	187,303
H21	1,133	168,566	92	16,338	4	164	14	1,138	1,243	186,205
H22	1,110	167,190	92	16,739	4	176	15	1,268	1,221	185,372
H23	1,096	167,701	95	17,011	4	176	16	1,368	1,211	186,255
H24	1,073	164,986	98	18,104	4	176	14	1,160	1,189	184,426
H25	1,056	163,321	97	17,946	4	176	15	1,240	1,172	182,683
H26	1,043	162,982	99	18,633	4	176	16	1,720	1,162	183,511
H27	1,020	161,140	103	19,412	5	206	13	1,133	1,141	181,891
(民間)	282	53,519	14	3,433	9	348	16	21,427	321	78,728

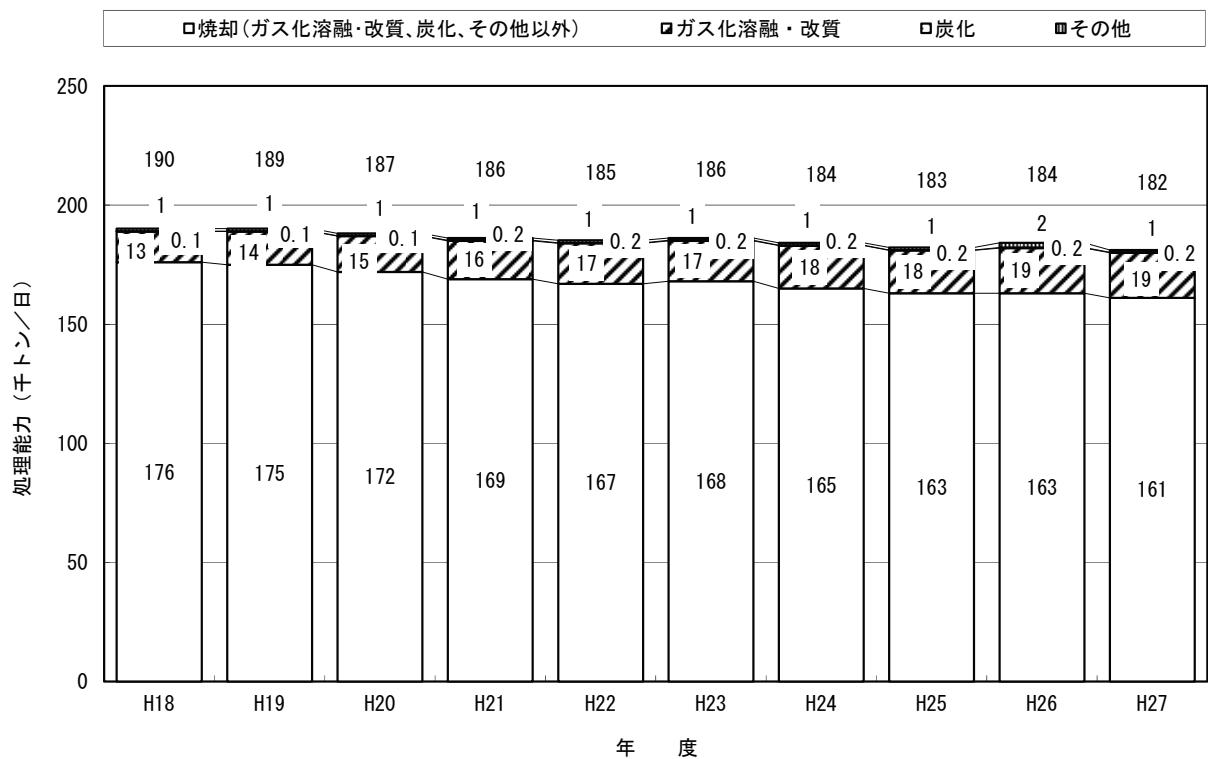
注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・炉形式が無い溶融施設も集計に含まれている。

①ごみ焼却施設の種類別施設数の推移



②ごみ焼却施設の種類別処理能力の推移

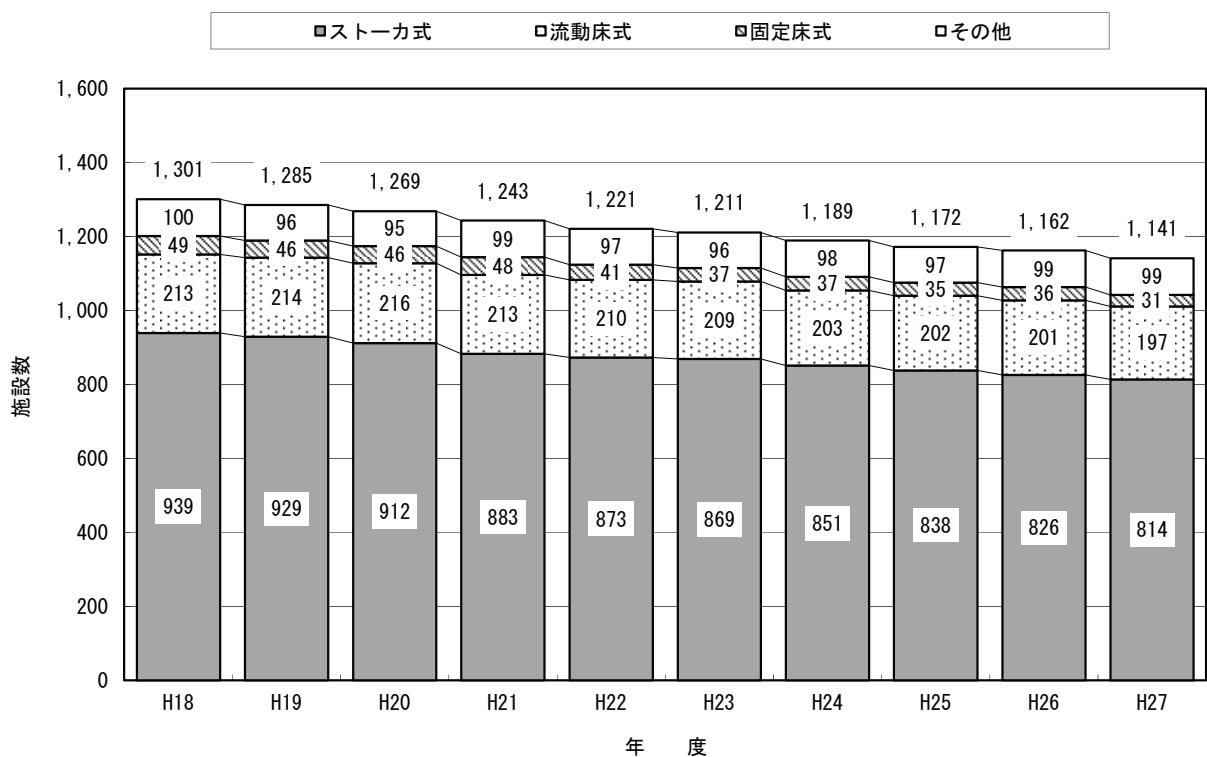


(3) ごみ焼却施設の処理方式別施設数と処理能力の推移

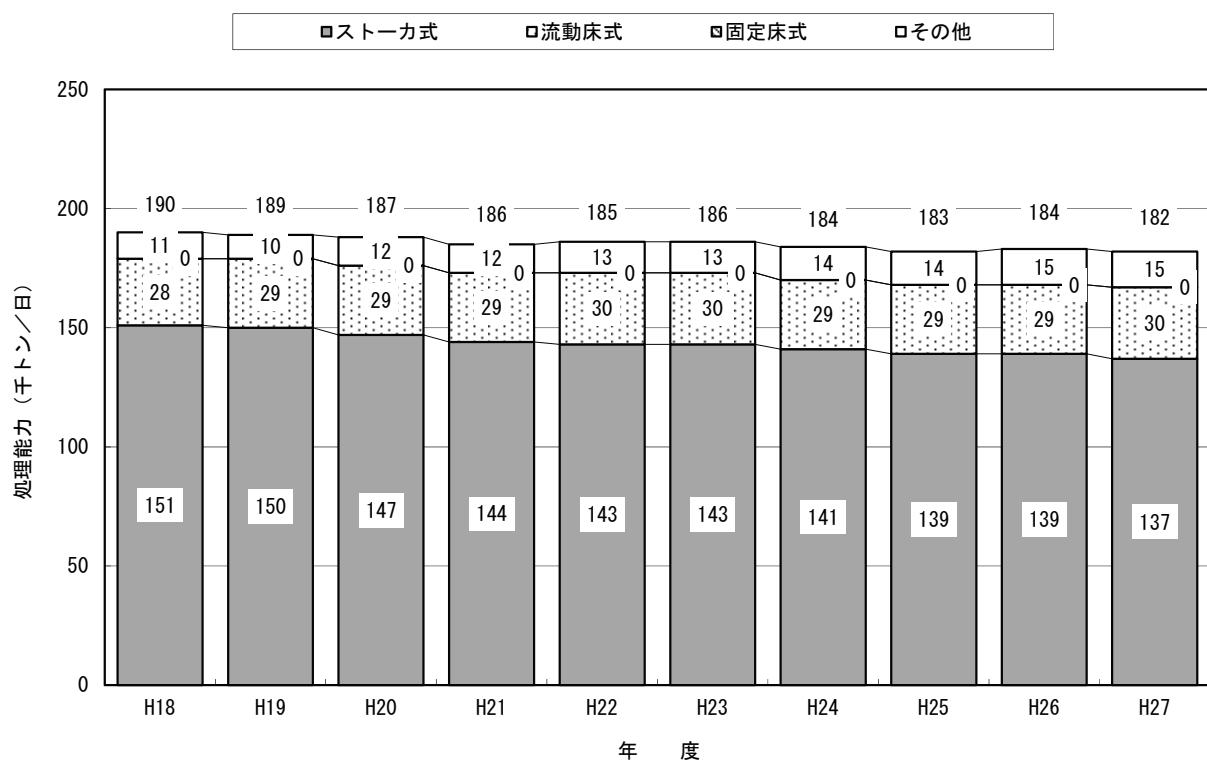
区分 年度	ストーカ式		流動床式		固定床式		その他		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H18	939	151,242	213	27,764	49	412	100	10,596	1,301	190,015
H19	929	149,916	214	28,504	46	330	96	10,394	1,285	189,144
H20	912	146,755	216	28,656	46	321	95	11,571	1,269	187,303
H21	883	144,083	213	29,375	48	324	99	12,424	1,243	186,205
H22	873	142,516	210	29,749	41	312	97	12,795	1,221	185,372
H23	869	143,300	209	29,941	37	220	96	12,794	1,211	186,255
H24	851	140,777	203	29,236	37	246	98	14,166	1,189	184,426
H25	838	139,195	202	29,157	35	228	97	14,102	1,172	182,683
H26	826	139,119	201	29,497	36	243	99	14,651	1,162	183,511
H27	814	137,046	197	29,652	31	212	99	14,982	1,141	181,891
(民間)	57	6,563	30	5,130	94	1,783	140	65,252	321	78,728

注)・(民間) 以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

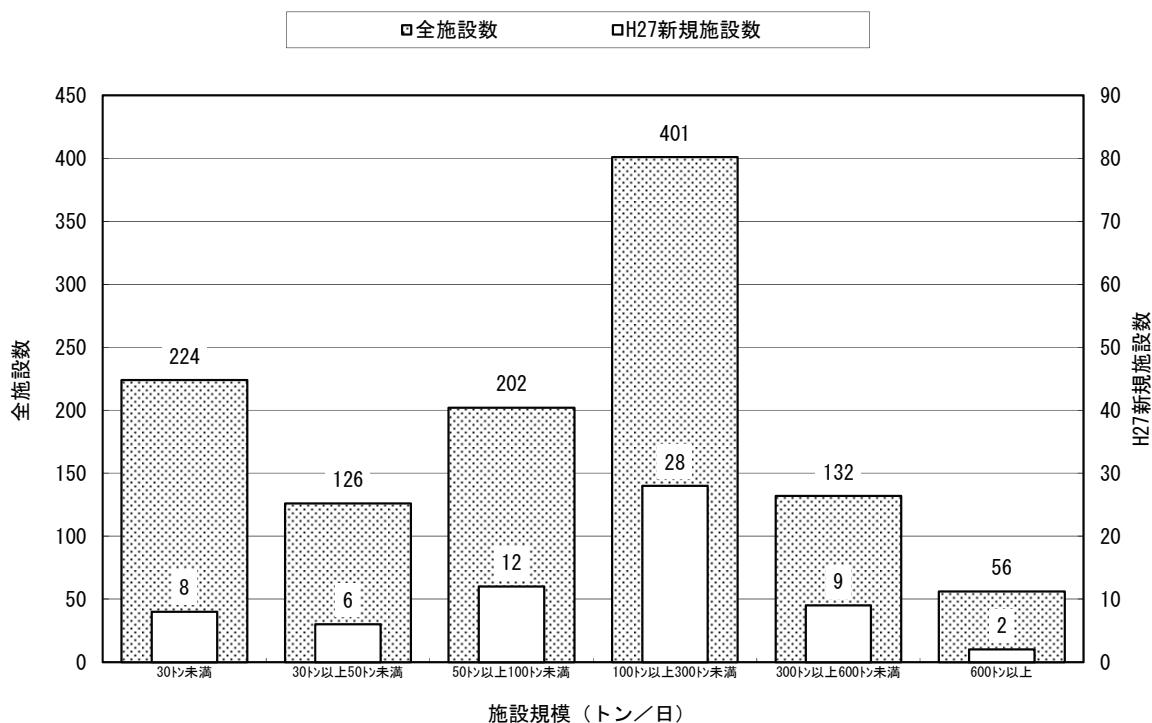
①ごみ焼却施設の処理方式別施設数の推移



②ごみ焼却施設の処理方式別処理能力の推移



(4) ごみ焼却施設の規模別施設数（平成 27 年度実績）



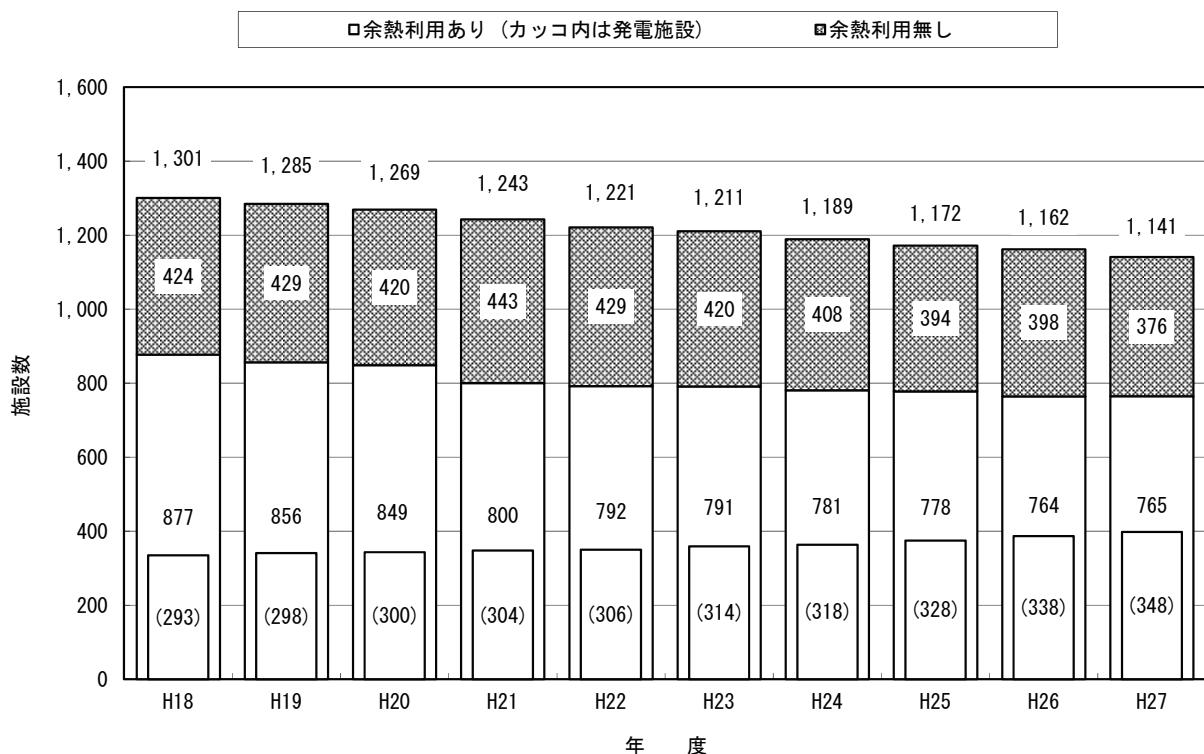
(5) ごみ焼却施設の余熱利用状況

区分 年度	余熱利用あり	温水利用		蒸気利用		発電		その他	余熱利用 無し
		場内温水	場外温水	場内蒸気	場外蒸気	場内発電	場外発電		
H18	877	812	264	235	103	292	186	63	424
H19	856	792	258	244	103	297	188	51	429
H20	849	783	251	242	105	297	193	49	420
H21	800	727	240	238	99	301	181	46	443
H22	792	720	238	240	100	304	189	44	429
H23	791	720	233	246	103	312	189	44	420
H24	781	708	228	243	102	318	195	46	408
H25	778	701	229	244	103	328	197	45	394
H26	764	688	222	249	102	338	210	43	398
H27	765	670	216	253	98	346	190	39	376
(民間)	129	20	6	57	11	72	18	18	190

注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・重複回答のため施設数の合計と一致しない。

①ごみ焼却施設の余熱利用の推移



②ごみ焼却施設の発電の状況

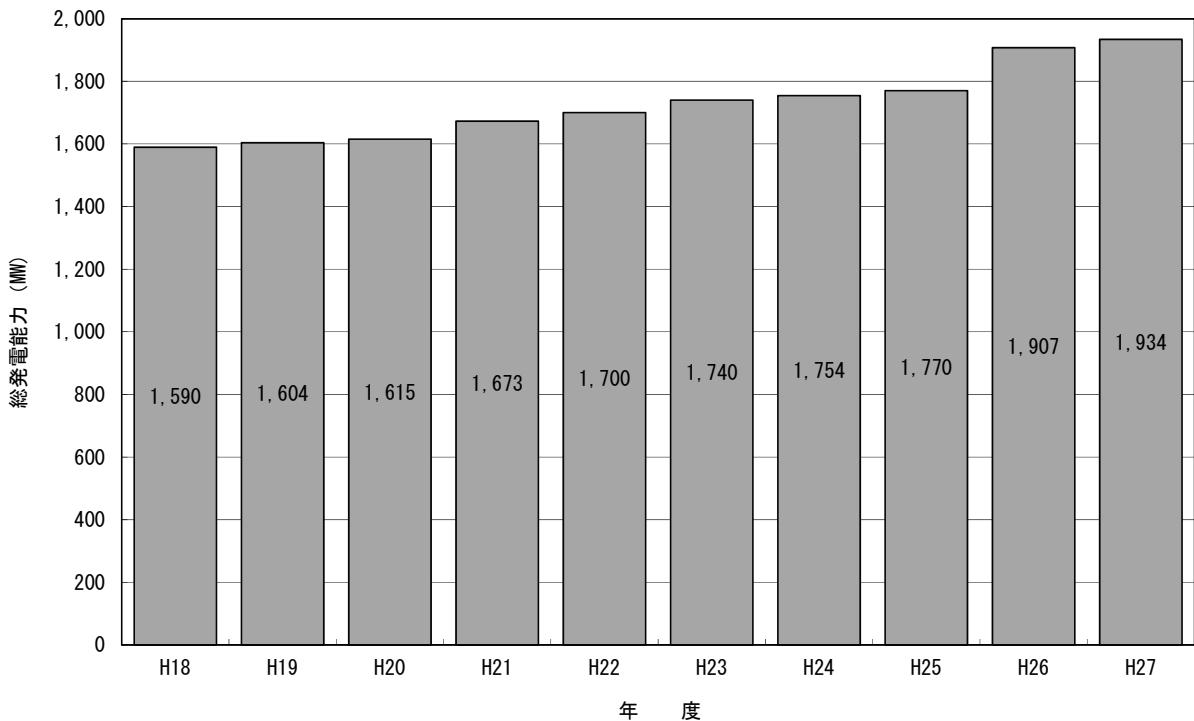
区分 年度	発電施設数	総発電能力 (MW)	発電効率 (%)	総発電電力量 (GWh/年)
H18	293	1,590	10.93	7,190
H19	298	1,604	11.14	7,132
H20	300	1,615	11.19	6,935
H21	304	1,673	11.29	6,876
H22	306	1,700	11.61	7,210
H23	314	1,740	11.73	7,487
H24	318	1,754	11.92	7,747
H25	328	1,770	12.03	7,966
H26	338	1,907	12.42	7,958
H27	348	1,934	12.59	8,175
(民間)	73	443	11.45	1,884

注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。
・ごみ焼却施設における発電効率は、高効率ごみ発電施設整備マニュアルに発電効率=発電出力/投入エネルギー(ごみ+外部燃料)と定義されているが、ここは以下に示す式で算出とした。

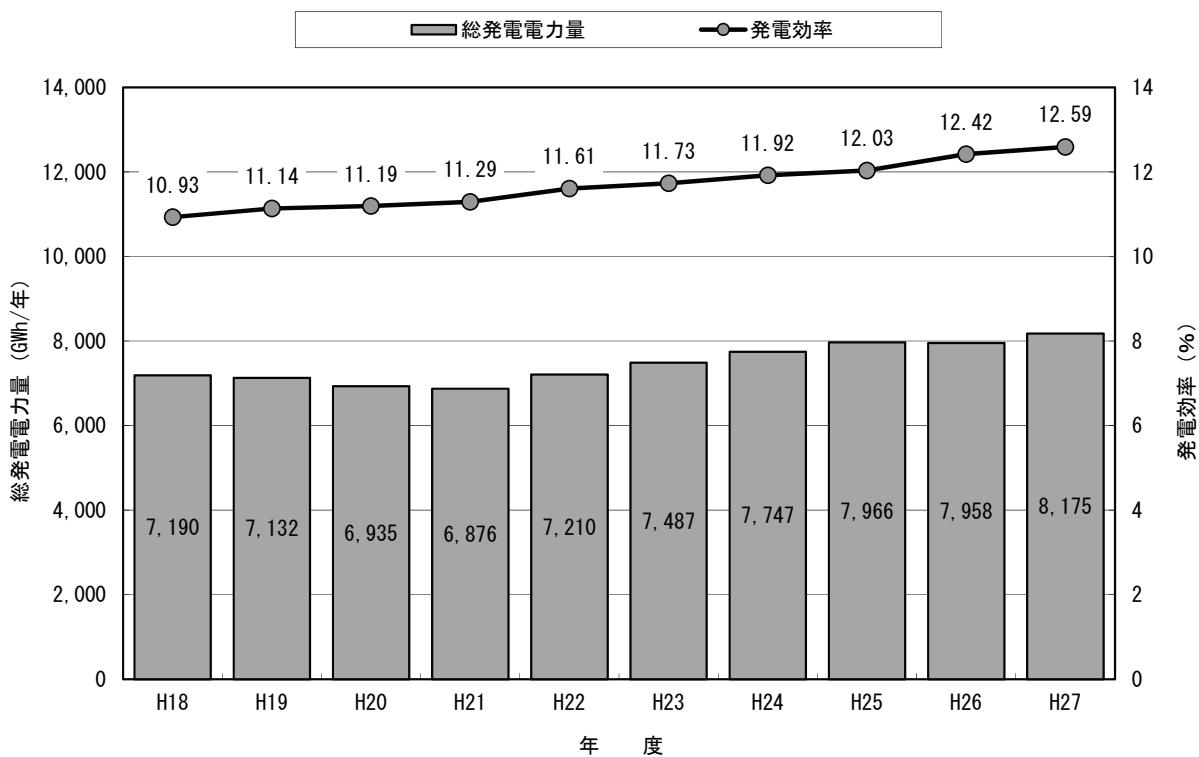
$$\text{発電効率}[\%] = \frac{3600[\text{kJ/kWh}] \times \text{総発電量}[\text{kWh/年}]}{1,000[\text{kg/t}] \times \text{ごみ焼却量}[\text{t/年}] \times \text{ごみ発熱量}[\text{kJ/kg}]} \times 100$$

本調査では標準ごみ質における仕様値、公称値等を調査した。ただし、仕様値等がない場合は実績値等から算出した。

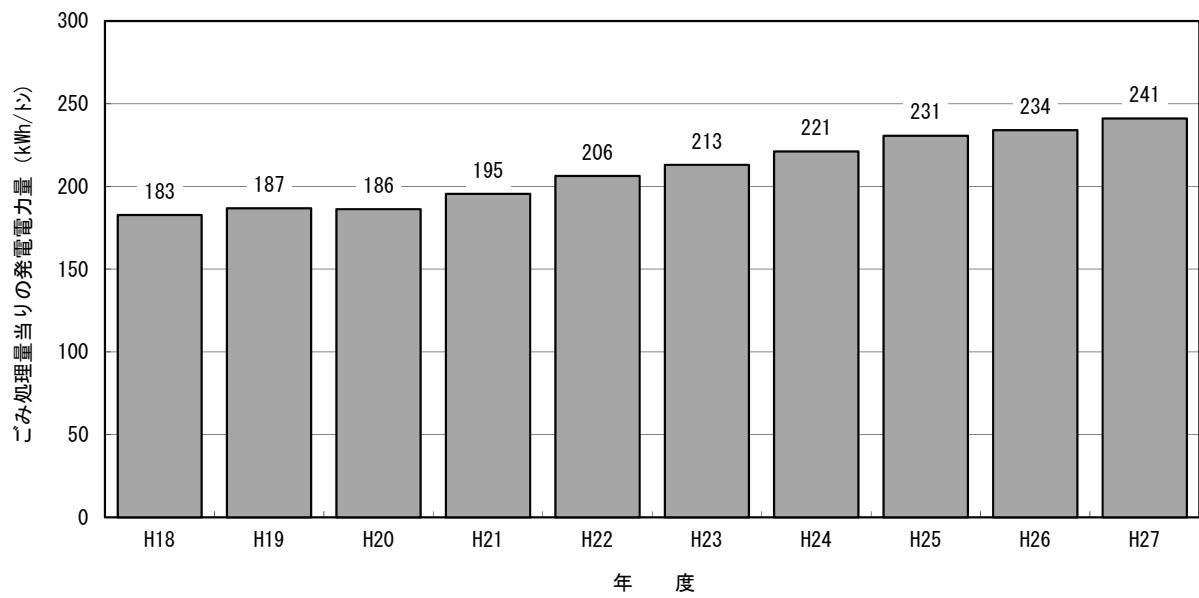
②-1 総発電能力の推移



②- 2 総発電電力量と発電効率の推移



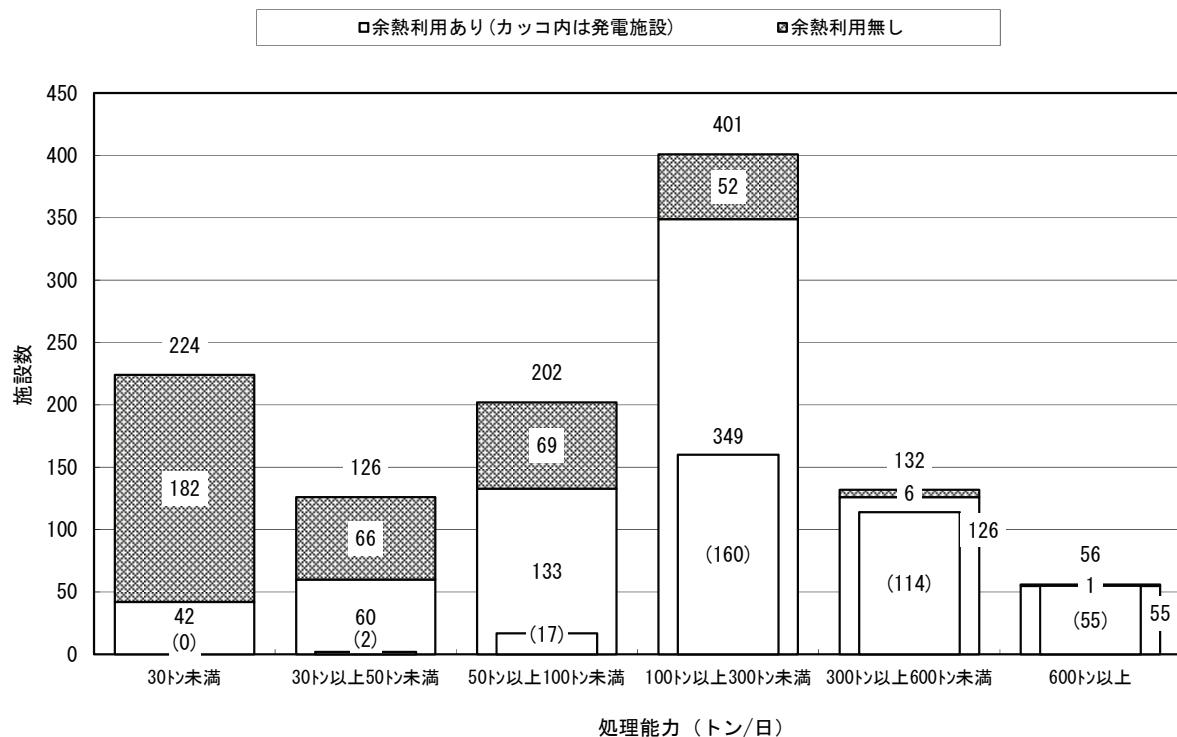
②- 3 ごみ処理量当たりの発電電力量の推移



注) ごみ処理量当たりの発電電力量は以下の式で示される。

$$\text{ごみ処理量当たりの発電電力量 (kWh/トン)} = \frac{\text{ごみ焼却施設における年間総発電電力量 (kWh)}}{\text{ごみ焼却施設におけるごみの年間処理量 (トン)}}$$

③-1 ごみ焼却施設の処理能力別の余熱利用状況（平成 27 年度実績）

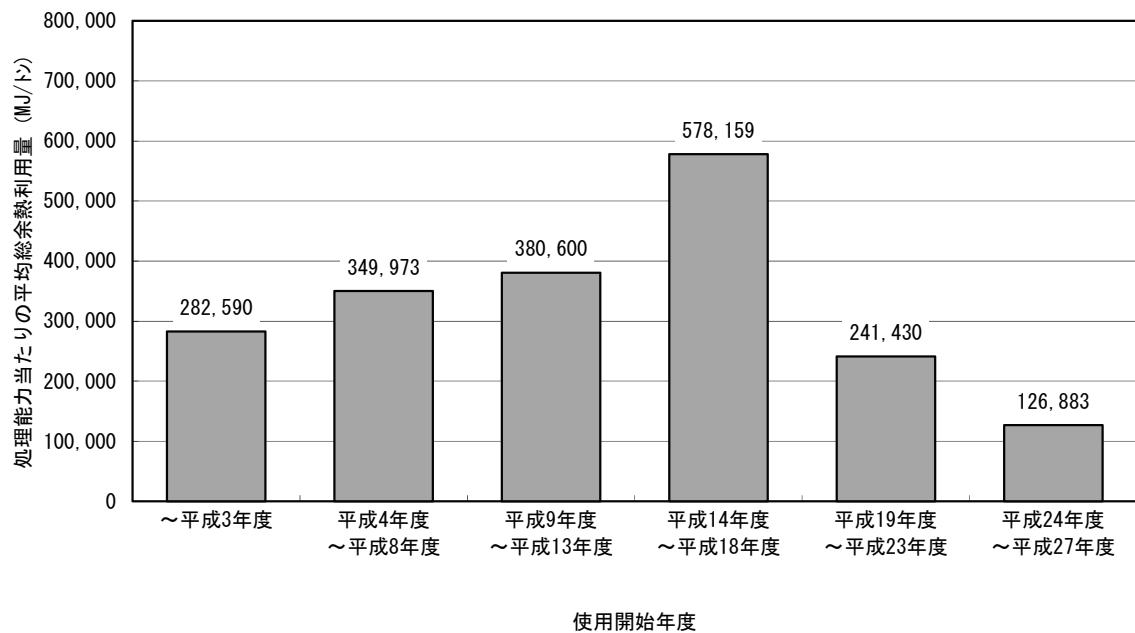


③-2 ごみ焼却施設の処理能力別の総余熱利用量（平成 27 年度実績）

処理能力	発電利用等		発電以外の利用	
	処理能力当たりの平均総余熱利用量 (MJ/t)	施設数	処理能力当たりの平均総余熱利用量 (MJ/t)	施設数
30t未満	0	0	95,508	37
30t以上50t未満	140,784	1	106,569	48
50t以上100t未満	339,009	9	154,243	103
100t以上300t未満	504,429	108	152,419	167
300t以上600t未満	449,200	96	681,261	9
600t以上	346,910	45	0	0

- 注) ・余熱利用施設 765 の内、有効回答があった 623 施設を対象。
 ・「処理能力当たりの平均総余熱利用量」とは焼却施設の単位処理能力当たりの総余熱利用量の平均値。
 ・総余熱利用量は焼却施設における年間（稼働日数を 280 日と仮定）の余熱利用量であり、標準ごみ質における仕様値、公称値である。
 ・「発電利用等」は発電利用以外に温水利用、蒸気利用、その他の利用を行っているものも含まれる。
 ・「発電以外の利用」は温水利用、蒸気利用、その他の利用を単独又は複合して行っているものである。

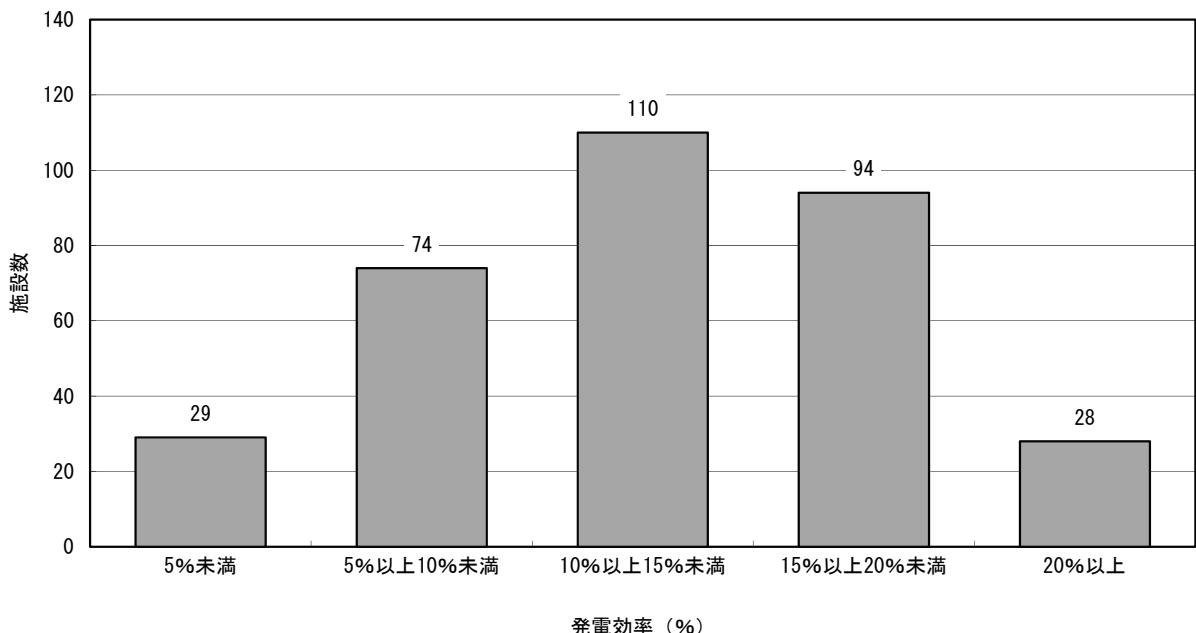
③-3 ごみ焼却施設の使用開始年度別の処理能力当たりの平均総余熱利用量



注) ① 余熱利用施設 765 の内、有効回答があった 615 施設を対象。

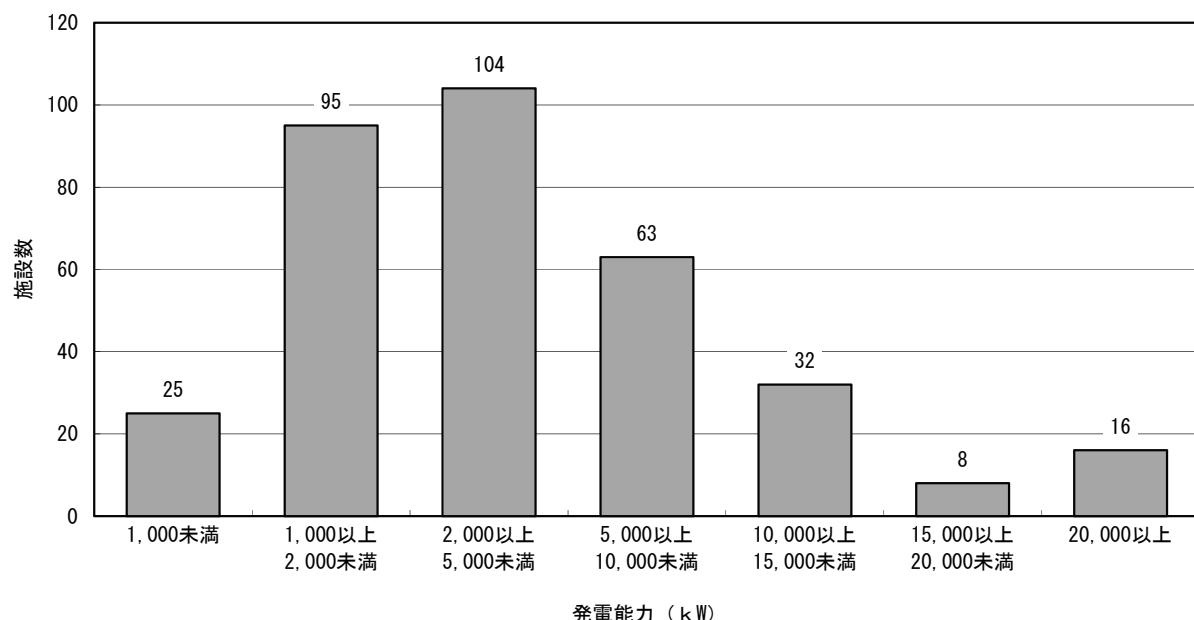
- ② 「処理能力当たりの平均総余熱利用量」とは焼却施設の単位処理能力当たりの総余熱利用量の平均値。
- ③ 総余熱利用量は焼却施設における年間（稼働日数を 280 日と仮定）の余熱利用量であり、標準ごみ質における仕様値、公称値である。
- ④ 余熱利用には発電利用、温水利用、蒸気利用、その他の利用が含まれる。

④ごみ焼却施設の発電効率別の施設数（平成 27 年度実績）

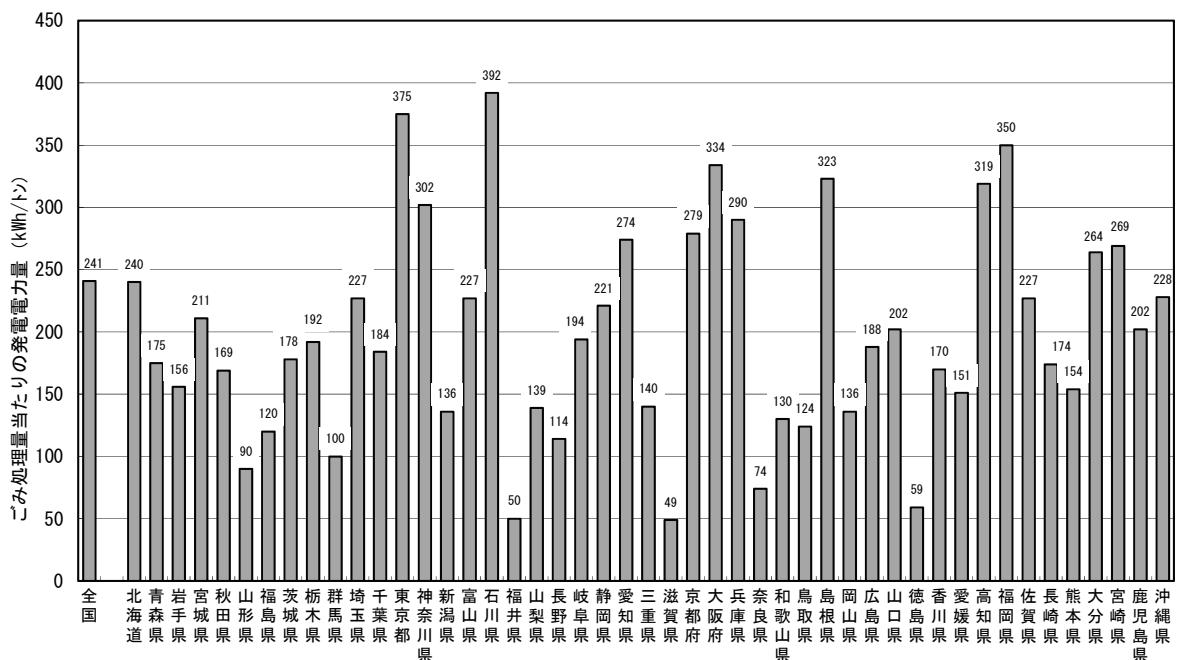


注) ① 発電施設 348 の内、有効回答があった 335 施設を対象。

⑤ごみ焼却施設の発電能力別の施設数（平成 27 年度実績）



⑥都道府県別のごみ処理量当たりの発電電力量（平成 27 年度実績）



8. 資源化等の施設の整備状況

(1) 資源化等の施設数と処理能力の推移

年度	施設種類	資源化等を行う施設 a										
		選別		圧縮・梱包		ごみ堆肥化		ごみ飼料化		その他		
		施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	
H18	841	20,226	828	17,214	94	1,335	2	37	135	3,038	1,077	23,419
H19	859	18,689	850	17,869	92	3,359	3	62	138	3,618	1,088	24,155
H20	873	19,097	862	18,252	98	3,447	3	214	140	3,463	1,106	24,699
H21	880	18,521	860	17,461	101	3,440	1	33	145	3,675	1,100	23,866
H22	877	18,463	855	17,338	102	3,511	1	33	140	3,477	1,088	23,613
H23	895	18,878	872	17,753	102	3,487	1	33	144	3,582	1,111	24,095
H24	865	18,557	847	17,562	97	3,455	1	33	138	3,477	1,077	23,804
H25	863	18,584	844	17,607	96	3,428	1	33	141	3,686	1,070	23,837
H26	840	18,806	827	17,918	96	3,469	1	33	139	3,258	1,048	23,764
H27	842	18,769	812	17,854	99	1,315	1	33	135	3,133	1,042	21,591
(民間)	433	66,346	504	65,462	216	35,044	32	2,956	1,260	305,597	2,014	404,804

年度	施設種類	ごみ燃料化施設 b								その他の施設 c	合計 a+b+c			
		メタン化		固形燃料化		BDF		その他			c			
		施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)	施設数	処理能力(トン/日)		施設数	処理能力(トン/日)		
H18	8	233	57	3,333	7	5	1	35	73	3,607	68	2,258	1,218	29,283
H19	3	109	57	3,335	6	6	1	35	67	3,485	56	2,236	1,211	29,877
H20	3	109	55	3,183	8	6	1	35	67	3,334	57	2,313	1,230	30,346
H21	3	109	57	3,506	8	6	2	41	70	3,662	56	2,311	1,226	29,839
H22	3	109	58	3,502	8	6	0	0	69	3,617	56	2,434	1,213	29,664
H23	5	160	57	3,412	9	6	0	0	71	3,578	56	1,911	1,238	29,584
H24	5	160	58	3,502	9	6	0	0	72	3,668	54	1,823	1,203	29,295
H25	5	220	57	3,471	8	6	1	34	71	3,731	54	1,811	1,195	29,379
H26	6	272	57	3,479	7	6	3	69	73	3,826	49	1,728	1,170	29,318
H27	6	289	56	3,317	7	6	1	5	70	3,617	51	1,589	1,163	26,797
(民間)	11	11,595	65	3,752	2	13	60	8,638	138	23,998	186	43,701	2,338	472,503

注)・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

- ・「資源化等を行う施設」とは、不燃ごみの選別施設、圧縮梱包施設等の施設（前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む）、可燃ごみ・生ごみのごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設で「粗大ごみ処理施設」、「ごみ燃料化施設」以外の施設をいう。
- ・平成9年度以前においては、①資源ごみとして収集したごみの選別・資源化施設以外の施設、②ごみの固形燃料化施設以外の施設と、①または②を重複回答している施設を「その他」として分類していたが、平成10年度実態調査より、資源化等を目的とせず埋立処分のため破碎・減容化を行う施設を、「その他」の施設とした。
- ・平成17年度より「資源化等を行う施設」を選別、圧縮・梱包、ごみ堆肥化、ごみ飼料化、メタン化、その他に分類し、高速堆肥化施設を「資源化等を行う施設」に含めることとした。ごみ堆肥化欄の()内は高速堆肥化施設のみの数値であり、施設計の内数である。
- ・平成19年度よりメタン化施設は、「ごみ燃料化施設」に含めることとした。
- ・固体燃料化施設にはRDF施設とRPF施設を含む。

(2) 保管施設の施設数と面積の推移

年度 保管場所	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
施設数	1,037	1,051	1,075	1,048	1,045	1,056	1,042	1,031	1,032	1,019
面積(㎡)	536,501	541,950	571,167	588,524	620,594	613,144	629,749	622,223	647,121	960,650

注)・「保管施設」とは、容器包装リサイクル法施行規則第2条の規定に基づくものであり、資源ごみとして回収した紙、プラスチック類、資源化施設等から選別された金属類等の資源化を目的として一時的に保管する施設をいう。

9. 粗大ごみ処理施設の整備状況

(1) 粗大ごみ処理施設の施設数と処理能力の推移

年度	併用		破碎		圧縮		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
H18	391	15,410	251	9,303	39	1,076	681	25,789
H19	390	14,852	247	9,294	39	1,074	676	25,219
H20	376	13,918	245	9,746	41	1,118	662	24,782
H21	368	13,261	250	10,217	43	1,170	661	24,648
H22	368	13,694	247	9,781	38	1,025	653	24,500
H23	365	13,365	253	9,958	38	929	656	24,252
H24	354	12,985	270	10,543	36	867	660	24,395
H25	347	12,725	265	10,195	37	865	649	23,785
H26	337	12,355	261	10,050	37	763	635	23,168
H27	333	12,079	268	10,196	29	510	630	22,786
(民間)	22	4,902	95	16,169	7	581	124	21,652

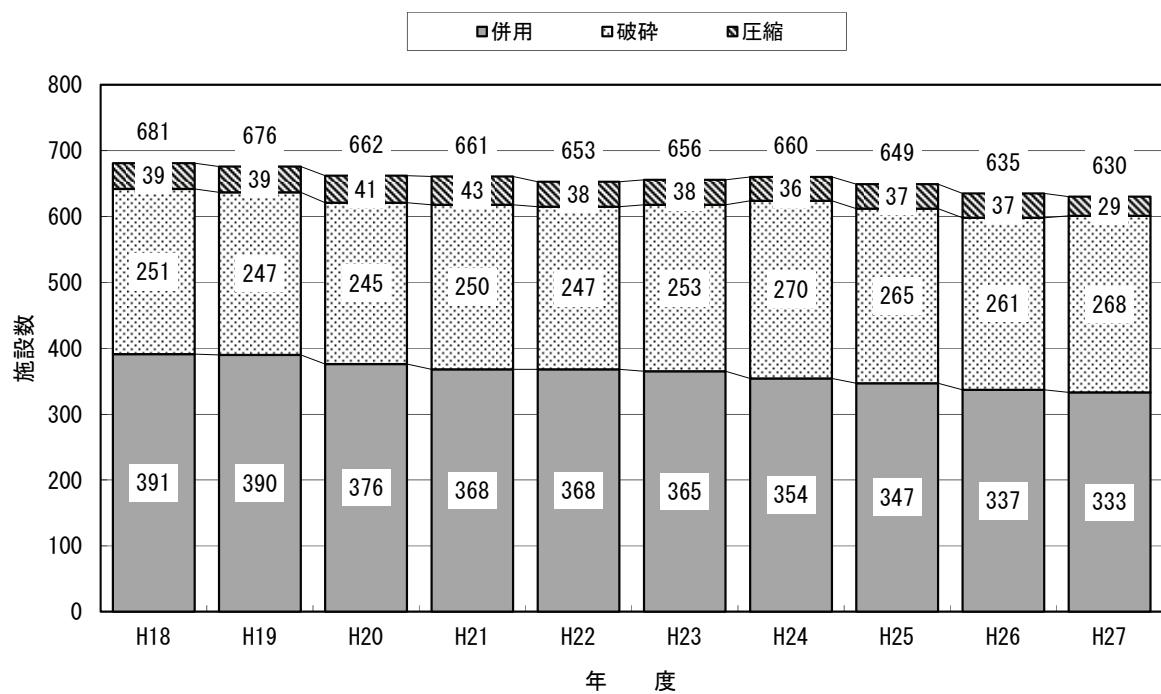
注)・粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破碎・圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設である。

・(民間)以外は市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

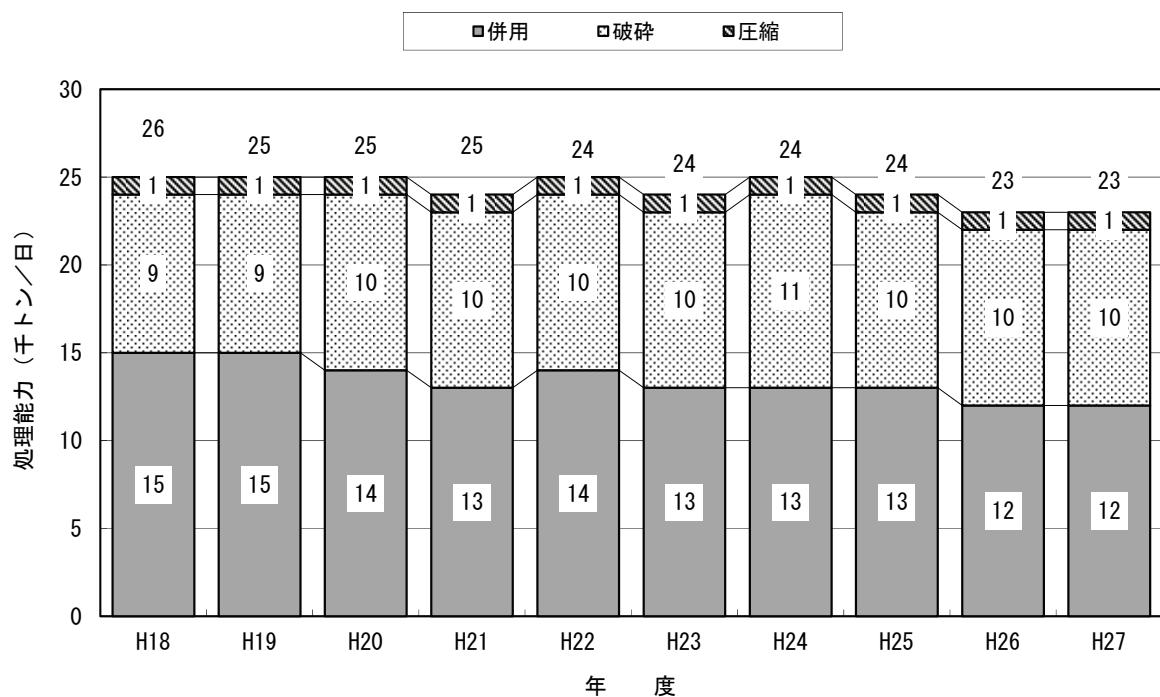
・「破碎」：可燃性粗大ごみを破碎し焼却し得るように処理する施設。「圧縮」：不燃性粗大ごみを破碎・圧縮する施設。

「併用」：可燃性及び不燃性の粗大ごみを破碎（粉碎）する施設。

①粗大ごみ処理施設の施設数の推移

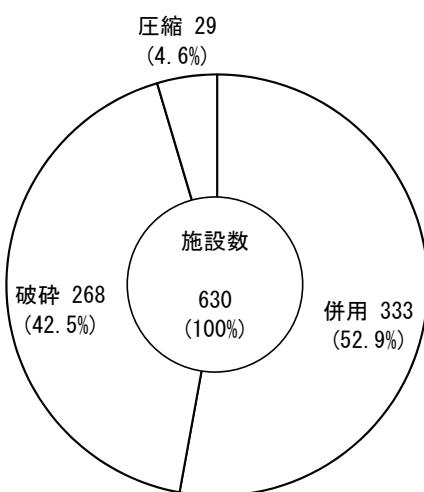


②粗大ごみ処理施設の処理能力の推移

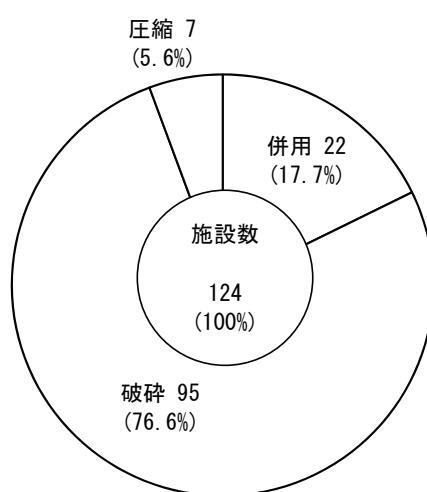


(2) 粗大ごみ処理施設の設置状況の内訳 (平成 27 年度実績)

①市町村・事務組合設置



②民間施設



10. 最終処分場の整備状況

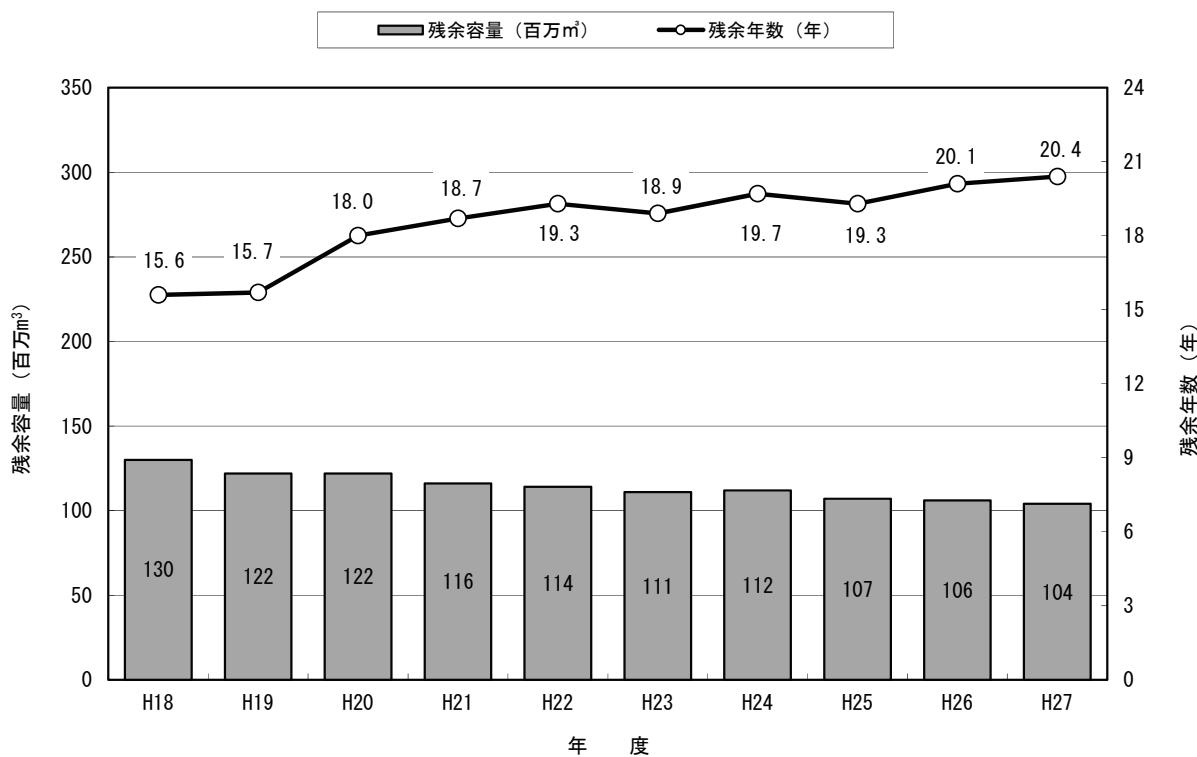
(1) 最終処分場の施設数と残余年数の推移

区分 年度	最終処分場数					埋立面積 (千m ²)	全体容量 (千m ³)	残余容量 (千m ³)	残余年数 (年)
	山間	海面	水面	平地	計				
H18	1,346	25	13	469	1,853	45,972	457,217	130,359	15.6
H19	1,332	23	14	462	1,831	44,949	449,458	122,015	15.7
H20	1,321	26	11	465	1,823	45,237	455,788	121,842	18.0
H21	1,298	28	9	465	1,800	45,301	461,095	116,044	18.7
H22	1,281	26	10	458	1,775	45,059	460,610	114,458	19.3
H23	1,274	26	9	463	1,772	45,111	461,086	111,346	18.9
H24	1,262	26	9	445	1,742	45,314	459,004	112,255	19.7
H25	1,243	25	9	446	1,723	44,125	464,829	107,410	19.3
H26	1,223	26	9	440	1,698	44,077	467,174	105,824	20.1
H27	1,210	25	9	433	1,677	44,347	464,788	104,044	20.4
(民間)	99	14	0	38	151	14,041	218,515	73,525	14.4

注)・(民間)以外は市町村・事務組合設置(東京都設置分を含む)の最終処分場で、当該年度に着工した施設を含む。

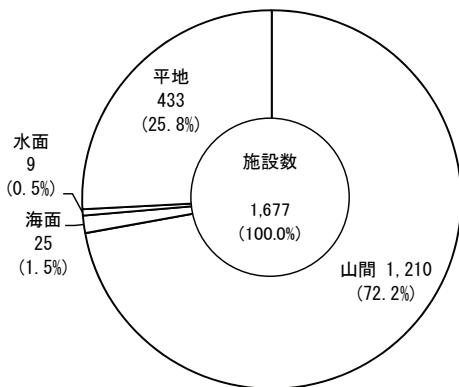
・(民間)には、県営処分場及び大阪湾広域臨海環境整備センターを含む。

・残余年数とは、新しい最終処分場が整備されず、当該年度の最終処分量により埋立が行われた場合に、埋立処分が可能な期間(年)であり、(当該年度末の残余容量) ÷ (当該年度の最終処分量 ÷ 埋立ごみ比重)により算出する。(埋立ごみ比重は、0.8163とする。)

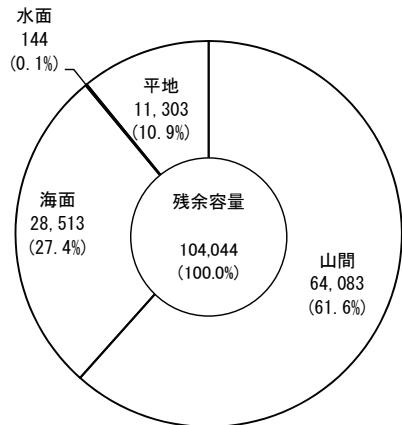


(2) 最終処分場の設置状況（平成 27 年度実績）

①市町村・事務組合設置の最終処分場の施設数の内訳（設置場所別）



②市町村・事務組合設置の最終処分場の残余容量の内訳（設置場所別）



単位：千m³

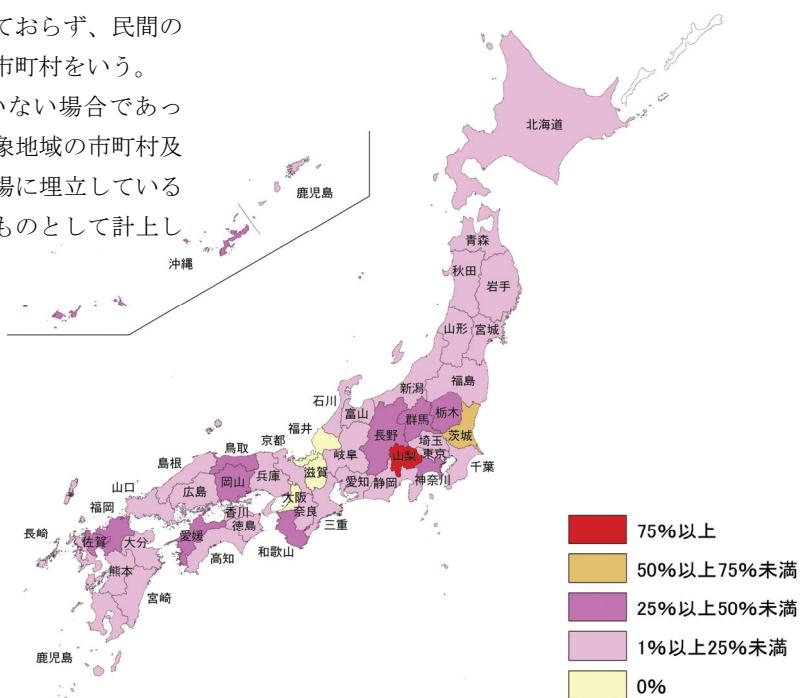
③最終処分場を有していない市町村の割合（平成 27 年度実績）

最終処分場を有していない市区町村：302

（全市区町村数 1,741 の 17.3%）

注）「最終処分場を有していない市町村」とは、当該市町村として最終処分場を有しておらず、民間の最終処分場に埋立を委託している市町村をいう。

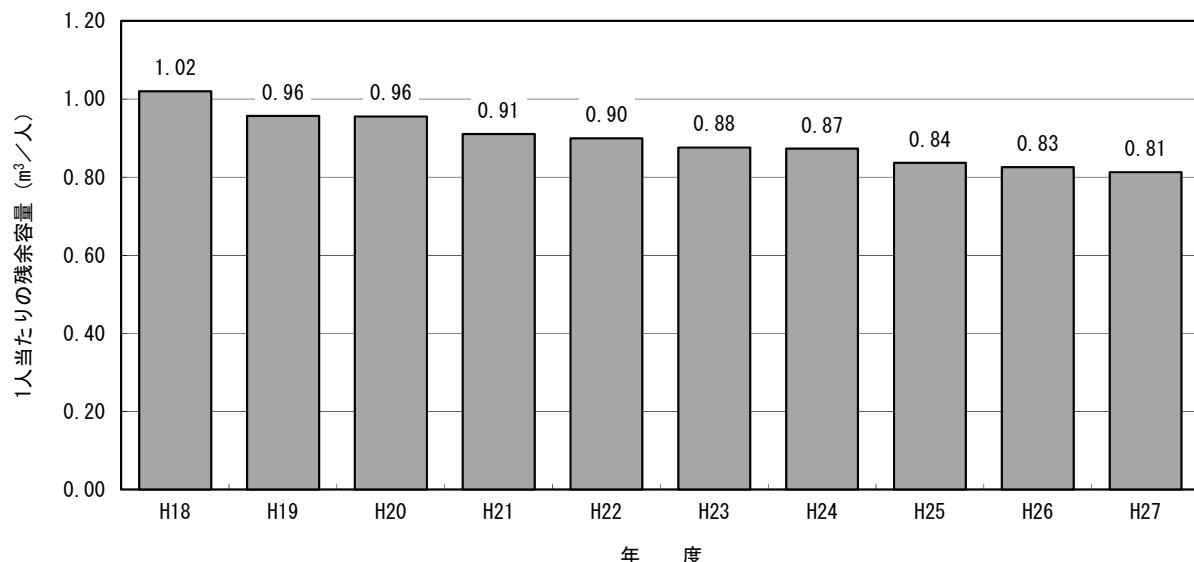
ただし、最終処分場を有していない場合であっても、大阪湾フェニックス計画対象地域の市町村及び他の市町村・公社等の公共処分場に埋立している場合は、最終処分場を有しているものとして計上している。



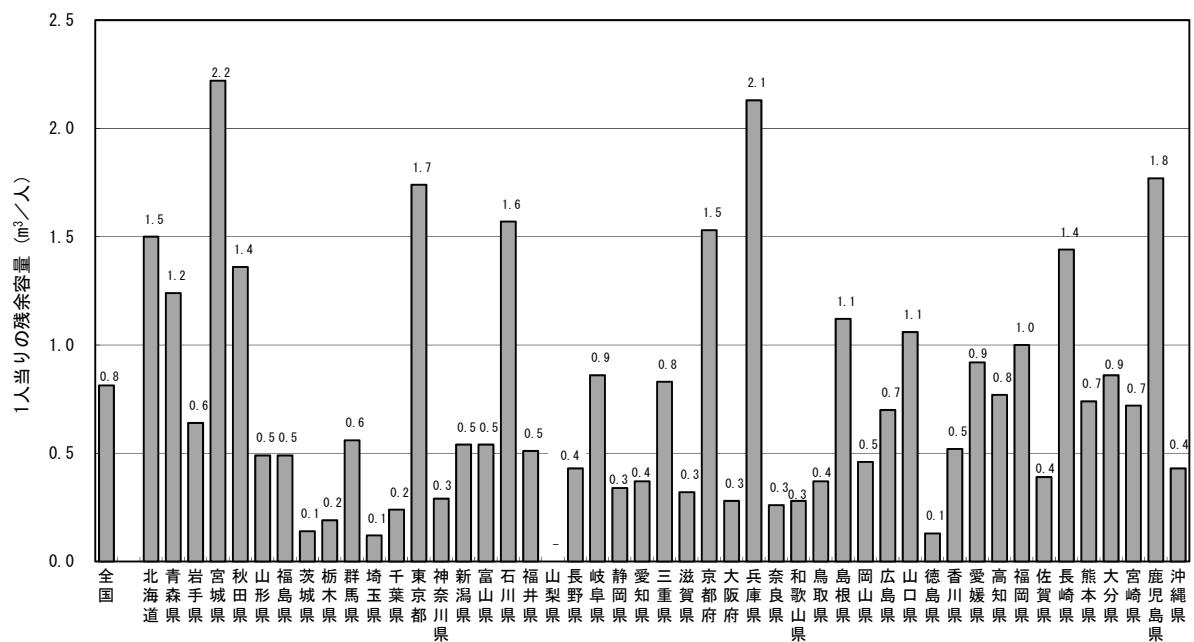
(3) 1人当たりの最終処分場残余容量

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
残余容量 (千m ³)		130,359	122,015	121,842	116,044	114,458	111,346	112,255	107,410	105,824	104,044
総人口 (千人)		127,781	127,487	127,530	127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039
1人当たりの残余容量 (m ³ /人)		1.02	0.96	0.96	0.91	0.90	0.88	0.87	0.84	0.83	0.81

① 1人当たりの最終処分場残余容量の推移



②都道府県別の1人当たりの残余容量（平成27年度実績）



1 1. ごみ処理の委託状況

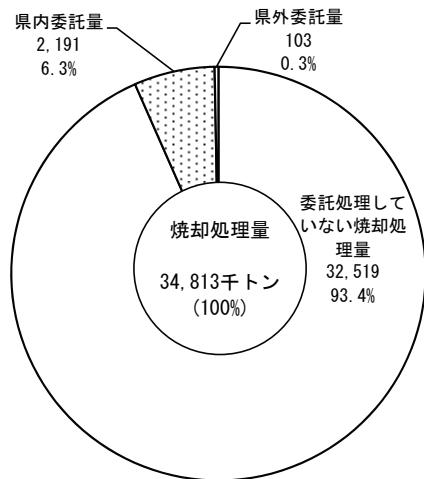
(1) ごみ処理区分別の委託状況 (平成 27 年度実績)

区分 処理区分	県内委託量				県外委託量				委託量 合計
	市町村	公社等	民間業者	合計	市町村	公社等	民間業者	合計	
焼却	587,362 (178)	27,853 (3)	1,575,811 (190)	2,191,026 (371)	113 (1)	0 (0)	102,975 (103)	103,088 (104)	2,294,114 (475)
飼料化	1,149 (9)	440 (1)	61,692 (143)	63,281 (153)	0 (0)	0 (0)	16,044 (15)	16,044 (15)	79,325 (168)
堆肥化									
最終処分	410,870 (73)	156,197 (96)	252,391 (351)	819,458 (520)	1,294 (3)	0 (0)	271,239 (408)	272,533 (411)	1,091,991 (931)
資源化	27,231 (81)	2,891 (8)	1,787,491 (3,151)	1,817,613 (3,240)	0 (0)	100 (1)	402,293 (1,437)	402,393 (1,438)	2,220,006 (4,678)
破碎	8,647 (52)	99 (1)	108,659 (215)	117,405 (268)	0 (0)	0 (0)	3,965 (37)	3,965 (37)	121,370 (305)
燃料化	24,278 (6)	0 (0)	99,178 (154)	123,456 (160)	0 (0)	0 (0)	20,317 (45)	20,317 (45)	143,773 (205)
その他	890 (7)	0 (0)	288,190 (172)	289,080 (179)	0 (0)	0 (0)	14,415 (56)	14,415 (56)	303,495 (235)
合計	1,060,427 (406)	187,480 (109)	4,173,412 (4,376)	5,421,319 (4,891)	1,407 (4)	100 (1)	831,248 (2,101)	832,755 (2,106)	6,254,074 (6,997)

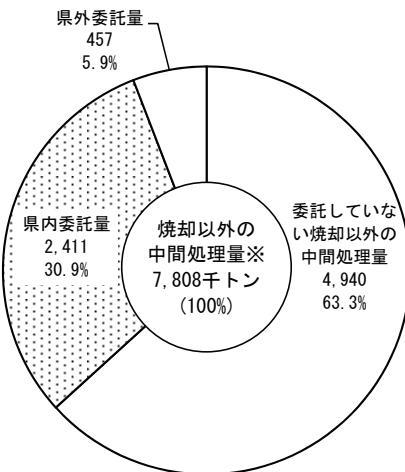
注)・市町村または一部事務組合において、委託により自市町村・事務組合以外で処理された量である。

- ・事務組合を構成する市町村が、当該事務組合で処理したものは除く。
- ・()内は委託処理した市町村数及び事務組合数の合計値である。重複のため、合計欄の値と各欄の合計は一致しない。
- ・大阪湾広域臨海環境整備センターへの委託量及び市町村数・事務組合数は含まない。
- ・市町村所有の処理施設を、管理のみ委託しているものは含まない。
- ・(公財)日本容器包装リサイクル協会へ委託して資源化した量は含まない。

①焼却処理の委託状況



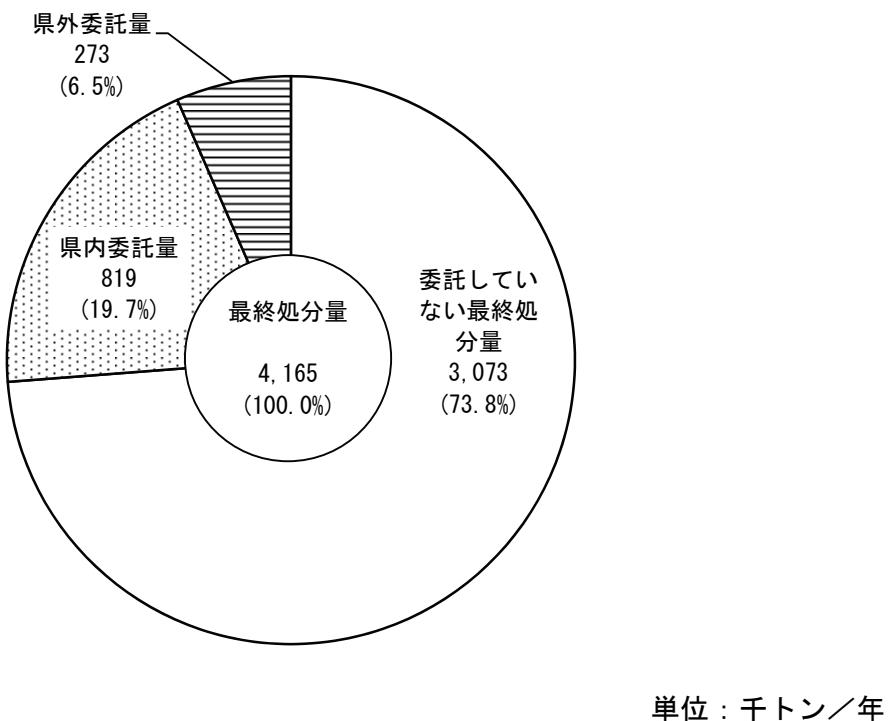
②資源化等の委託状況



※直接資源化量を含む

単位 : 千トン/年

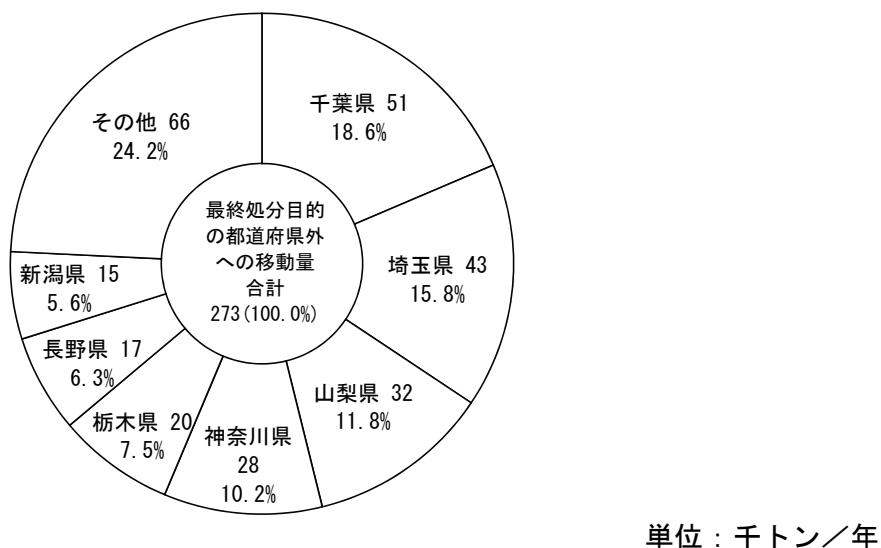
③最終処分の委託状況



(2) 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動の状況（平成 27 年度実績）

搬出県	千葉県	埼玉県	山梨県	神奈川県	栃木県	長野県	新潟県	その他	合計
搬出量(トン/年)	50,572	43,112	32,084	27,725	20,483	17,182	15,348	66,027	272,533
比率(%)	18.6%	15.8%	11.8%	10.2%	7.5%	6.3%	5.6%	24.2%	100.0%

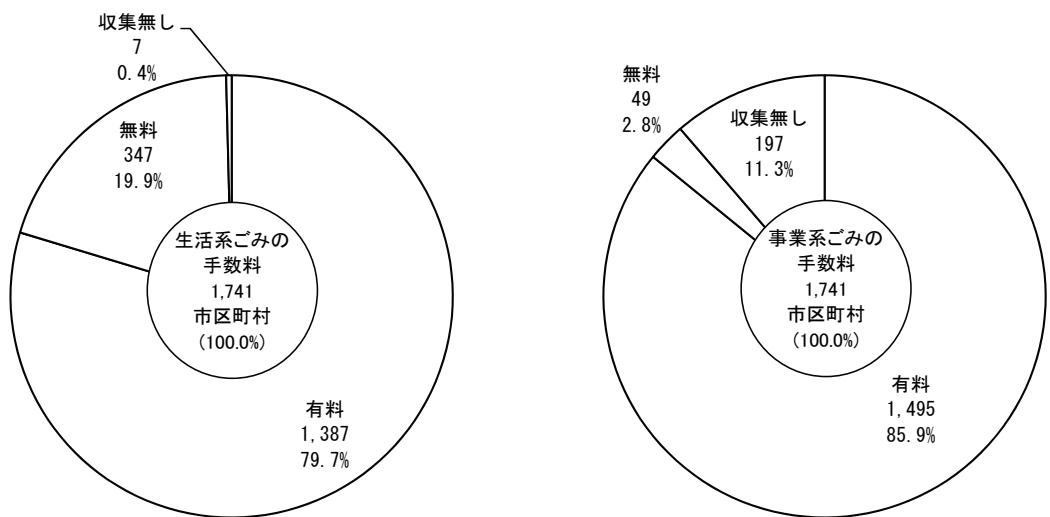
注)・「搬出量」とは、市町村または一部事務組合の委託により自市町村・事務組合以外の他県にて最終処分された量である。



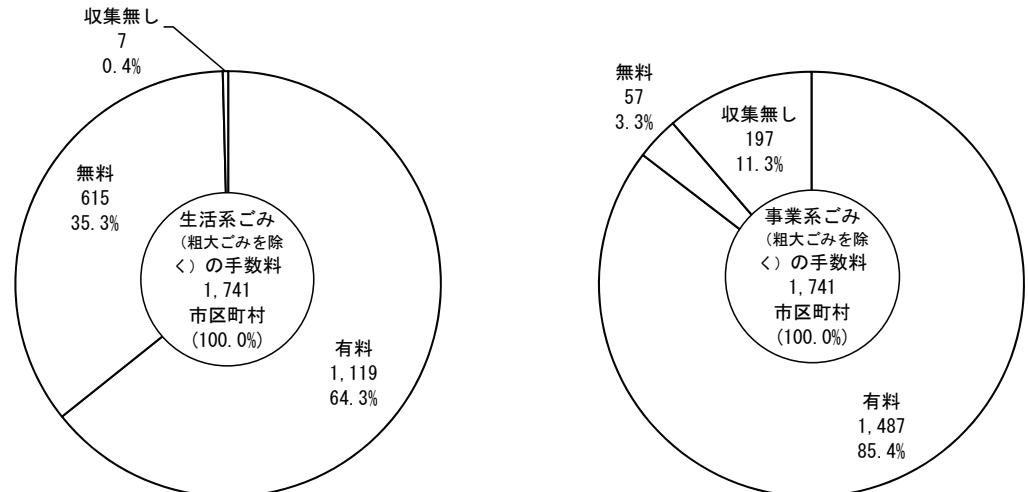
12. ゴミの収集手数料の状況

有料化されている ごみ	混合 ごみ	可燃 ごみ	不燃 ごみ	資源ごみ													(市区町村数)						
				紙類 (紙 パック、 紙製容 器包装 を除く)	紙パック	紙製容 器包装	金属類	ガラス 類	ペットボ トル	白色ト レイ	プラスチ ック類 (白色 トレイ、 容器包 装フタ及 びを除く)	布類	生ごみ	廃食用 油	剪定枝	小型家 電	その他						
排出形態																							
生活系ごみ (収集ごみ)	有料	39	1,059	818	107	89	103	357	339	331	244	290	102	94	102	11	31	92	64	124	1,119	1,092	1,387
	無料	22	627	799	1,384	1,327	1,087	1,285	1,330	1,374	1,017	835	254	862	138	508	147	729	477	635	615	381	347
	収集無し	1,680	55	124	250	325	551	99	72	36	480	616	1,385	785	1,501	1,222	1,563	920	1,200	982	7	268	7
事業系ごみ (収集ごみ)	有料	57	1,440	1,089	513	423	380	696	706	637	417	376	152	243	182	61	111	115	155	240	1,487	831	1,495
	無料	4	58	78	309	280	227	237	246	270	167	140	51	109	45	87	18	62	68	91	57	44	49
	収集無し	1,680	243	574	919	1,038	1,134	808	789	834	1,157	1,225	1,538	1,389	1,514	1,593	1,612	1,564	1,518	1,410	197	866	197

(1) 粗大ごみを含むごみの収集手数料の状況 (平成 27 年度実績)



(2) 粗大ごみを除くごみの収集手数料の状況 (平成 27 年度実績)



13. ごみ収集の状況等

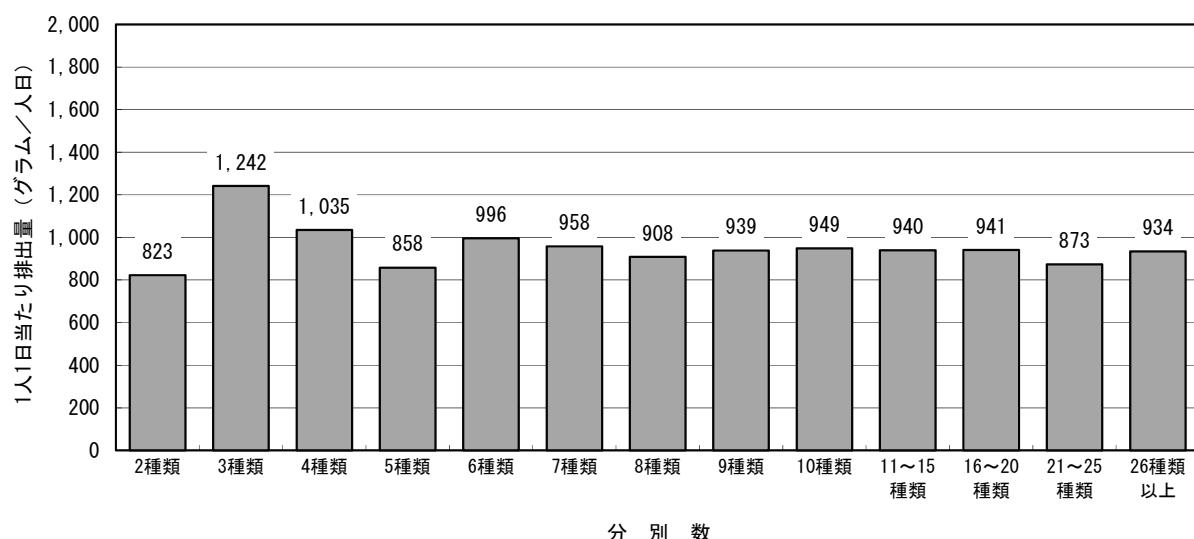
(1) ごみの分別の状況（平成 27 年度実績）

分別数	分別なし	2種類	3種類	4種類	5種類	6種類	7種類	8種類	9種類	10種類	11～15種類	16～20種類	21～25種類	26種類以上
市町村数	3	7	5	9	44	66	67	94	109	118	646	401	118	32
1人1日当たり排出量 (グラム／人日)	13	823	1,242	1,035	858	996	958	908	939	949	940	941	873	934

注)・1人1日当たり排出量は各市町村の1人1日当たり排出量の単純平均値

・東京都23区は1市とし、分別数の最も多い種類で集計。

(2) ごみの分別数別の1人1日当たりごみ排出量（平成 27 年度実績）



(3) ごみ処理の委託及び許可件数の推移

(単位：件)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
委託件数	11,031	11,560	11,693	12,080	12,643	12,827	12,863	13,101	13,353	13,594
許可件数	42,099	39,726	39,858	40,035	39,855	40,055	40,671	40,385	40,948	41,141

注)・一般廃棄物処理事業に関して市町村または事務組合が行った、調査対象年度末現在での委託件数、許可件数であり、同一業者の重複もあり得る。

(4) ごみ処理の委託及び許可件数の内訳（平成 27 年度実績）

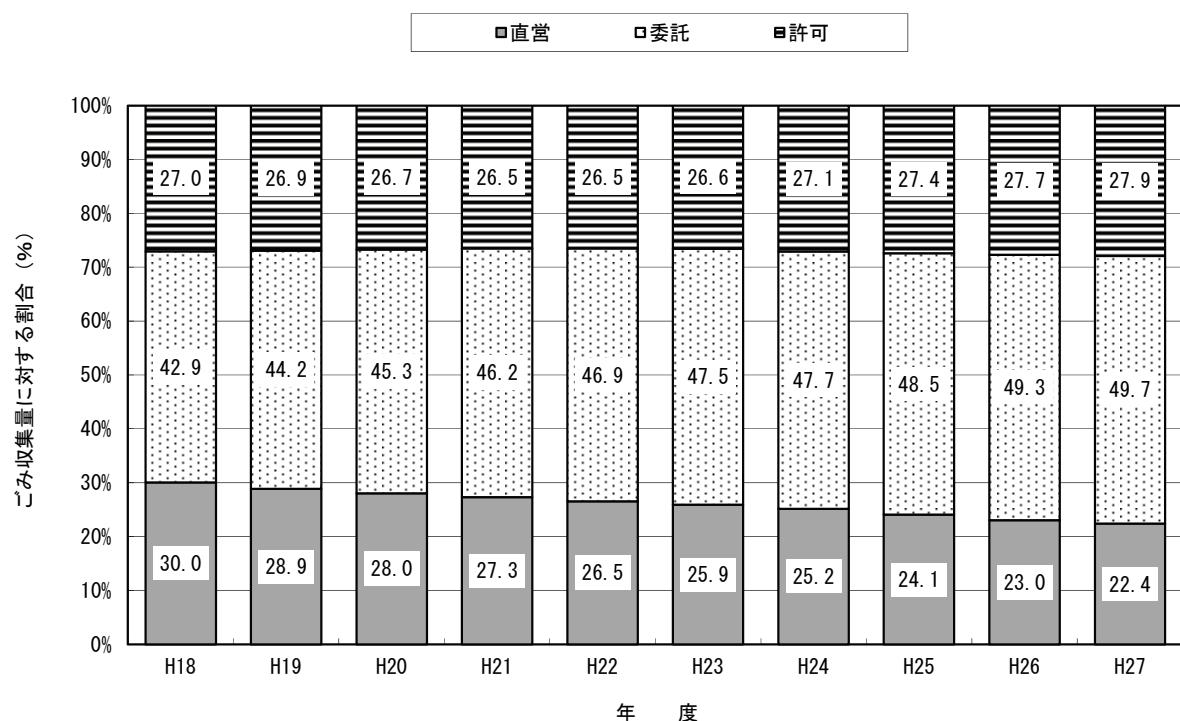
(単位：件)

ごみ処理	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
委託件数	8,563	3,877	1,154	13,594
許可件数	38,702	2,311	128	41,141
合計	47,265	6,188	1,282	54,735

(5) 形態別ごみ収集量の推移

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方公共団体による収集	直営	30.0	28.9	28.0	27.3	26.5	25.9	25.2	24.1	23.0	22.4
	委託	42.9	44.2	45.3	46.2	46.9	47.5	47.7	48.5	49.3	49.7
許可業者による収集		27.0	26.9	26.7	26.5	26.5	26.6	27.1	27.4	27.7	27.9

注)・「直営」: 市町村または事務組合、「委託」: 委託業者



(6) ごみ収集運搬機材 (平成 27 年度実績)

種類 区分	収集車		運搬車(収集運搬部門)		運搬車(中間処理部門)		車両計		運搬船等の船舶	
	台数	積載量 (トン)	台数	積載量 (トン)	台数	積載量 (トン)	台数	積載量 (トン)	隻数	積載量 (トン)
直営	11,803 (11,980)	24,324 (24,933)	731 (731)	2,649 (2,671)	749 (752)	2,904 (2,978)	13,283 (13,463)	29,877 (30,581)	28 (29)	29 (127)
委託業者	40,112 (39,548)	101,228 (98,974)	2,565 (2,549)	11,512 (11,722)	3,054 (2,835)	26,700 (23,501)	45,731 (44,932)	139,440 (134,197)	51 (51)	6,681 (6,686)
許可業者	140,589 (134,982)	435,194 (409,094)	12,564 (13,286)	55,706 (58,829)	786 (692)	8,755 (4,095)	153,939 (148,960)	499,655 (472,018)	36 (40)	2,629 (9,029)
合計	192,504 (186,510)	560,746 (533,001)	15,860 (16,566)	69,867 (73,222)	4,589 (4,279)	38,359 (30,574)	212,953 (207,355)	668,972 (636,797)	115 (120)	9,339 (15,842)

注)・「収集車」: 処理施設までごみを運搬するための車両をいう。

・「運搬車」: ごみを積み替えて処理施設まで運搬するための車両や残渣等を運搬するための車両をいう。

・() 内は前年度の値

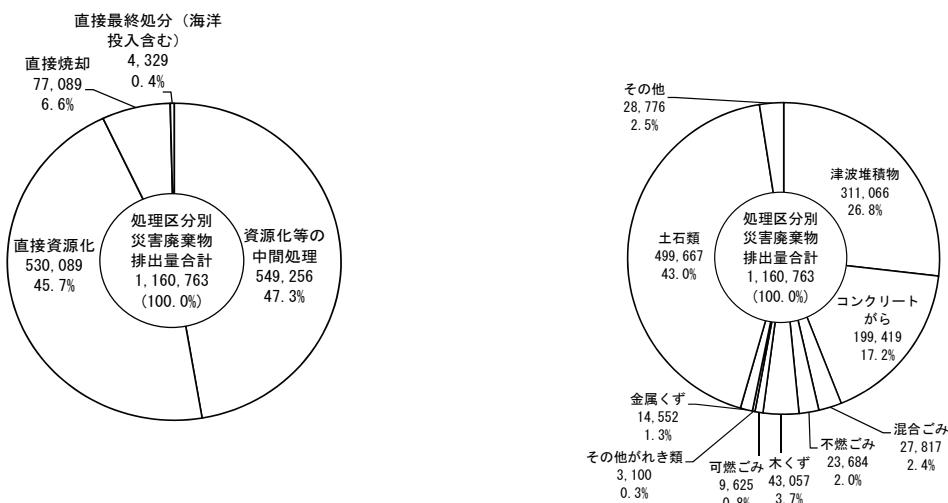
14. 災害廃棄物の排出量

搬入先 収集区分	直接焼却	資源化等の中間処理施設への搬入量							直接最終 処分	直接資源 化	海洋投入	合計		
		粗大ごみ 処理施設	ごみ堆肥化 施設	ごみ飼料化 施設	メタン化 施設	ごみ燃料化 施設	その他資源 化等を行う 施設	その他の 施設						
木くず	33,640	0	5,722	209	0	811	1,346	656	8,744	0	673	-	43,057	
金属くず	0	21	0	0	0	0	13,011	0	13,032	0	1,520	-	14,552	
コンクリートがら	0	0	0	0	0	0	4,894	0	4,894	132	194,393	-	199,419	
その他がれき類	2	18	0	0	0	0	628	299	945	1,447	706	-	3,100	
石綿含有廃棄物等	0	0	0	0	0	0	0	2,684	2,684	64	0	-	2,748	
PCB廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
有害物、危険物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	1	
混合ごみ	25,663	300	0	0	0	723	7	199	1,229	925	0	-	27,817	
可燃ごみ	5,673	0	0	0	0	3,894	15	0	3,909	0	43	-	9,625	
不燃ごみ	91	156	0	0	0	0	675	13,142	13,973	1,740	7,880	-	23,684	
資源ごみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-	1	
粗大ごみ	35	608	0	0	0	0	262	605	1,475	0	0	-	1,510	
家電4品目	0	16	0	0	0	0	859	22	897	0	51	-	948	
パソコン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
自動車	0	0	0	0	0	0	5,288	0	5,288	0	0	-	5,288	
F RP船	0	0	0	0	0	0	0	65	65	0	0	-	65	
鋼船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
その他船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
畳	452	0	0	0	0	925	286	94	1,305	0	0	-	1,757	
漁網	0	0	0	0	0	0	0	219	219	0	0	-	219	
タイヤ	0	6	0	0	0	4	1,694	0	1,704	0	6	-	1,710	
その他家電	0	3	0	0	0	0	0	23	0	26	0	3	-	29
消火器	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	-	3
ガスボンベ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
土石類	0	212	0	0	0	0	465,019	3,201	468,432	21	31,214	-	499,667	
津波堆積物	0	0	0	0	0	0	17,468	0	17,468	0	293,598	-	311,066	
その他	33	2	0	0	0	0	0	6	1,496	1,504	0	0	-	1,537
海洋投入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
漂着ごみ	0	249	0	0	0	0	0	0	0	249	0	0	-	249
除染廃棄物	11,499	1,212	0	0	0	0	0	0	0	1,212	0	0	-	12,711
合計	77,089	2,803	5,722	209	0	6,357	511,483	22,682	549,256	4,329	530,089	0	1,160,763	
	(62,993)	(3,314)	(1,135)	(0)	(0)	(11,733)	(157,230)	(24,311)	(197,723)	(185,377)	(856,231)	(0)	(1,302,324)	

注)・()内は前年度処理量の値である。

・セメント等への直接投入は、「資源化等を行う施設」に含まれる。

(1) 災害廃棄物の排出量内訳



単位：トン／年

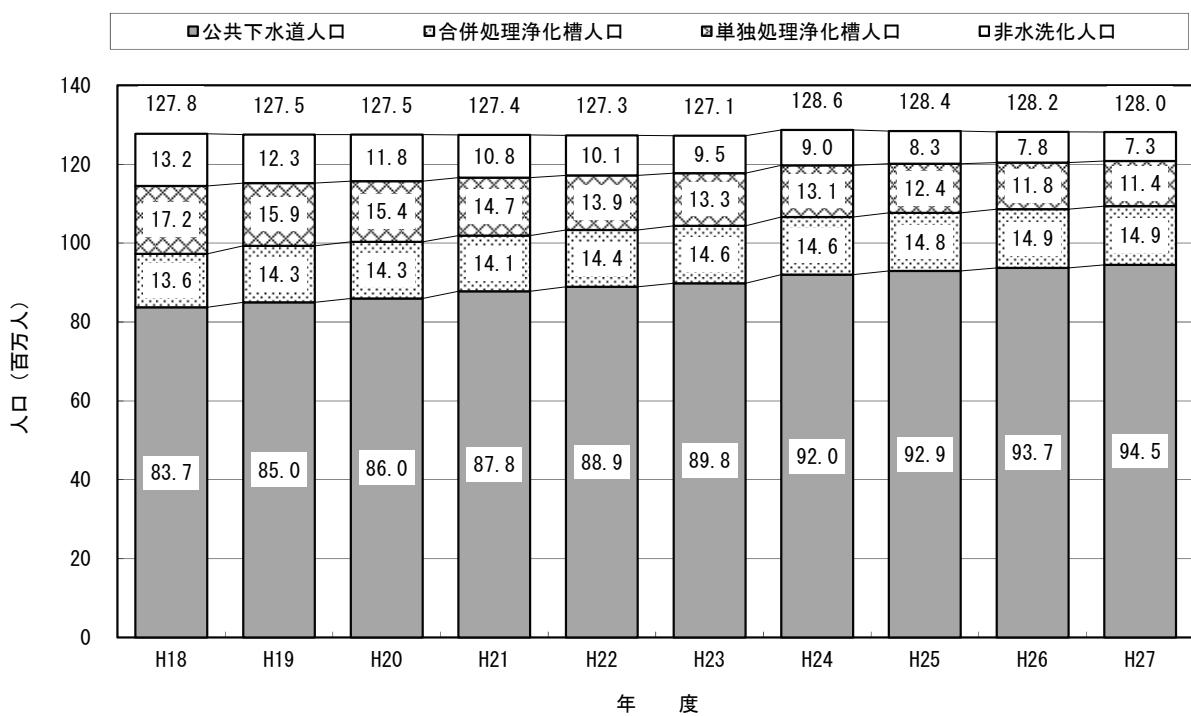
II. し尿処理

1. し尿処理形態別人口の推移

区分	年度	(単位:千人)									
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総人口		127,781	127,487	127,529	127,429	127,302	127,146	128,622	128,394	128,181	128,039
水洗化人口	公共下水道人口	83,742	84,982	86,027	87,819	88,865	89,810	91,984	92,886	93,685	94,463
	コミュニティプラント人口	361	336	416	297	293	286	289	304	302	294
	浄化槽人口	30,473	29,863	29,267	28,504	28,030	27,591	27,392	26,875	26,386	26,015
	(単独)	17,187	15,924	15,413	14,712	13,948	13,316	13,052	12,383	11,822	11,415
	(合併)	13,286	13,939	13,854	13,792	14,082	14,276	14,341	14,492	14,564	14,600
非水洗化人口	合計	114,576	115,181	115,710	116,620	117,188	117,687	119,666	120,065	120,372	120,772
	計画収集人口	12,983	12,121	11,301	10,671	9,984	9,348	8,849	8,242	7,727	7,197
	自家処理人口	222	185	518	139	130	112	107	87	83	70
水洗化率 (%)	合計	13,205	12,306	11,819	10,810	10,114	9,460	8,956	8,329	7,810	7,267
	公共下水道水洗化率 (%)	65.5	66.7	67.5	68.9	69.8	70.6	71.5	72.3	73.1	73.8
	浄化槽水洗化率 (%)	24.1	23.7	22.9	22.4	22.0	21.7	21.3	20.9	20.6	20.3
	うち合併処理 (%)	10.7	11.2	11.2	11.1	11.3	11.2	11.1	11.3	11.4	11.4
	非水洗化率 (%)	10.3	9.7	9.3	8.5	7.9	7.4	7.0	6.5	6.1	5.7

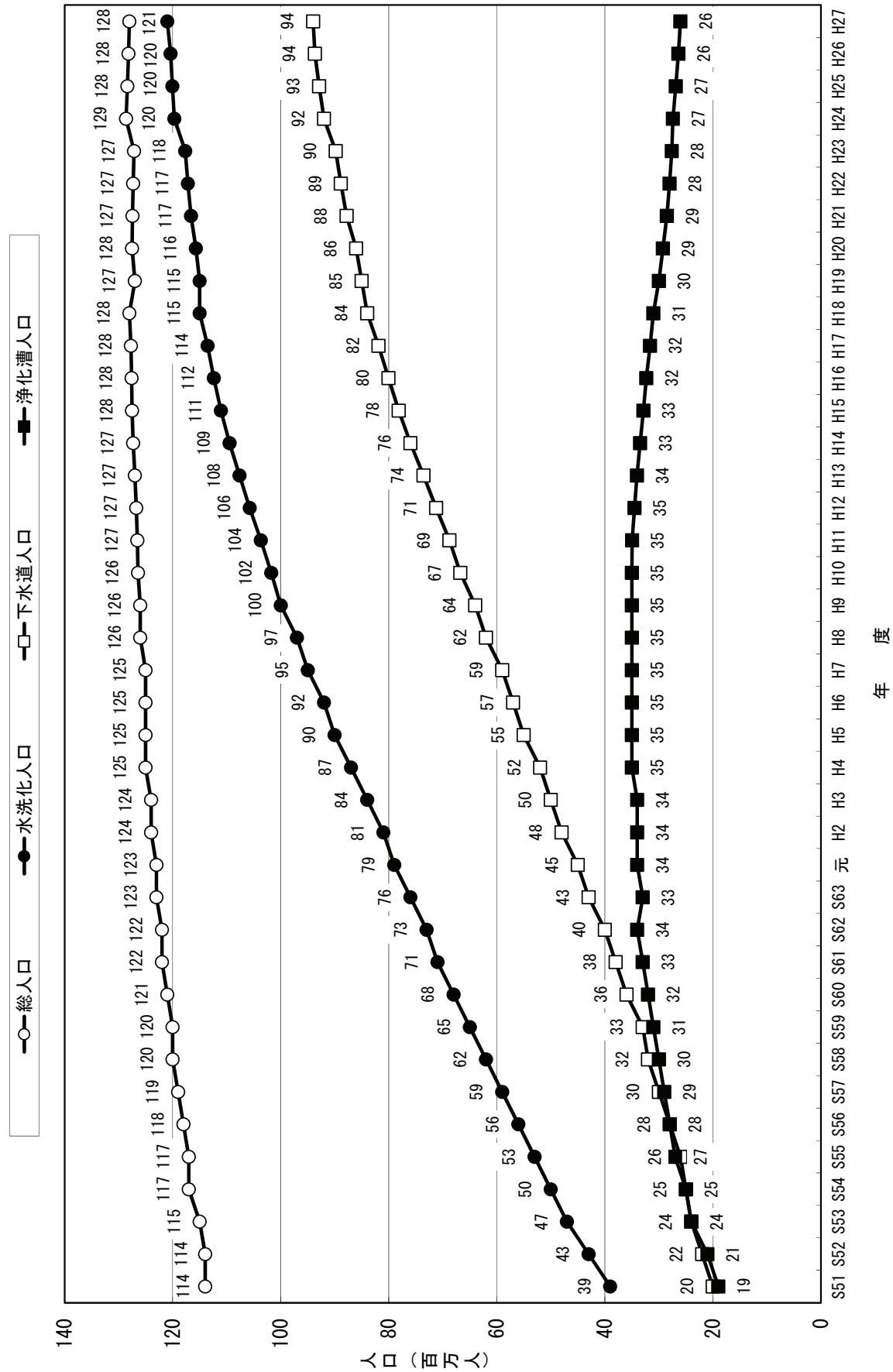
注) 「浄化槽人口」には、農業集落排水施設人口が含まれる。

・「浄化槽水洗化率」は、コミュニティプラント人口を除いた数値で計算している。



注) 「合併処理浄化槽人口」には、コミュニティプラント人口が含まれる。

2. 水洗化人口の推移



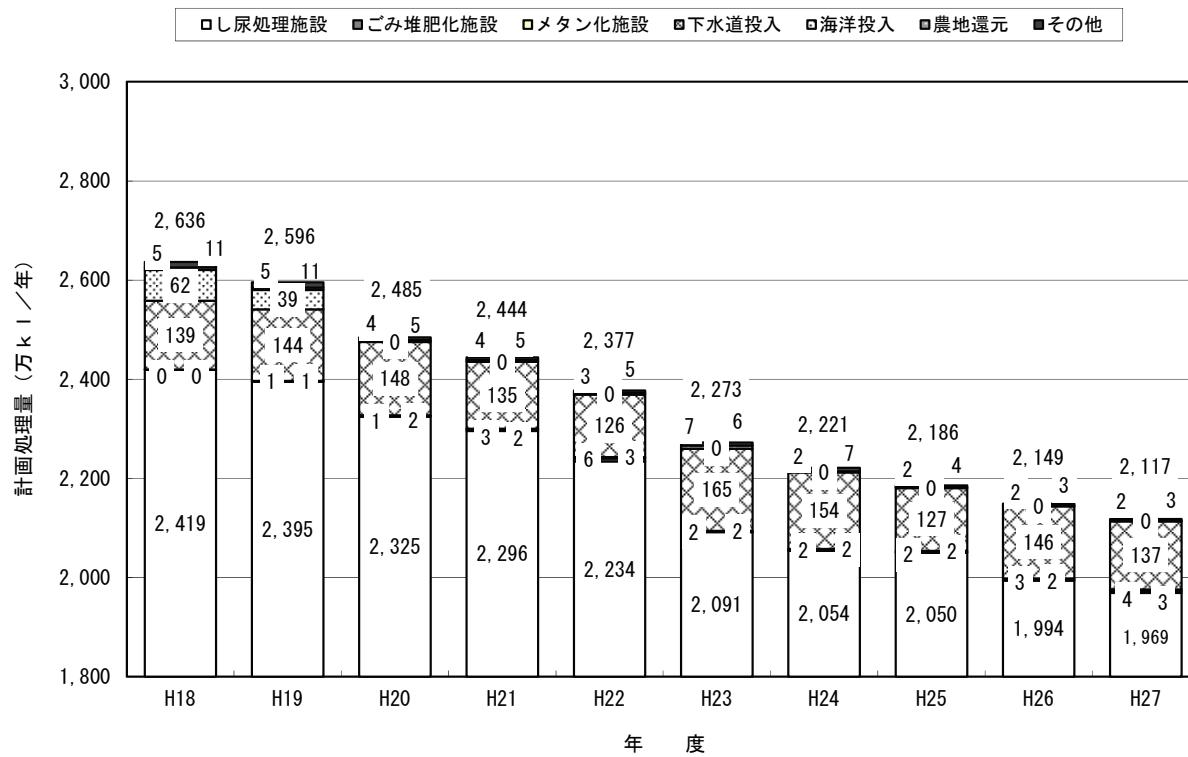
3. し尿処理の状況

(1) し尿処理状況の推移

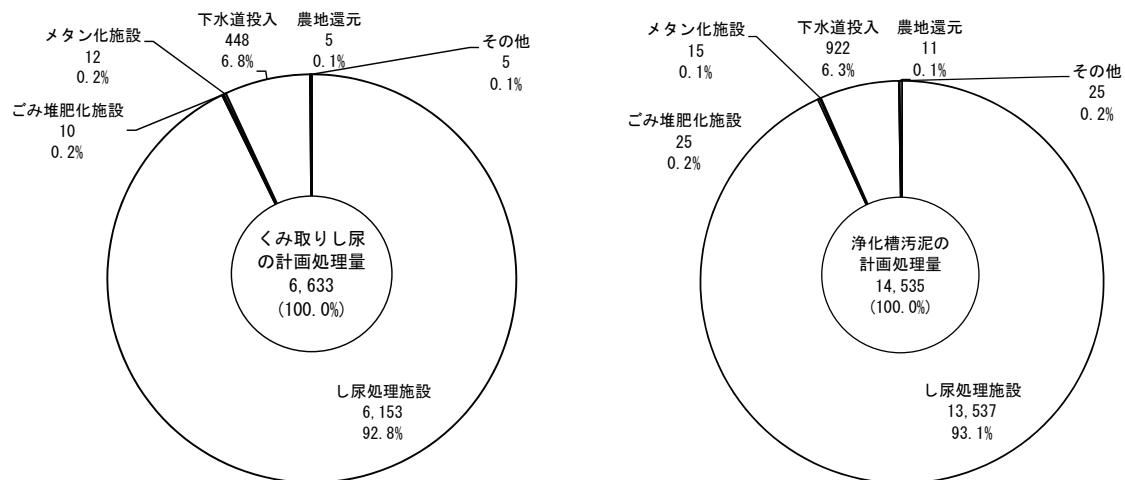
区分		年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
計 画 処 理 量	し尿処理施設	23,953 (91.8)	23,248 (93.1)	22,958 (93.5)	22,343 (93.6)	21,678 (93.1)	20,912 (91.6)	20,538 (92.1)	20,497 (93.4)	19,937 (92.3)	19,690 (92.7)	
		くみ取りし尿量	9,864	9,261	8,894	8,353	7,917	7,365	7,018	6,771	6,375	6,153
		浄化槽汚泥量	14,089	13,987	14,064	13,989	13,760	13,547	13,519	13,726	13,562	13,537
	ごみ堆肥化施設	7 (0.0)	11 (0.0)	28 (0.1)	58 (0.2)	17 (0.1)	15 (0.1)	21 (0.1)	19 (0.1)	25 (0.1)	35 (0.2)	
		くみ取りし尿量	3	4	3	16	4	3	3	2	4	10
		浄化槽汚泥量	3	6	25	42	13	13	17	16	21	25
	メタン化施設	7 (0.0)	15 (0.1)	16 (0.1)	27 (0.1)	16 (0.1)	16 (0.1)	15 (0.1)	21 (0.1)	20 (0.1)	27 (0.1)	
		くみ取りし尿量	1	5	5	5	4	4	4	6	8	12
		浄化槽汚泥量	6	10	11	23	12	12	11	15	11	15
	下水道投入	1,442 (5.5)	1,476 (5.9)	1,347 (5.5)	1,265 (5.3)	1,346 (5.8)	1,654 (7.2)	1,544 (6.9)	1,265 (5.8)	1,455 (6.7)	1,370 (6.5)	
		くみ取りし尿量	649	581	519	455	462	587	502	434	465	448
		浄化槽汚泥量	793	894	828	810	884	1,068	1,042	831	991	922
	農地還元	48 (0.2)	41 (0.2)	39 (0.2)	33 (0.1)	72 (0.3)	69 (0.3)	23 (0.1)	18 (0.1)	21 (0.1)	16 (0.1)	
		くみ取りし尿量	25	16	17	9	13	9	9	7	8	5
		浄化槽汚泥量	23	26	22	23	59	60	14	11	13	11
	海洋投入	393 (1.5)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		くみ取りし尿量	121	—	—	—	—	—	—	—	—	
		浄化槽汚泥量	272	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	110 (0.4)	54 (0.2)	54 (0.2)	47 (0.2)	69 (0.3)	61 (0.3)	71 (0.3)	39 (0.2)	33 (0.2)	30 (0.1)	
		くみ取りし尿量	34	20	18	16	16	17	14	7	5	5
		浄化槽汚泥量	76	35	36	30	53	44	56	32	28	25
	小計	25,960 (99.4)	24,845 (99.5)	24,442 (99.5)	23,772 (99.6)	23,198 (99.6)	22,728 (99.6)	22,211 (99.6)	21,859 (99.7)	21,490 (99.5)	21,168 (99.7)	
		くみ取りし尿量	10,698	9,887	9,455	8,855	8,417	7,984	7,551	7,228	6,864	6,633
		浄化槽汚泥量	15,262	14,959	14,987	14,917	14,781	14,744	14,660	14,631	14,625	14,535
	自家処理量	144 (0.6)	129 (0.5)	111 (0.5)	102 (0.4)	83 (0.4)	99 (0.4)	78 (0.4)	76 (0.3)	108 (0.5)	69 (0.3)	
		くみ取りし尿量	138	123	104	91	76	93	62	61	70	52
		浄化槽汚泥量	7	6	6	11	7	6	16	15	38	17
	合計	26,105 (100.0)	24,974 (100.0)	24,553 (100.0)	23,874 (100.0)	23,280 (100.0)	22,827 (100.0)	22,289 (100.0)	21,935 (100.0)	21,595 (100.0)	21,237 (100.0)	
		くみ取りし尿量	10,836	10,010	9,560	8,946	8,493	8,077	7,613	7,289	6,934	6,685
		浄化槽汚泥量	15,269	14,964	14,993	14,928	14,788	14,750	14,676	14,646	14,663	14,552
1人1日当たりし尿計画処理量 (㎘/人日)		2.26	2.23	2.29	2.27	2.31	2.33	2.34	2.40	2.43	2.52	
1人1日当たりし尿排出量 (㎘/人日)		2.25	2.22	2.32	2.30	2.30	2.33	2.33	2.40	2.43	2.51	
1人1日当たり浄化槽汚泥計画処理量 (㎘/人日)		1.36	1.35	1.38	1.42	1.43	1.45	1.45	1.47	1.50	1.51	
1人1日当たり浄化槽汚泥排出量 (㎘/人日)		1.36	1.35	1.38	1.42	1.43	1.45	1.45	1.48	1.51	1.51	

注)・「し尿処理施設」：嫌気性消化処理、化学処理、好気性処理及び湿式酸化処理方式等によりし尿を処理する施設である。

- ・「ごみ堆肥化施設」：収集したし尿または浄化槽汚泥を堆肥化する施設である。
- ・「メタン化施設」：収集したし尿または浄化槽汚泥をメタン発酵させ、バイオガスを取り出す施設である。
- ・「下水道投入」：終末処理場のある下水道に圧送または投入するもの。
- ・「農地還元」：収集したし尿または浄化槽汚泥を農地に還元するものをいい、肥料として使用しているもの。
- ・「海洋投入」：収集したし尿または浄化槽汚泥を海洋に投入するもの。
- ・() 内の数値は、合計に占める割合である。

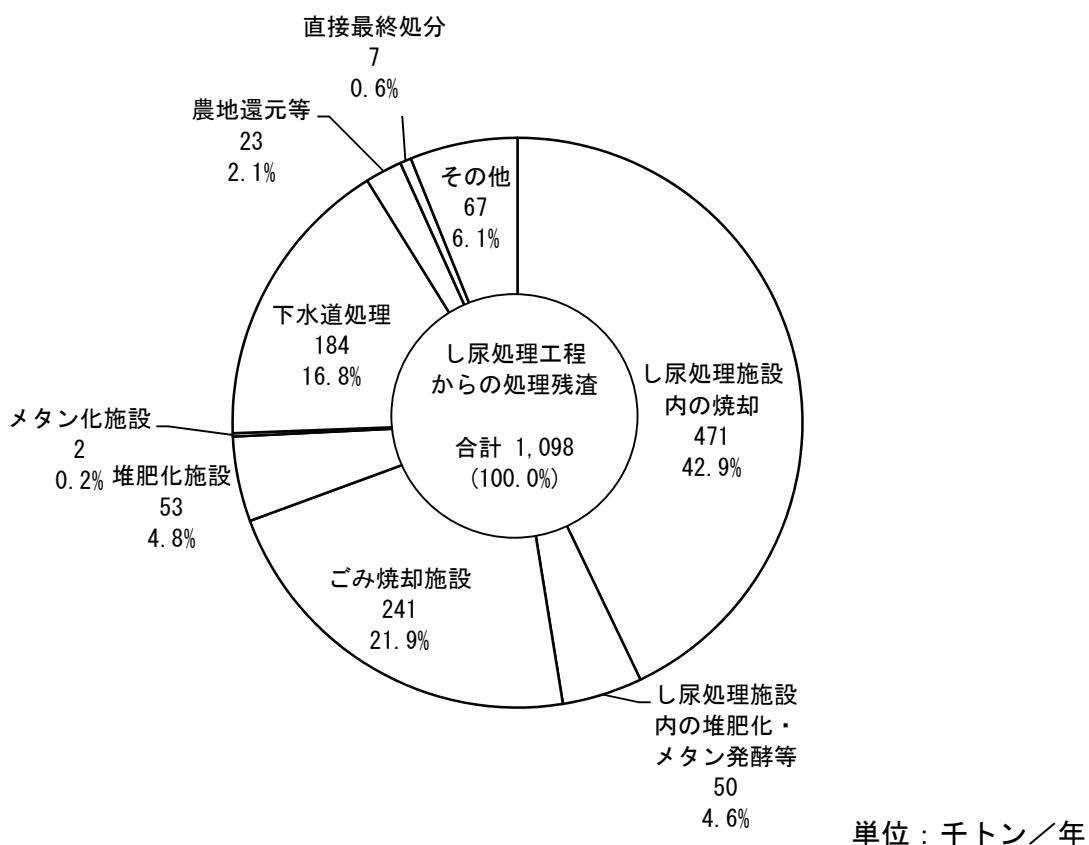


(2) くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理の内訳 (平成 27 年度実績)

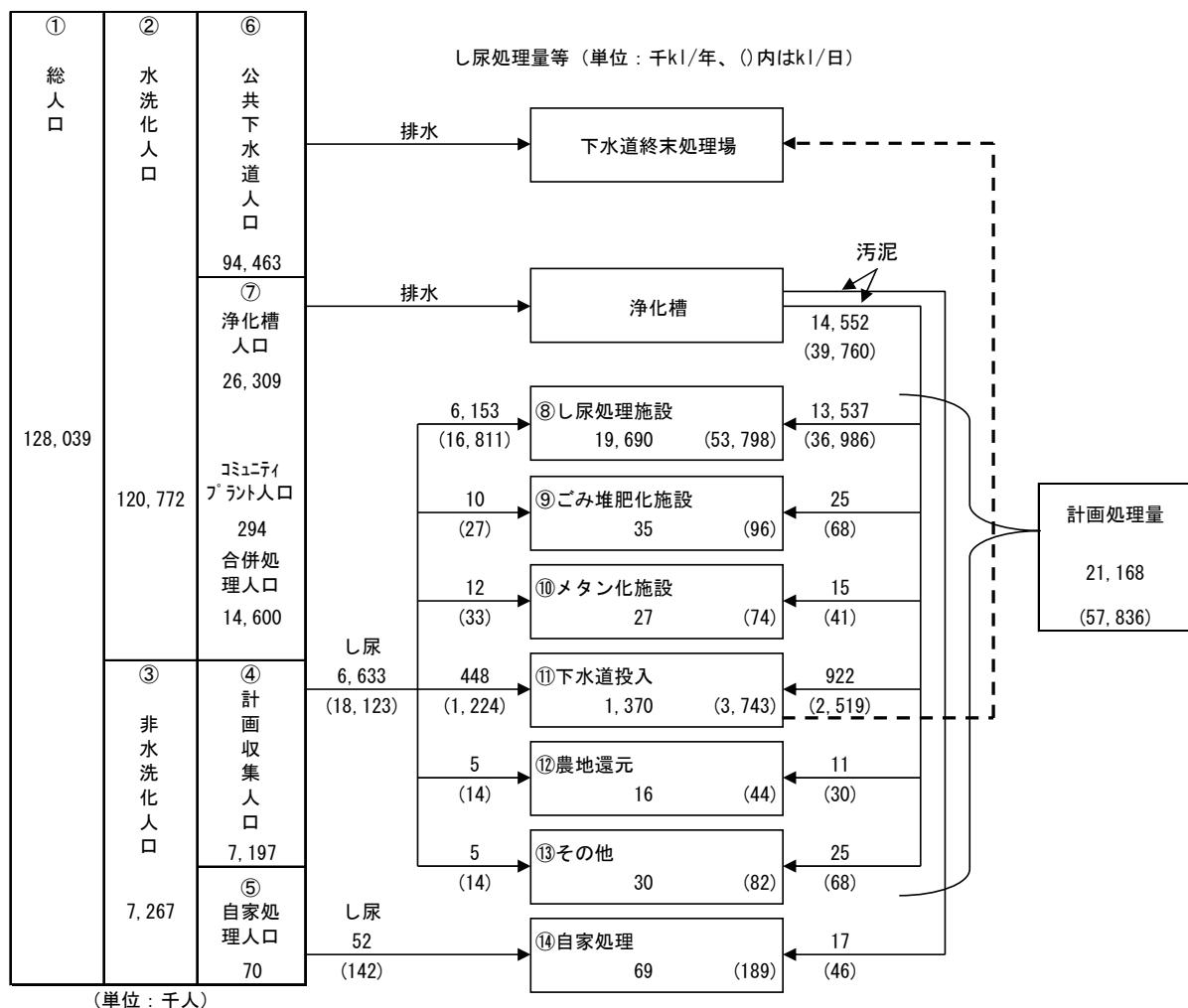


単位 : 千 kL/年

(3) し尿処理施設の処理工程からの処理残渣の内訳 (平成 27 年度実績)



4. し尿処理フローシート (平成 27 年度実績)



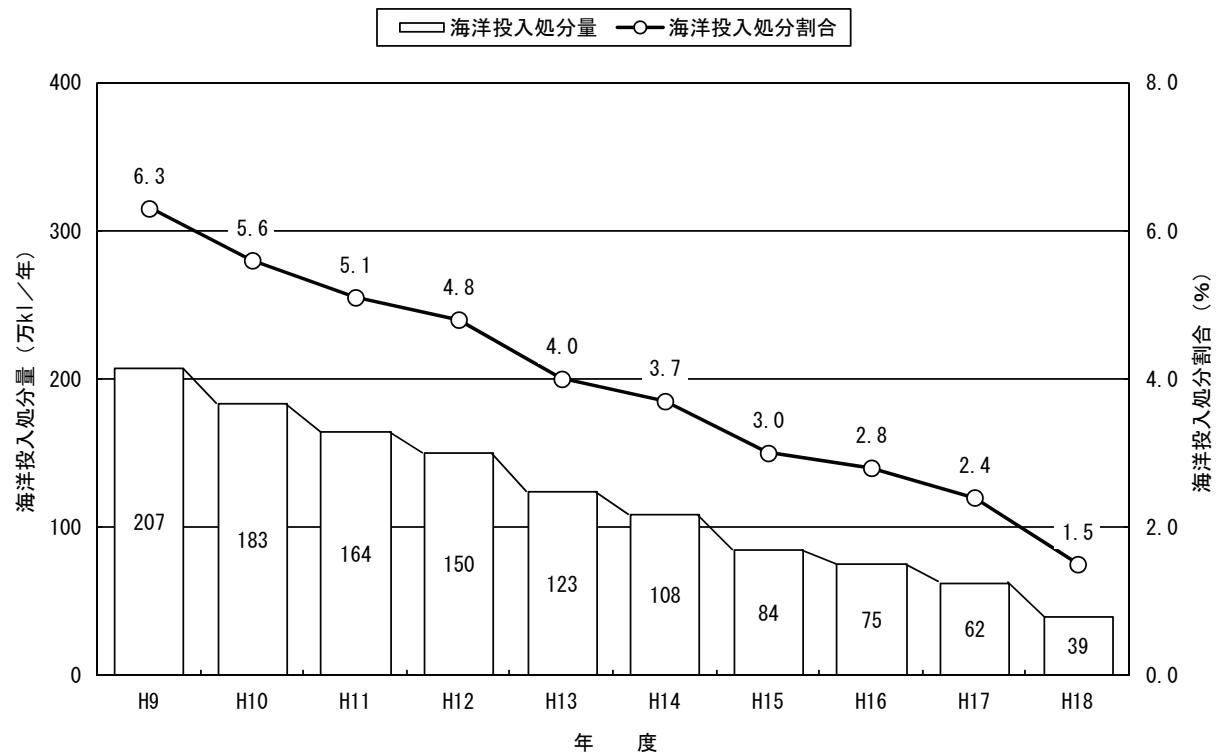
(単位 : 千人)

- ・ 水洗化率 = ②/① = 94.3%
- ・ 計画処理量 (含浄化槽汚泥) $⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬=57,836\text{ kL/日}$ a
- ・ 非水洗化率 = ③/① = 5.7%
- ・ 総処理量 (計画処理量 + 自家処理量) $⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭=58,025\text{ kL/日}$ b
- ・ 公共下水道水洗化率 = ⑥/① = 73.8%
- ・ し尿処理施設及び下水道投入による処理率 $(⑧+⑪)/a=99.5\%$
- ・ 浄化槽水洗化率 = ⑦/① = 20.5% (コミュニティ・プラント含む)
- ・ 1人1日当たりし尿計画処理量 $(a-39,713)/④=2.52\text{ kL/人日}$
- ・ うち合併処理 11.4%
- ・ 1人1日当たりし尿排出量 $(b-39,713-46)/③=2.51\text{ kL/人日}$
- ・ 非水洗化人口における計画収集率 ④/③ = 99.0%
- ・ 1人1日当たり浄化槽汚泥計画処理量 $39,713/⑦=1.51\text{ kL/人日}$
- ・ 非水洗化人口における自家処理率 ⑤/③ = 1.0%
- ・ 1人1日当たり浄化槽汚泥排出量 $(39,713+46)/⑦=1.51\text{ kL/人日}$

5. 海洋投入処分状況の推移

(単位: 千kL/年)

区分	年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
し尿の計画処理量		33,138	32,633	31,852	31,095	30,524	29,123	28,531	27,165	26,364	25,960
うち海洋投入処分量		2,073	1,828	1,639	1,498	1,230	1,082	842	748	623	393
海洋投入処分割合(%)		6.3	5.6	5.1	4.8	4.0	3.7	3.0	2.8	2.4	1.5

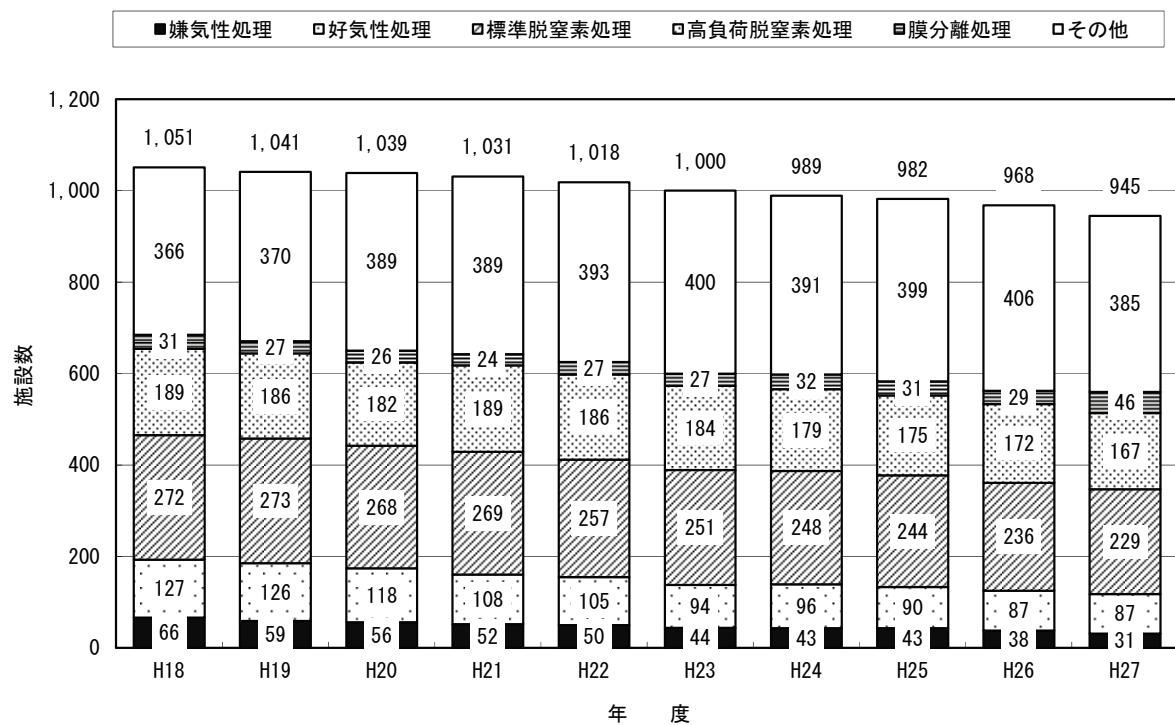


6. し尿処理施設の整備状況

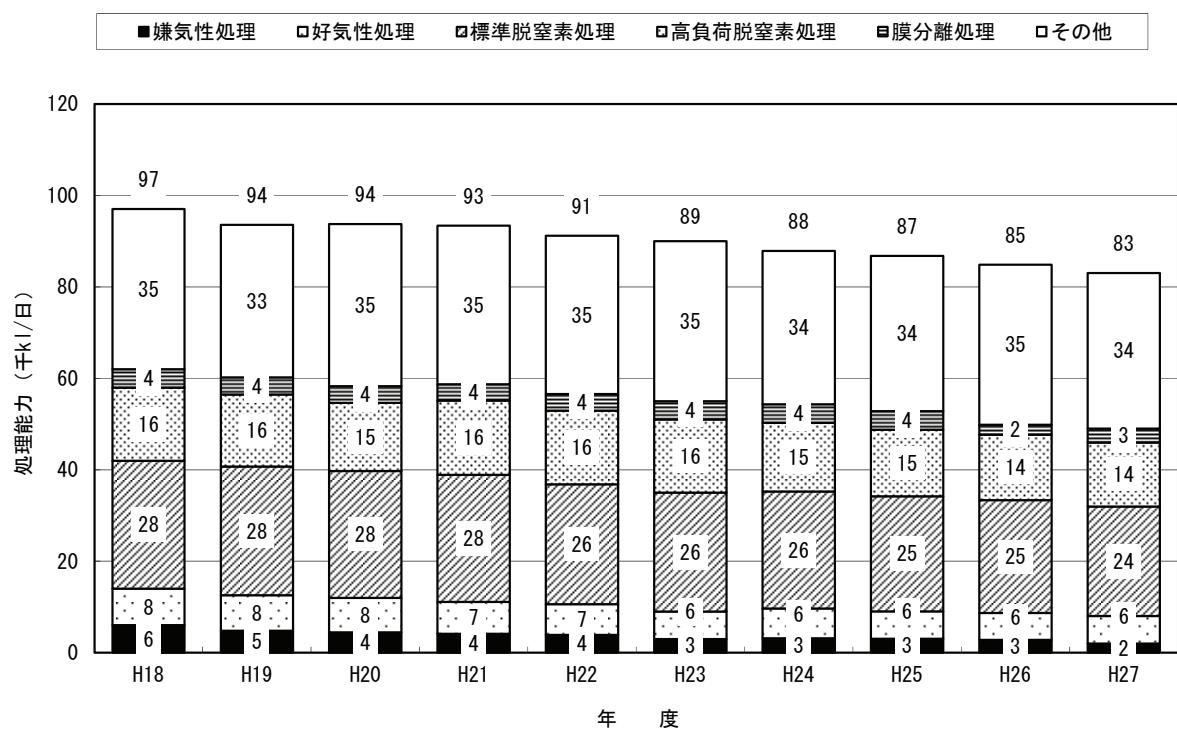
年度	嫌気性処理		好気性処理		標準脱窒素処理		高負荷脱窒素処理		膜分離処理		その他		合計	
	施設数	処理能力(kl/日)	施設数	処理能力(kl/日)	施設数	処理能力(kl/日)	施設数	処理能力(kl/日)	施設数	処理能力(kl/日)	施設数	処理能力(kl/日)	施設数	処理能力(kl/日)
H18	66	5,856	127	8,005	272	28,363	189	15,980	31	4,264	366	34,733	1,051	97,200
H19	59	4,801	126	7,892	273	28,102	186	15,784	27	3,861	370	33,115	1,041	93,555
H20	56	4,444	118	7,535	268	27,737	182	14,938	26	3,650	389	35,441	1,039	93,745
H21	52	4,144	108	6,961	269	27,748	189	16,285	24	3,573	389	34,654	1,031	93,364
H22	50	3,891	105	6,753	257	26,173	186	16,104	27	3,684	393	34,577	1,018	91,182
H23	44	3,265	94	6,200	251	25,694	184	15,778	27	3,684	400	34,622	1,000	89,243
H24	43	3,159	96	6,469	248	25,608	179	15,030	32	4,062	391	33,556	989	87,884
H25	43	3,059	90	6,001	244	25,153	175	14,529	31	4,074	399	33,975	982	86,791
H26	38	2,779	87	5,899	236	24,663	172	14,336	29	2,204	406	34,983	968	84,864
H27	31	2,245	87	5,979	229	24,023	167	13,831	46	3,373	385	33,940	945	83,391

注)・市町村・事務組合が設置した施設で、当該年度に着工した施設及び休止した施設を含み、廃止施設を除く。

(1) し尿処理施設の施設数の推移



(2) し尿処理施設の処理能力の推移



7. し尿収集の状況等

(1) し尿の収集形態別内訳の推移

区分			(単位: kL/日)									
年度			H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方公共団体による収集	直営	収集量	2,425	2,244	2,111	1,989	2,041	2,024	1,608	1,671	1,596	1,545
	比率(%)		3.4	3.3	3.2	3.1	3.2	3.3	2.7	2.8	2.7	2.7
許可業者による収集	委託	収集量	9,985	9,690	9,049	8,544	8,205	7,739	7,486	7,210	6,937	6,451
	比率(%)		14.0	14.2	13.6	13.1	13.0	12.4	12.4	12.0	11.8	11.2
収集量合計	収集量	58,662	56,328	55,522	54,615	52,875	52,463	51,484	51,010	50,318	49,844	
	比率(%)		82.5	82.5	83.3	83.8	83.8	84.3	85.0	85.2	85.5	86.2
収集量合計		収集量	71,072	68,263	66,683	65,148	63,121	62,226	60,577	59,890	58,850	57,840
		比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) し尿処理の委託及び許可件数の推移

(単位: 件)												
年度区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
委託件数	1,691	1,765	1,818	1,890	1,927	1,891	1,897	1,931	1,906	1,887		
許可件数	6,813	6,829	6,801	6,780	6,736	6,695	6,773	6,767	6,822	6,778		

注)・一般廃棄物処理事業に関して市町村または事務組合が行った、調査対象年度末現在での委託件数、許可件数であり、同一業者の重複もあり得る。

(3) し尿処理の委託及び許可件数の内訳 (平成 27 年度実績)

(単位: 件)				
し尿処理	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
委託件数	1,367	385	135	1,887
許可件数	6,734	42	2	6,778
合計	8,101	427	137	8,665

(4) し尿収集運搬機材 (平成 27 年度実績)

種類区分	収集車						運搬車		運搬船等の船舶		海洋投入船	
	バキューム車		その他車両		合計		運搬車		運搬船等の船舶		海洋投入船	
	台数	積載量(kL)	台数	積載量(kL)	台数	積載量(kL)	台数	積載量(kL)	隻数	積載量(kL)	隻数	積載量(kL)
直営	622 (646)	1,449 (5,511)	5 (5)	16 (16)	627 (651)	1,465 (5,527)	154 (163)	574 (576)	10 (10)	220 (220)	0 (0)	0 (0)
委託業者	3,788 (3,824)	13,165 (13,007)	76 (67)	306 (295)	3,864 (3,891)	13,471 (13,302)	564 (970)	4,299 (7,951)	13 (13)	695 (693)	0 (0)	0 (0)
許可業者	21,843 (21,888)	76,836 (77,056)	670 (707)	2,690 (2,953)	22,513 (22,595)	79,526 (80,009)	542 (515)	3,375 (3,452)	5 (6)	127 (143)	0 (0)	0 (0)
合計	26,253 (26,358)	91,450 (95,574)	751 (779)	3,012 (3,264)	27,004 (27,137)	94,462 (98,838)	1,260 (1,648)	8,248 (11,979)	28 (29)	1,042 (1,056)	0 (0)	0 (0)

注)・「収集車」: 各家庭からし尿を収集し、処理施設まで運搬するための車両をいう。

・「運搬車」: し尿を積み替えて処理施設まで運搬するための車両や、残渣等を運搬するための車両をいう。

・() 内は前年度の値

(5) くみ取りし尿の手数料の状況（平成27年度実績）

手数料	従量制 回数制	定額制	無料	無し	合計
市町村数	1,209	174	45	313	1,741

(6) 淨化槽設置基数の推移（全国）

年度 区分		(単位: 基数)									
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人槽 ～ 20		7,688,392 (6,097,153)	7,534,990 (6,066,922)	7,480,780 (6,083,458)	7,340,054 (6,098,795)	7,162,437 (6,025,052)	7,066,207 (6,004,392)	7,028,375 (6,014,594)	6,984,374 (6,036,702)	6,948,435 (6,047,384)	6,931,803 (6,054,789)
21～ 100		793,545 (524,396)	747,142 (510,199)	730,606 (506,074)	691,535 (495,735)	657,270 (480,207)	637,111 (473,461)	620,588 (465,127)	608,635 (462,011)	596,578 (455,869)	589,028 (451,366)
101～ 500		127,481 (80,977)	121,025 (79,123)	117,473 (78,958)	111,631 (77,733)	106,452 (75,982)	101,361 (73,629)	97,088 (71,416)	96,312 (71,116)	93,789 (70,070)	90,750 (68,212)
小計		8,609,418 (6,702,526)	8,403,157 (6,656,244)	8,328,859 (6,668,490)	8,143,220 (6,672,263)	7,926,159 (6,581,241)	7,804,679 (6,551,137)	7,746,051 (6,569,829)	7,689,321 (6,573,323)	7,638,802 (6,574,367)	7,611,581
501～1,000		8,298 (6,153)	7,971 (5,996)	7,930 (6,108)	7,715 (6,076)	7,517 (5,988)	7,155 (5,776)	6,870 (5,615)	6,790 (5,545)	6,655 (5,512)	6,508 (5,429)
1,001～2,000		4,441 (3,458)	4,439 (3,499)	4,372 (3,499)	4,280 (3,484)	4,212 (3,465)	4,053 (3,374)	3,943 (3,313)	3,910 (3,297)	3,877 (3,312)	3,775 (3,266)
2,001～3,000		1,384 (1,094)	1,358 (1,082)	1,396 (1,112)	1,328 (1,085)	1,326 (1,092)	1,300 (1,084)	1,263 (1,066)	1,250 (1,057)	1,244 (1,079)	1,225 (1,068)
3,001～4,000		412 (316)	417 (329)	411 (326)	401 (317)	388 (311)	375 (301)	374 (305)	372 (305)	363 (302)	356 (296)
4,001～5,000		221 (186)	221 (186)	215 (182)	212 (182)	217 (186)	205 (175)	199 (171)	203 (177)	200 (175)	195 (173)
5,001～		321 (222)	321 (223)	312 (222)	315 (228)	296 (223)	291 (219)	286 (215)	293 (222)	282 (220)	275 (218)
小計		15,077 (11,429)	14,727 (11,315)	14,636 (11,449)	14,251 (11,372)	13,956 (11,265)	13,379 (10,929)	12,935 (10,685)	12,818 (10,603)	12,621 (10,600)	12,334 (10,450)
合計		8,624,495 (6,713,955)	8,417,884 (6,667,559)	8,343,495 (6,679,939)	8,157,471 (6,683,635)	7,940,115 (6,592,506)	7,818,058 (6,562,411)	7,758,986 (6,561,822)	7,702,139 (6,580,432)	7,651,423 (6,583,923)	7,623,915 (6,584,817)
内 訳	単独処理	5,965,513 (4,081,040)	5,641,662 (3,916,080)	5,442,181 (3,803,133)	5,170,659 (3,723,893)	4,883,467 (3,559,629)	4,674,779 (3,441,912)	4,531,552 (3,356,153)	4,368,516 (3,266,792)	4,233,122 (3,184,853)	4,124,453 (3,103,889)
	合併処理	2,658,982 (2,632,915)	2,776,222 (2,751,479)	2,901,314 (2,876,806)	2,986,812 (2,959,742)	3,056,648 (3,032,877)	3,143,279 (3,120,499)	3,227,434 (3,205,669)	3,333,623 (3,313,640)	3,418,301 (3,399,070)	3,499,462 (3,480,928)

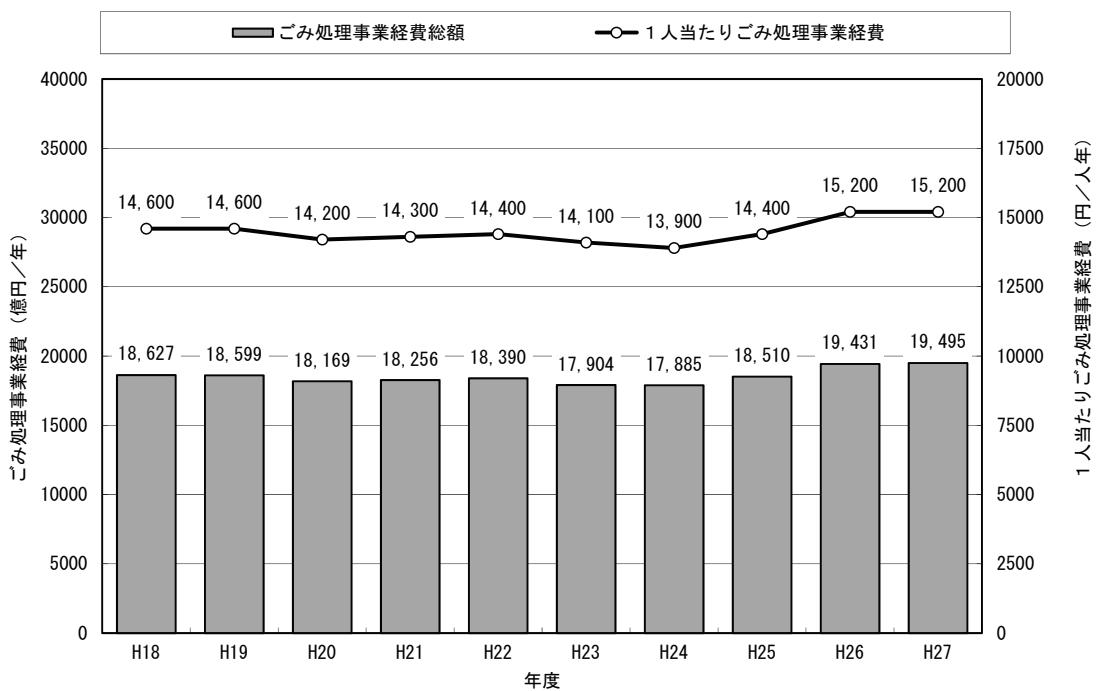
注)・下段()は、新構造基準適用のものを示す。

III. 廃棄物処理事業経費及び人員

1. ごみ処理事業経費の推移

区分	年度	(単位：百万円／年)									
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	総人口（千人）	127,781	127,487	127,530	127,429	127,302	127,147	128,622	128,394	128,181	128,039
歳入（市町村分）	合計	1,862,654	1,859,902	1,823,476	1,832,022	1,838,976	1,790,511	1,789,097	1,851,007	1,943,149	1,949,521
	一般財源	1,350,754	1,345,236	1,343,986	1,340,785	1,352,056	1,293,130	1,288,579	1,284,848	1,318,635	1,332,171
	国庫支出金	56,650	46,752	37,099	47,880	50,662	38,467	50,324	70,529	82,379	84,379
	都道府県支出金	5,406	5,370	5,068	6,651	8,632	9,167	6,593	9,198	7,045	6,865
	使用料・手数料	231,113	234,965	235,077	230,928	231,863	234,256	239,669	249,149	248,360	246,837
	地方債	125,949	107,184	85,012	99,293	82,206	94,109	82,502	99,042	130,535	142,934
歳出（市町村分）	その他	92,781	120,395	117,234	106,484	113,558	121,381	121,430	138,241	156,194	136,335
	小計	511,900	514,666	479,490	491,236	486,920	497,381	500,518	566,159	624,514	617,350
	ごみ処理事業経費	1,862,654	1,859,902	1,816,944	1,825,588	1,838,976	1,790,372	1,788,541	1,851,007	1,943,149	1,949,520
	収集運搬施設	26,182	3,130	1,873	3,037	1,539	1,176	2,718	3,308	3,315	2,855
	工事費	164,470	177,530	153,068	173,406	151,144	157,111	172,961	217,052	264,109	273,731
	最終処分場	42,114	23,966	17,096	19,356	24,031	23,323	23,799	23,482	28,326	41,310
歳出（市町村分）	その他	7,302	4,777	4,230	5,071	8,483	5,158	5,085	8,754	12,855	6,763
	調査費	4,277	3,188	3,430	3,356	3,769	4,782	4,237	4,874	3,525	5,352
	小計	244,344	212,591	179,696	204,227	188,965	191,549	208,801	257,470	312,129	330,011
	(参考) 組合分担金	24,852	24,967	27,357	24,848	20,810	20,230	31,044	42,175	42,239	44,387
	人件費	522,187	519,282	495,676	473,014	488,464	438,448	416,013	398,352	392,186	386,760
	処理費	67,048	71,687	65,967	63,975	64,792	61,618	60,437	57,187	55,592	55,582
歳出（市町村及び組合の合計）	中間処理	277,683	284,230	285,512	273,069	268,864	271,938	262,107	266,012	267,942	258,044
	最終処分	29,817	31,756	34,624	33,288	36,714	34,693	32,751	34,490	35,362	33,666
	車両等購入費	7,329	5,933	6,792	7,959	4,855	8,066	7,518	5,478	5,327	5,847
	収集運搬	277,128	279,929	292,206	300,504	300,959	305,142	310,861	322,076	338,428	346,790
	中間処理	254,516	264,068	279,650	287,098	294,342	298,755	307,319	315,982	339,650	346,505
	最終処分	48,543	52,948	46,911	44,140	43,036	42,675	45,968	52,514	52,110	50,573
歳出（市町村及び組合の合計）	その他	22,999	25,167	21,386	21,393	22,766	22,168	21,262	20,716	24,742	24,514
	委託費	603,186	622,112	640,152	653,134	661,102	668,739	685,411	711,287	754,930	768,382
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	調査研究費	1,575	1,222	1,426	1,167	1,173	1,277	961	997	1,106	1,255
	小計	1,508,825	1,536,223	1,530,149	1,505,606	1,525,964	1,484,779	1,465,199	1,473,803	1,512,445	1,509,536
	(参考) 組合分担金	241,279	243,117	247,728	249,676	234,946	236,950	239,549	241,806	240,467	254,982
歳出（市町村及び組合の合計）	その他	109,485	111,088	107,100	115,756	124,047	114,043	114,542	119,734	118,574	109,973
	1人当たりのごみ事業経費（円／人年）	14,600	14,600	14,200	14,300	14,400	14,100	13,900	14,400	15,200	15,200

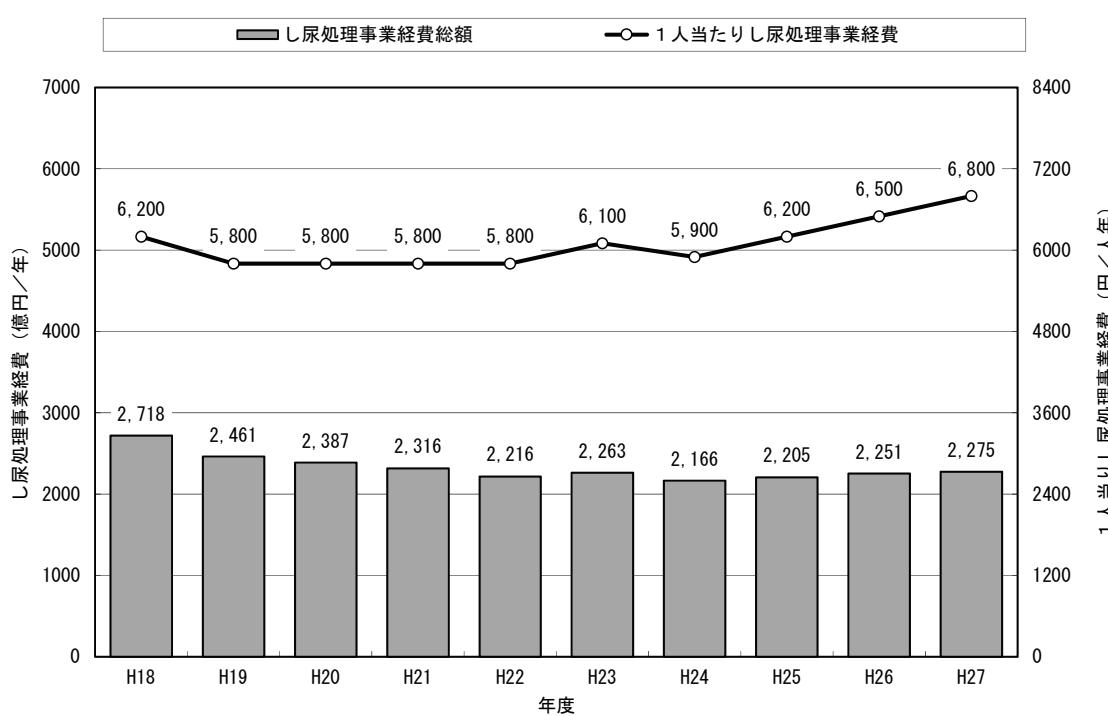
注)・組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、計には含んでいない。



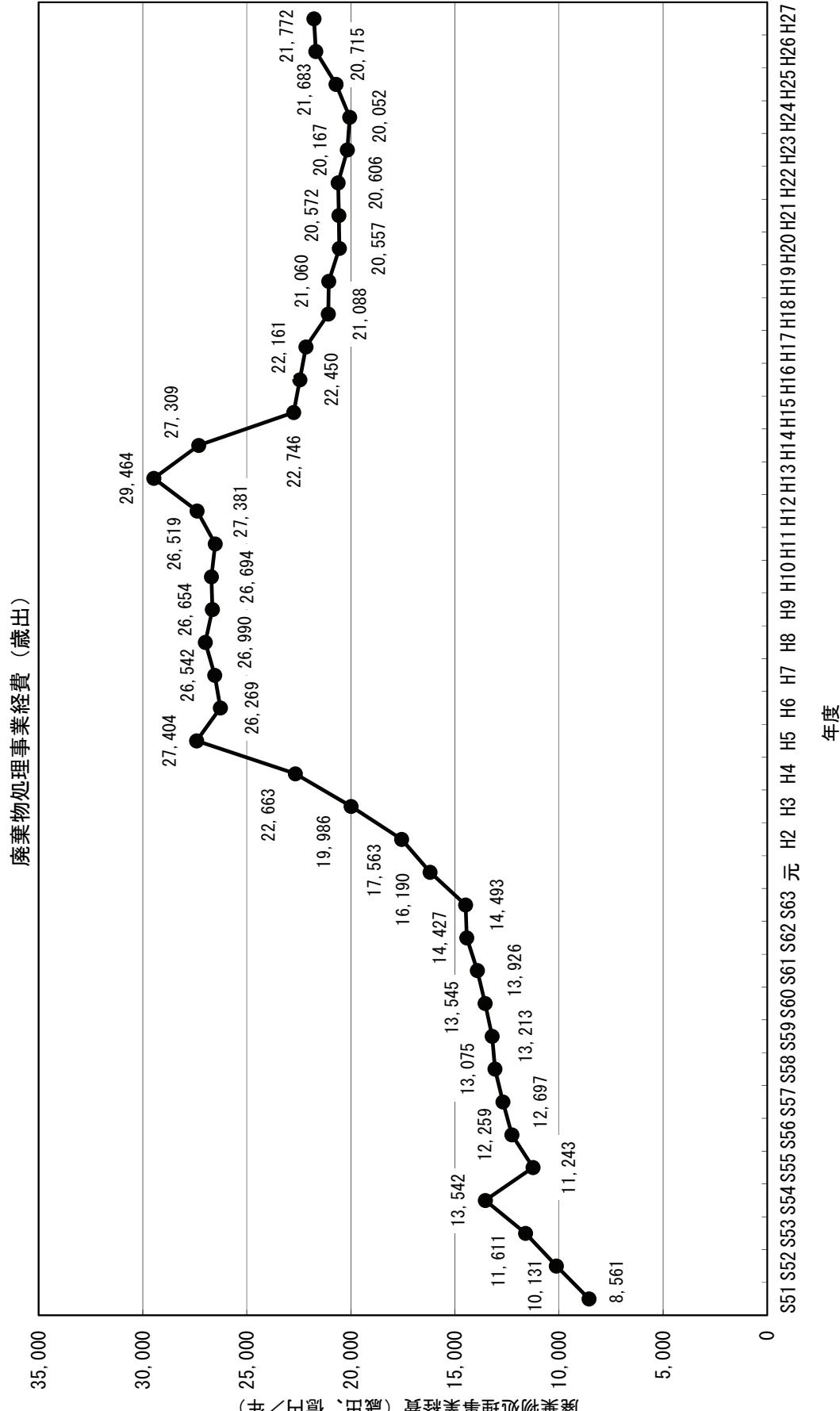
2. し尿処理事業経費の推移

区分		年度										
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総人口(千人)		127,781	127,487	127,529	127,429	127,302	127,146	128,622	128,394	128,181	128,039	
し尿処理対象人口		30,834	30,199	29,683	28,801	28,323	27,877	27,682	27,179	26,687	26,309	
人口		13,205	12,306	11,819	10,810	10,114	9,460	8,956	8,329	7,810	7,267	
合計		44,039	42,505	41,502	39,611	38,437	37,337	36,638	35,508	34,497	33,576	
歳入(市町村分)	合計		271,782	246,107	239,470	233,266	221,613	226,389	216,680	220,491	225,144	227,536
	一般財源		196,471	198,554	186,694	180,919	172,002	173,892	169,832	170,434	174,957	170,904
	国庫支出金		6,869	4,870	4,542	4,167	5,860	4,398	4,265	5,278	7,076	6,493
	都道府県支出金		2,224	1,510	1,309	1,285	1,386	1,411	1,235	1,819	1,033	917
	使用料・手数料		36,782	34,436	32,538	31,601	29,946	29,225	28,598	27,887	26,806	26,446
	地方債		21,706	8,241	7,725	8,492	6,514	10,341	7,400	9,353	9,490	16,573
	その他		7,730	7,496	6,663	6,803	5,905	7,123	5,350	5,721	5,782	6,203
小計		75,311	56,553	52,776	52,347	49,612	52,498	46,848	50,057	50,187	56,632	
し尿処理事業経費		271,782	246,107	238,737	231,594	221,613	226,332	216,634	220,491	225,144	227,536	
歳出(市町村及び組合の合計)	収集運搬施設		4,373	1,252	683	591	688	267	219	455	797	400
	工事費		31,090	13,164	15,157	19,192	16,992	22,147	16,557	20,561	27,144	33,528
	最終処分場		2,547	884	96	169	367	690	357	1,531	302	859
	その他		2,948	2,457	1,191	1,054	904	1,327	1,617	942	691	1,748
	調査費		287	297	274	454	396	342	396	1,077	380	960
	小計		41,245	18,054	17,401	21,461	19,347	24,772	19,147	24,565	29,313	37,495
	(参考)組合分担金		3,473	1,899	2,377	3,779	4,119	5,387	2,979	4,506	3,615	6,678
処理及び維持管理費等	人件費		57,199	59,496	55,757	50,413	47,251	45,326	42,993	40,548	40,071	38,717
	処理費		3,665	4,865	5,256	3,937	3,704	3,752	3,532	2,588	2,737	2,412
	中間処理		70,420	65,496	66,837	63,317	61,808	61,073	60,936	60,632	62,031	57,405
	最終処分		2,679	2,630	2,624	2,070	1,777	1,906	2,085	2,047	2,114	2,275
	車両等購入費		451	374	415	491	437	343	249	332	392	401
	委託費		33,746	31,086	29,983	28,906	27,865	27,178	26,181	26,066	25,920	26,017
	中間処理		32,105	33,571	33,657	35,041	35,824	38,062	38,071	40,015	40,532	40,219
最終処分		5,510	4,635	4,444	4,143	3,470	3,631	3,104	3,545	3,348	3,413	
その他		4,547	4,342	3,835	4,601	3,868	3,719	3,623	4,535	4,531	5,013	
委託費計		75,908	73,633	71,920	72,690	71,026	72,590	70,979	74,160	74,331	74,662	
その他		—	—	—	—	—	16,471	16,621	15,433	13,984	14,054	
調査研究費		103	63	67	169	227	99	93	186	170	115	
小計		210,424	206,558	202,875	193,087	186,231	185,089	180,866	180,494	181,847	175,987	
(参考)組合分担金		77,326	75,124	73,951	72,664	67,887	65,849	66,250	64,546	66,589	64,067	
その他		20,112	21,495	18,461	17,046	16,035	16,471	16,621	15,433	13,984	14,054	
1人当たりし尿事業経費(円／人年)		6,200	5,800	5,800	5,800	5,800	6,100	5,900	6,200	6,500	6,800	

注)・組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、計には含んでいない。



3. 廃棄物処理事業経費（歳出）の推移



4. 一般廃棄物処理事業従事人員数

(1) 地方公共団体の従事人員数（平成 27 年度実績）

人員		一般職		技能職			(単位：人)
区分	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ	14,386 (14,539)	5,775 (5,913)	23,301 (24,202)	7,975 (8,338)	823 (842)	867 (858)	53,127 (54,692)
し尿	2,709 (2,737)	1,094 (1,146)	900 (926)	1,025 (1,108)	49 (56)	78 (75)	5,855 (6,048)

注)・() 内は前年度の値

(2) 一般廃棄物処理業者の事業者数及び従業員数（平成 27 年度実績）

事業者数			従業員数（人）			
ごみ	し尿	合計	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
19,237 (19,381)	4,379 (4,373)	22,431 (22,207)	230,045 (226,810)	34,806 (34,123)	2,661 (2,502)	258,999 (249,624)

注)・() 内は前年度の値。

・事業者数と従業員数の内訳は兼務、兼業の場合、重複計上しており、合計は実数で集計。

IV. 各都道府県別ごみ処理の現状（平成27年度実績）

1. 都道府県別ごみ処理量（平成27年度実績）

都道府県	総人口	計画収集人口	計画収集	ごみ終排出量				ごみ処理量				ごみ処理量																							
				ごみ回収量		集団回収量	合計	自家処理量		当たりの総排出量	焼却以外の中間処理量		ごみ焼却施設	ごみ飼料化施設	ごみ肥料化施設	ごみ資源化施設	その他の施設																		
				生産系ごみ	事業系ごみ			人日	人日		人日	人日	人日	人日	人日	人日	最終処分量																		
北海道	5,401	5,395	1,561	244	140	1,944	1,340	605	984	5	1,322	164	472	132	29	0	18	26	254	14	1,801	90.9	300	24.3	22.2	164	122	63	350						
青森県	1,341	1,341	451	40	12	503	341	162	1,026	0	404	10	62	24	1	0	0	0	38	0	11	487	52	15.0	13.7	9.5	36	7	53						
岩手県	1,291	1,291	381	39	21	401	303	138	933	0	349	2	51	18	4	0	0	0	28	0	18	419	43	18.5	18.0	2	36	7	45						
宮城県	2,325	2,325	755	60	37	851	591	260	1,000	0	653	6	147	55	1	0	0	0	91	0	0	815	93	9.6	16.6	16.6	6	88	8	102					
秋田県	1,045	1,045	341	35	4	380	254	126	394	0	312	4	42	16	2	0	0	0	23	0	18	298	39	22	16.2	4	25	7	36						
山形県	1,129	1,129	318	33	31	383	271	112	927	1	302	3	39	15	2	0	0	0	20	0	1	351	93	22	15.8	15.8	3	34	9	46					
福島県	1,966	1,966	644	89	27	761	548	212	1,057	0	640	4	67	38	0	0	0	0	29	0	30	741	95	49	13.9	4	56	13	73						
茨城県	2,970	2,970	964	88	40	1,092	786	306	1,005	0	796	1	165	43	3	0	0	0	40	0	91	1,042	99.9	115	22.8	20.5	1	81	8	102					
栃木県	2,000	2,000	590	61	27	678	503	175	927	1	542	0	84	28	3	0	0	0	52	0	29	654	100	57	16.6	0	50	14	64						
群馬県	2,007	2,007	625	92	40	757	566	191	1,031	0	612	2	77	46	1	0	0	0	7	23	0	27	717	97	50	15.4	14.5	2	67	13	82				
埼玉県	7,319	7,319	1,36	124	2,368	1,830	538	884	0	1,815	1	275	87	2	0	0	0	2	180	4	151	2,016	100	308	24.7	21.5	1	88	20	109					
千葉県	6,264	6,264	1,883	189	2,10	1,524	925	0	1,600	3	289	111	7	0	0	0	0	160	11	0	123	2,016	99.8	250	22.3	3	137	24	165						
東京都	13,399	13,398	4,112	111	279	4,501	3,382	1,119	918	0	3,405	5	403	184	3	0	0	0	214	1	441	4,254	99.9	294	22.4	20.5	5	297	68	370					
神奈川県	9,133	9,133	2,527	137	290	2,954	2,244	710	804	0	2,164	13	364	83	18	0	0	0	260	0	70	627	9	703	22.8	22.4	9	53	13	76					
新潟県	2,319	2,319	756	81	38	874	604	270	1,030	0	627	9	131	29	8	0	21	0	74	0	74	0	74	0	74	0	74	0	53	13	76				
富山県	1,080	1,080	1,080	318	62	30	1,036	0	301	2	65	16	6	3	5	0	20	15	0	0	13	380	94	54	23.7	21.7	2	29	5	35					
石川県	1,157	1,157	366	47	9	421	265	156	995	0	253	13	127	3	1	0	0	73	47	4	20	413	96.9	2664	99.5	332	25.2	25.1	13	220	3	237			
福井県	800	800	225	37	17	278	203	75	948	0	208	1	46	30	0	0	0	16	0	0	6	262	99.6	22	16.1	1	24	3	29						
山梨県	851	851	229	11	31	456	456	198	836	0	484	7	67	16	6	0	0	0	20	0	0	9	299	100	31	16.3	0	25	6	31					
長野県	2,136	2,136	575	55	23	654	456	198	836	0	484	7	67	16	6	0	0	0	40	19	0	0	20	100	31	16.3	0	25	6	31					
岐阜県	2,032	2,032	562	67	45	674	482	192	906	1	518	11	79	25	1	0	0	17	35	1	23	630	98.3	63	19.3	17.9	11	41	4	56					
静岡県	3,772	3,772	1,072	110	55	1,337	888	349	896	0	1,021	7	108	37	2	0	0	0	67	2	47	1,183	94	136	19.2	18.4	7	51	7	65					
愛知県	7,503	7,503	2,161	218	170	2,550	1,906	643	929	0	1,945	15	313	114	14	0	1	1	182	2	110	2,184	99.4	274	19.2	18.7	15	177	11	203					
三重県	1,837	1,837	563	61	21	645	466	179	959	0	424	18	149	21	1	0	0	84	42	0	33	624	97.2	130	28.5	19.0	18	9	36						
滋賀県	1,420	1,420	383	33	22	438	318	118	843	0	326	6	59	25	2	0	0	11	21	0	1	25	416	98.6	44	24.2	20.8	6	36	5	47				
京都府	2,630	2,626	685	99	60	844	525	319	877	1	645	12	106	35	0	5	0	10	56	1	21	785	98.4	51	15.6	15.0	12	89	9	110					
大阪府	8,866	8,866	2,776	152	219	3,147	1,882	1,255	970	0	2,633	1	256	120	0	0	0	0	136	0	0	42	933	100.0	174	13.8	13.8	1	313	7	381				
兵庫県	5,620	5,620	5,620	1,637	66	1,633	1,327	639	956	0	1,537	22	203	93	12	0	6	5	84	2	48	1,809	98.8	117	16.6	15.8	22	190	22	234					
奈良県	1,389	1,389	392	43	35	471	333	98	1,846	0	369	3	51	23	0	0	26	1	13	0	13	94	24	15.5	15.4	3	51	7	61						
和歌山県	995	995	288	58	10	356	261	95	978	0	296	4	48	11	0	0	0	1	33	3	6	354	99.0	33	13.6	13.5	4	33	5	42					
鳥取県	579	579	191	16	6	213	126	87	1,006	0	152	0	30	1	5	0	0	1	23	0	0	24	207	99.8	27	26.9	25.9	0	11	5	16				
島根県	702	702	210	33	2	244	107	75	952	0	243	5	49	11	1	0	0	0	10	3	0	9	242	99.0	46	19.3	17.8	5	24	5	34				
岡山県	1,925	1,925	565	82	58	705	466	239	1,000	0	568	4	49	19	1	0	0	0	10	3	0	25	646	99.4	130	30.3	28.1	4	21	9	34				
広島県	2,864	2,864	851	70	23	943	595	348	900	0	615	27	267	46	1	0	0	0	131	88	1	13	922	97.1	168	21.6	12.9	27	73	15	114				
山口県	1,421	1,421	396	120	14	529	362	167	1,017	0	401	8	78	20	0	0	2	7	48	0	0	28	514	98.5	114	29.5	21.3	8	12	8	28				
徳島県	771	771	248	13	8	203	67	957	1,006	0	210	0	37	20	0	0	0	1	16	0	0	42	99.8	22	16.6	16.2	0	22	9	31					
香川県	1,003	1,003	310	11	4	324	224	100	884	0	243	5	48	5	1	0	0	0	3	43	0	0	13	319	98.3	45	19.3	17.8	5	24	5	34			
愛媛県	1,417	1,417	390	74	10	474	352	122	914	0	356	10	82	27	2	0	0	0	6	43	3	16	463	97.8	60	18.1	17.0	10	26	10	47				
高知県	740	740	228	1	256	185	129	944	0	209	4	35	3	323	3	65	9	1	0	10	21	0	8	47	101	401	99.3	66	20.5	19.0	13.6	4	6	2	12
福岡県	5,119	5,119	1,116	1,415	333	98	1,846	1,198	648	985	1	1,421	15	281	67	4	0	0	125	84	0	1	37	405	98.2	207	21.1	16.2	15	148	25	188			
佐賀県	843	843	237	29	6	273	191	82	885	0	223	0	38	8	3	0	0	1	26	0	0	6	267	100	0	37	17.9	16.8	0	14	3	18			
長崎県	1,4																																		

2. 都道府県別ごみ（災害廃棄物）処理の現状（平成27年度実績）

3. 焼却施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 27 年度実績）

炉型式 都道府県	全連続式		准連続式		機械化バッチ式		固定バッチ式		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
北海道	25	5,552	11	419	25	426	5	37	66	6,434
青森県	11	1,773	5	254	0	0	0	0	16	2,027
岩手県	13	2,136	1	40	4	113	1	15	19	2,304
宮城県	12	3,134	6	481	2	60	0	0	20	3,675
秋田県	10	1,387	5	311	0	0	0	0	15	1,698
山形県	10	1,541	0	0	0	0	0	0	10	1,541
福島県	11	2,169	8	660	3	95	0	0	22	2,924
茨城県	15	3,201	11	1,180	4	126	0	0	30	4,507
栃木県	14	2,391	3	165	0	0	0	0	17	2,556
群馬県	15	2,960	2	120	7	230	0	0	24	3,310
埼玉県	45	9,402	6	484	2	70	0	0	53	9,956
千葉県	35	7,781	11	938	1	48	0	0	47	8,766
東京都	43	18,511	0	0	8	74	2	7	53	18,592
神奈川県	26	12,062	6	434	2	50	0	0	34	12,546
新潟県	18	2,582	13	990	2	41	0	0	33	3,613
富山県	3	466	1	174	0	0	0	0	4	640
石川県	5	1,150	2	200	3	89	0	0	10	1,439
福井県	5	823	4	306	2	44	0	0	11	1,173
山梨県	6	1,433	0	0	6	215	0	0	12	1,648
長野県	10	1,737	7	584	9	278	1	2	27	2,601
岐阜県	18	2,532	2	65	6	117	1	3	27	2,716
静岡県	25	5,244	7	347	5	109	2	21	39	5,721
愛知県	38	10,410	1	60	2	25	0	0	41	10,495
三重県	11	2,201	0	0	13	323	1	16	25	2,540
滋賀県	10	1,148	3	400	2	118	0	0	15	1,666
京都府	13	3,331	5	291	4	105	0	0	22	3,727
大阪府	46	14,745	0	0	1	46	0	0	47	14,791
兵庫県	31	9,135	6	479	3	88	0	0	40	9,702
奈良県	9	1,925	5	288	12	253	0	0	26	2,466
和歌山県	9	1,488	3	154	8	150	0	0	20	1,792
鳥取県	3	740	1	60	9	103	0	0	13	903
島根県	5	731	1	52	5	66	1	10	12	858
岡山県	9	2,208	5	433	9	238	0	0	23	2,879
広島県	11	2,655	6	482	6	133	0	0	23	3,270
山口県	9	1,775	2	110	1	22	1	3	13	1,910
徳島県	6	776	4	222	6	178	3	21	19	1,197
香川県	6	1,290	1	50	1	6	0	0	8	1,346
愛媛県	9	1,765	3	139	10	171	3	3	25	2,078
高知県	5	1,100	0	0	4	89	2	34	11	1,223
福岡県	16	6,250	5	374	4	135	1	0	26	6,759
佐賀県	5	898	2	168	0	0	1	1	8	1,067
長崎県	12	1,765	6	421	9	117	0	0	27	2,303
熊本県	8	1,401	4	306	8	293	1	2	21	2,002
大分県	4	1,170	5	348	5	102	0	0	14	1,620
宮崎県	4	728	1	40	5	140	1	8	11	916
鹿児島県	12	1,613	8	303	12	227	3	3	35	2,146
沖縄県	8	1,533	4	139	15	178	0	0	27	1,850
合計	674	162,745	192	13,471	245	5,489	30	186	1,141	181,891

注)・平成 27 年度に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

・機械化バッチ式の数値は（バッチ式－固定バッチ式）により算出した。

・炉形式が無い溶融施設は集計から除く。

4. 資源化等の施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成27年度実績）

施設 都道府県	資源化等を行う施設		ごみ燃料化施設		その他の施設		合計		保管施設	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	保管面積 (m ²)
北海道	114	1,299	7	338	11	299	132	1,935	102	71,059
青森県	8	365	0	0	0	0	8	365	18	9,525
岩手県	20	247	0	0	2	70	22	317	24	7,798
宮城県	19	337	0	0	1	0	20	337	19	5,208
秋田県	16	286	0	0	0	0	16	286	9	6,659
山形県	11	288	1	0	1	52	13	340	9	3,947
福島県	28	358	1	6	0	0	29	364	24	16,045
茨城県	25	533	2	277	1	3	28	813	37	20,111
栃木県	20	362	0	0	1	58	21	420	9	10,053
群馬県	16	222	4	81	0	0	20	303	17	5,015
埼玉県	42	1,036	0	0	1	4	43	1,041	41	17,345
千葉県	20	696	0	0	2	40	22	736	31	57,215
東京都	24	3,514	0	0	0	0	24	3,514	16	10,951
神奈川県	28	1,085	0	0	0	0	28	1,085	20	25,114
新潟県	11	372	1	65	0	0	12	437	13	4,190
富山県	3	33	1	28	0	0	4	61	7	11,856
石川県	11	279	5	367	2	10	18	656	12	19,082
福井県	9	168	0	0	0	0	9	168	14	8,745
山梨県	6	81	0	0	0	0	6	81	3	1,942
長野県	30	561	0	0	1	20	31	581	33	66,409
岐阜県	27	300	1	90	1	4	29	393	25	44,946
静岡県	25	256	0	0	0	0	25	256	27	28,188
愛知県	39	748	3	21	1	68	43	837	32	28,042
三重県	36	656	7	473	4	45	47	1,174	33	50,266
滋賀県	22	178	1	22	1	8	24	208	17	7,075
京都府	15	412	2	55	2	23	19	490	22	5,650
大阪府	21	450	0	0	0	0	21	450	29	15,378
兵庫県	33	441	2	63	1	10	36	514	29	13,607
奈良県	17	119	1	35	1	2	19	156	22	18,173
和歌山県	14	174	3	41	0	0	17	215	11	6,352
鳥取県	4	135	0	0	0	0	4	135	4	1,663
島根県	18	229	1	30	2	60	21	319	16	3,096
岡山県	22	212	0	0	0	0	22	212	24	5,903
広島県	29	615	7	550	2	30	38	1,195	40	21,077
山口県	29	494	5	128	1	3	35	625	29	23,622
徳島県	12	104	0	0	1	30	13	134	22	11,940
香川県	14	195	0	0	0	0	14	195	6	198,988
愛媛県	32	995	2	34	1	8	35	1,037	16	11,329
高知県	18	166	2	59	0	0	20	225	30	21,441
福岡県	29	668	6	608	4	576	39	1,852	13	4,966
佐賀県	14	113	1	1	0	0	15	114	13	4,892
長崎県	15	205	0	0	2	27	17	232	17	9,831
熊本県	27	359	2	133	0	0	29	492	19	11,581
大分県	13	362	2	112	1	32	16	506	13	7,194
宮崎県	12	261	0	0	2	103	14	364	14	6,398
鹿児島県	27	304	0	0	1	5	28	309	21	9,251
沖縄県	16	316	0	0	0	0	16	316	17	11,532
合計	1,041	21,584	70	3,617	51	1,589	1,162	26,790	1,019	960,650

注) 平成27年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

5. 粗大ごみ処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 27 年度実績）

処理方式 都道府県	併用		破碎		圧縮		合計	
	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)	施設数	処理能力 (トン/日)
北海道	29	1,142	24	419	2	7	55	1,568
青森県	3	120	2	60	0	0	5	180
岩手県	9	273	5	80	0	0	14	353
宮城県	10	415	3	200	0	0	13	615
秋田県	5	139	5	108	0	0	10	247
山形県	4	177	2	25	0	0	6	202
福島県	8	261	7	235	0	0	15	496
茨城県	14	470	6	142	2	85	22	697
栃木県	6	185	4	87	0	0	10	273
群馬県	13	548	0	0	1	20	14	568
埼玉県	18	746	13	473	2	60	33	1,279
千葉県	18	912	6	233	1	80	25	1,225
東京都	13	397	6	952	1	12	20	1,361
神奈川県	15	618	15	743	3	32	33	1,392
新潟県	12	325	6	116	1	30	19	471
富山県	1	9	2	60	0	0	3	69
石川県	2	14	1	5	0	0	3	19
福井県	2	55	4	160	0	0	6	215
山梨県	4	135	2	76	0	0	6	211
長野県	6	163	2	6	0	0	8	169
岐阜県	5	200	3	139	1	3	9	342
静岡県	8	488	10	331	2	15	20	835
愛知県	11	521	9	634	1	20	21	1,175
三重県	3	44	11	411	0	0	14	455
滋賀県	5	182	8	189	1	8	14	379
京都府	4	185	5	580	0	0	9	765
大阪府	13	774	16	740	1	22	30	1,536
兵庫県	12	520	12	853	0	0	24	1,373
奈良県	7	212	6	142	1	9	14	363
和歌山県	0	0	2	105	2	11	4	116
鳥取県	0	0	1	45	0	0	1	45
島根県	5	105	6	136	3	16	14	257
岡山県	4	141	7	211	0	0	11	352
広島県	7	230	7	169	1	50	15	449
山口県	3	60	9	284	0	0	12	344
徳島県	4	61	3	46	0	0	7	107
香川県	1	100	0	0	0	0	1	100
愛媛県	5	212	5	70	0	0	10	282
高知県	4	36	1	5	1	3	6	44
福岡県	9	229	11	630	1	21	21	880
佐賀県	3	89	1	22	0	0	4	111
長崎県	3	180	0	0	0	0	3	180
熊本県	5	78	8	123	0	0	13	201
大分県	3	49	1	15	0	0	4	64
宮崎県	2	45	1	10	0	0	3	55
鹿児島県	11	163	6	69	0	0	17	232
沖縄県	4	71	4	57	1	6	9	134
合計	333	12,079	268	10,196	29	510	630	22,786

注)・平成 27 年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

6. 最終処分場（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成27年度実績）

處理方式	山間			海面			水面			平地			合計							
	施設數	埋立面積 (千m ²)	全體容量 (千m ³)	殘余容量 (千m ³)	施設數	埋立面積 (千m ²)	全體容量 (千m ³)	殘余容量 (千m ³)	施設數	埋立面積 (千m ²)	全體容量 (千m ³)	殘余容量 (千m ³)	施設數	埋立面積 (千m ²)	全體容量 (千m ³)	殘余容量 (千m ³)				
鰐道堰渠	129	4,607	40,954	4,525	0	0	0	0	0	56	3,085	22,048	185	7,692	63,001	8,101				
北海道	39	825	9,109	1,536	0	0	0	0	0	8	141	704	138	47	9,813	1,674				
青森県	32	607	4,136	835	0	0	0	0	1	11	69	4	33	838	4,205	833				
岩手県	31	849	9,752	5,163	0	0	0	0	0	0	0	0	31	849	9,752	5,163				
宮城県	47	915	6,883	1,068	0	0	0	0	0	15	354	1,222	353	62	1,269	8,106	1,420			
山形県	8	392	1,948	381	0	0	0	0	0	4	136	787	172	12	7,355	553	2,735			
福島県	38	704	6,191	748	0	0	0	0	0	8	151	875	217	46	855	7,066	965			
茨城県	10	494	1,709	173	0	0	0	0	0	7	108	779	234	17	601	2,488	408			
栃木県	7	163	1,498	294	0	0	0	0	0	6	71	350	79	13	234	1,848	374			
群馬県	21	407	3,504	857	0	0	0	0	0	11	189	1,060	266	32	595	4,565	1,124			
埼玉県	9	399	3,723	1,417	0	0	0	0	0	37	525	2,560	629	46	924	6,282	2,044			
千葉県	38	806	6,552	1,253	2	194	1,660	4	0	19	364	2,088	243	59	1,364	10,300	1,500			
東京都	15	544	8,731	1,547	2	3,600	93,150	21,652	0	1	65	639	72	18	4,209	102,520	23,272			
神奈川県	23	303	2,927	467	3	632	9,857	1,776	0	0	8	605	8,532	364	34	1,540	21,316	2,607		
新潟県	26	495	5,813	430	0	0	0	0	0	19	340	1,746	824	45	835	7,588	1,254			
富山県	13	211	2,276	580	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	211	580	1,816			
石川県	22	649	7,411	1,788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	655	7,439	1,411			
福井県	14	1,001	392	1	10	56	17	0	0	0	0	0	0	1	9	37	0			
山梨県	2	350	0	0	0	0	0	0	0	3	41	197	0	5	81	547	0			
長野県	45	517	3,344	684	0	0	0	0	0	19	185	1,042	232	64	701	4,366	916			
岐阜県	42	753	7,629	1,526	0	0	0	0	0	26	246	1,141	181	70	1,021	8,347	1,749			
静岡県	49	689	5,899	1,071	0	0	0	0	0	15	203	792	188	65	912	6,937	1,282			
愛知県	39	1,102	10,936	1,828	2	116	101	0	0	42	1,014	8,060	824	83	2,129	19,111	2,753			
三重県	33	711	7,272	1,466	0	0	0	0	0	5	104	284	60	38	815	7,586	1,526			
滋賀県	16	248	1,990	150	0	0	0	0	3	132	443	6	13	318	1,519	3,952	451			
京都府	31	755	8,915	3,956	0	0	0	0	0	1	38	318	70	32	793	9,333	4,026			
大阪府	6	223	2,088	325	1	731	11,690	2,062	0	0	4	72	352	108	11	1,026	14,129	2,494		
兵庫県	32	1,807	33,907	11,465	1	14	43	0	0	0	7	196	1,842	488	40	2,017	35,792	11,967		
奈良県	9	195	1,840	355	0	0	0	0	0	1	27	264	0	0	10	222	2,104	355		
和歌山県	15	237	1,472	281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	237	1,472	281		
鳥取県	2	78	937	199	0	0	0	0	0	1	18	56	17	3	933	1,407	99			
島根県	31	309	2,324	688	0	0	0	0	0	4	139	96	343	35	2,464	784	1,282			
岡山県	34	593	4,620	825	0	0	0	0	0	10	251	856	65	44	844	5,476	890			
広島県	22	497	5,930	1,655	1	184	1,946	0	0	4	292	2,286	364	27	973	10,162	2,019			
山口県	33	295	2,050	449	6	267	1,785	900	3	74	340	72	5	132	693	90	47			
徳島県	11	58	306	85	1	20	87	14	0	0	10	143	1,014	0	22	721	1,407	99		
香川県	18	382	3,291	505	0	0	0	0	0	0	2	110	320	17	20	493	3,611	523		
愛媛県	27	467	3,747	955	1	24	363	355	0	0	1	2	5	0	29	493	4,116	1,310		
高知県	21	206	1,660	561	0	0	0	0	0	5	14	45	9	26	219	1,705	569	1,017		
福岡県	25	747	9,941	3,371	1	573	7,150	1,552	0	0	9	83	4,222	175	35	1,404	17,574	5,097		
佐賀県	11	125	673	212	0	0	0	0	0	0	3	161	493	116	14	285	1,166	327		
長崎県	24	436	4,635	1,902	1	17	40	7	0	0	12	63	207	115	37	516	4,881	2,025		
熊本県	17	343	4,251	1,302	1	2	6	0	0	0	3	54	221	50	21	399	4,478	1,352		
大分県	13	535	5,458	972	0	0	0	0	0	0	2	38	166	45	15	574	5,624	1,017		
宮崎県	18	452	2,499	756	0	0	0	0	0	5	48	230	52	23	500	2,729	808	2,729		
鹿児島県	55	714	4,425	2,908	0	0	0	0	0	6	482	321	57	61	1,196	4,746	2,965	2,420		
沖縄県	7	106	1,344	176	1	13	107	60	0	0	13	132	969	390	21	250	2,420	626		
合計	1,210	27,153	267,849	64,083	25	6,255	128,055	28,513	9	249	1,106	144	433	10,660	67,777	11,303	1,677	44,347	464,788	104,044

注)・平成27年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

7. 最終処分の広域移動の状況（平成27年度実績）

搬入都道府県		北海道	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	富山県	長野県	愛知県	三重県	滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	鹿児島県	熊本県	排出合計
岩手県	県	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	県	-	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
福島県	県	-	1	-	-	-	-	-	3	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
茨城県	県	-	0	6	-	-	-	-	14	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
栃木県	県	-	0	5	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
群馬県	県	-	4	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
埼玉県	県	0	5	16	-	0	-	20	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	
千葉県	県	-	19	16	-	11	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	51
神奈川県	県	-	2	6	0	5	-	10	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
新潟県	県	-	13	-	-	3	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
富山县	県	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
石川県	県	-	2	-	-	-	-	1	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
福井県	県	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
山梨県	県	-	3	-	6	0	4	3	-	-	2	-	6	0	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	32	
長野県	県	-	3	3	-	-	6	-	-	-	-	-	0	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	17	
岐阜県	県	-	0	-	-	-	5	-	-	0	1	1	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	
静岡県	県	0	2	-	-	-	5	-	-	0	-	1	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	8
愛媛県	県	-	0	-	-	-	4	-	-	0	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	
三重県	県	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
滋賀県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
京都府	府	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
大阪府	府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
兵庫県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
奈良県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	0	-	0	-	-	-	-	2	
和歌山县	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	0	-	-	-	-	-	-	-	5	
鳥取県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
岡山県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4	
広島県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	
山口県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
徳島県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
愛媛県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
高知県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	3
福岡県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
長崎県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
鹿児島県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
受入合計		0	34	72	0	22	0	88	4	3	0	0	8	1	21	0	2	0	11	0	1	3	0	0	0	273	

注)・表中の空欄は該当値がないもの、「0」は500t/年未満であることを示す。

・大阪湾広域臨海環境整備センターに委託した量は含まない。

8. 都道府県別し尿処理の現状（平成27年度実績）

都道府県	総人口 [千人]	水洗化入口 [千人]						水洗化入口 [千人]						水洗化入口 [千人]						水洗化入口 [千人]						水洗化入口 [千人]					
		公共下水道			私用下水道			計画的 ラット			浄化槽人口			計画的 ラット			水洗化率 (%)			水洗化率 (%)			計画的 ラット			水洗化率 (%)			計画的 ラット		
		水洗化率 (%)	水洗化率 (%)	水洗化率 (%)	水洗化率 (%)	水洗化率 (%)	水洗化率 (%)	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽	合併処理 槽		
北海道	5,401	4,762	88.2	3	260	4.8	191	5,025	93.0	377	374	6.9	3	502	4	16	117	1	—	0	641	4	645	4	430	0	430	0	430	0	
青森県	1,341	693	51.7	0	469	35.0	212	1,162	86.7	179	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手県	1,291	648	50.2	2	280	21.7	236	92.9	72.0	362	362	1	550	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城県	2,325	1,762	75.8	6	267	11.5	180	2,035	87.5	290	286	123	4	448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	1,045	545	52.2	0	259	24.8	192	804	77.0	241	241	230	0	412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	1,129	761	67.4	0	268	23.7	132	1,029	91.2	100	100	88	0	214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,966	914	46.5	3	850	43.5	497	1,766	89.8	200	200	102	0	556	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	2,970	1,653	55.6	11	1,066	35.9	596	2,730	91.9	241	240	8.1	0	621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	2,000	1,200	60.0	1	680	34.0	396	1,881	94.1	119	119	5.9	0	331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	2,007	952	47.4	24	919	45.8	447	1,895	94.4	112	112	5.6	0	465	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	7,319	5,592	76.4	9	1,607	22.0	826	7,208	98.5	111	111	1.5	0	800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	6,264	4,303	68.7	8	1,775	28.3	927	6,086	97.2	178	178	2.8	1	797	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	13,359	13,293	99.2	2	80	0.6	33	13,376	99.8	23	23	0.2	0	172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	9,133	8,689	95.1	0	410	4.5	141	9,099	99.6	34	34	0.4	0	172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	2,319	1,493	64.4	0	681	29.4	261	2,174	93.8	145	144	6.2	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	1,080	844	78.2	3	191	17.7	104	1,038	96.2	41	41	3.8	0	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	1,157	869	75.1	3	246	21.2	117	1,118	96.6	39	39	3.4	0	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	800	569	71.1	0	199	24.9	111	768	96.0	32	32	3.9	1	132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	851	503	59.1	6	290	34.1	124	800	94.0	51	51	6.0	0	141	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	2,136	1,659	77.7	3	302	14.1	224	92.0	171	170	8.0	1	310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜県	2,032	1,318	64.8	16	599	29.5	331	1,932	95.1	100	99	4.9	0	583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	3,772	2,134	56.6	15	1,529	40.5	656	3,677	97.5	95	93	2.5	2	908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	7,563	5,388	71.8	11	1,953	26.0	977	7,353	98.0	150	150	2.0	0	1,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	1,837	879	47.9	3	834	45.4	554	554	93.5	120	120	6.5	0	614	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	1,420	1,177	82.9	0	190	13.3	138	1,366	96.2	53	52	3.7	1	160	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	2,630	2,357	89.6	17	142	5.4	91	2,515	95.6	115	113	4.3	1	188	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	8,866	8,191	92.4	0	510	5.8	247	8,701	98.1	164	164	1.9	0	446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	5,620	5,102	90.8	65	339	6.0	197	5,507	98.0	113	112	2.0	1	254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	1,389	997	71.8	8	314	22.6	138	1,320	95.0	69	69	5.0	0	217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	995	205	20.6	1	604	7.0	334	81.0	81.4	184	184	1.8	1	513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	579	361	62.3	0	167	28.9	57	528	91.2	51	50	8.6	1	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	702	287	40.9	4	273	38.9	201	565	80.4	137	134	9.2	3	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	1,925	1,117	58.4	0	576	29.9	366	1,693	88.0	232	232	11.6	8	596	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	2,864	1,958	68.4	14	592	20.7	380	1,563	88.5	301	290	10.1	11	584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	1,421	861	60.6	0	432	30.4	289	1,293	91.0	128	121	8.5	7	391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	771	118	15.3	7	589	76.4	297	714	92.6	57	56	6.8	5	277	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	1,003	394	39.3	1	502	50.0	291	896	89.4	107	106	10.6	1	185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	1,417	708	50.0	3	400	30.0	300	1,270	89.6	147	146	10.3	1	396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	740	227	30.7	7	366	49.4	262	600	81.1	140	139	18.7	1	356	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	5,119	3,043	77.0	13	646	12.6	513	4,601	89.9	517	516	10.1	1	1,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	843	424	50.3	1	224	26.5	185	648	76.9	195	194	23.0	1	402	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	1,676	659	59.3	9	824	49.1	575	1,492	89.0	185	185	11.0	0	696	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	1,457	936	64.2	0	433	30.4	215	1,370	94.7	77	77	12	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全国	128,039	94,463	73.8	294	26,015	20.3	14,600	120,772	94.3	7,197	7,197	5.6	70	19,690	35	2,71	1,370	17	—	30	21,169	69	21,238	69	430	0	430	0	430	0	

9. し尿処理施設（市町村・事務組合設置分）の整備状況（平成 27 年度実績）

処理方式 都道府県	嫌気性処理		好気性処理		標準脱窒素処理		高負荷脱窒素処理		膜分離処理		その他		合計	
	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)	施設数	処理能力 (kl/日)
北海道	10	703	9	537	1	60	6	160	2	68	29	2,022	57	3,550
青森県	0	0	0	0	5	752	4	200	0	0	3	562	12	1,514
岩手県	0	0	1	80	4	463	5	672	0	0	6	741	16	1,956
宮城県	0	0	0	0	5	537	5	536	0	0	6	705	16	1,778
秋田県	0	0	1	120	4	572	6	483	1	20	4	447	16	1,642
山形県	0	0	1	36	3	512	1	180	0	0	5	377	10	1,105
福島県	3	440	3	316	7	535	3	252	0	0	6	563	22	2,106
茨城県	1	50	5	384	7	912	8	653	2	139	12	727	35	2,865
栃木県	0	0	0	0	7	980	6	452	1	191	0	0	14	1,623
群馬県	0	0	5	253	2	174	10	697	1	46	7	651	25	1,821
埼玉県	0	0	2	140	14	1,717	4	428	2	142	15	1,376	37	3,803
千葉県	2	265	1	110	9	939	7	870	4	402	11	1,389	34	3,975
東京都	0	0	1	23	1	140	1	4	3	317	5	126	11	610
神奈川県	1	47	1	50	2	219	1	37	0	0	6	519	11	872
新潟県	0	0	1	20	7	505	0	0	2	285	13	1,060	23	1,870
富山県	0	0	1	66	0	0	1	45	0	0	3	310	5	421
石川県	1	35	1	120	3	173	1	80	0	0	7	484	13	892
福井県	0	0	0	0	1	50	3	181	0	0	8	433	12	664
山梨県	2	90	3	204	5	230	1	85	2	130	1	61	14	800
長野県	0	0	1	200	8	1,154	6	599	2	87	8	437	25	2,477
岐阜県	1	60	3	146	6	471	6	287	1	35	9	995	26	1,994
静岡県	0	0	4	167	9	941	2	151	1	82	19	2,324	35	3,665
愛知県	1	60	5	600	7	1,187	4	327	0	0	13	2,078	30	4,252
三重県	0	0	1	4	5	733	3	640	2	48	7	767	18	2,192
滋賀県	0	0	2	313	4	464	1	168	0	0	4	170	11	1,115
京都府	0	0	4	275	3	221	2	125	1	94	1	108	11	823
大阪府	0	0	2	338	3	225	5	819	1	74	9	1,051	20	2,507
兵庫県	0	0	3	132	6	501	4	137	1	44	11	853	25	1,667
奈良県	0	0	1	3	1	50	4	178	1	6	9	720	16	957
和歌山県	1	2	1	450	6	624	2	135	1	131	4	383	15	1,725
鳥取県	0	0	0	0	1	140	3	275	0	0	2	191	6	606
島根県	0	0	0	0	2	117	4	218	1	193	5	314	12	842
岡山県	0	0	0	0	8	743	3	270	0	0	11	1,186	22	2,199
広島県	1	60	4	68	7	687	4	304	2	197	13	925	31	2,241
山口県	0	0	0	0	6	637	3	93	0	0	9	650	18	1,380
徳島県	0	0	3	210	6	400	2	45	1	35	4	291	16	981
香川県	0	0	0	0	2	257	3	189	2	50	4	422	11	917
愛媛県	0	0	0	0	7	850	2	68	2	67	5	445	16	1,430
高知県	1	47	2	55	5	734	3	139	1	40	7	241	19	1,256
福岡県	1	90	4	117	7	953	6	957	1	125	14	1,343	33	3,585
佐賀県	1	10	0	0	3	300	3	475	0	0	7	764	14	1,549
長崎県	1	81	1	22	8	770	10	705	0	0	10	538	30	2,116
熊本県	1	145	3	161	2	110	3	198	3	227	11	645	23	1,486
大分県	0	0	1	50	5	229	2	140	0	0	10	1,076	18	1,495
宮崎県	0	0	0	0	6	375	2	155	0	0	11	634	19	1,164
鹿児島県	0	0	2	123	8	600	2	19	2	98	14	1,444	28	2,284
沖縄県	2	60	4	87	1	80	0	0	0	0	4	326	11	553
全 国	31	2,245	87	5,979	229	24,023	167	13,831	46	3,373	382	33,873	942	83,324

注) 平成 27 年度内に着工した施設及び休止施設を含み、廃止施設を除く。

10. コミュニティプラントの整備状況（平成27年度実績）

処理方式 都道府県	接触ばつ氣		回転板接触		回分式活性汚泥		長時間ばつ氣		標準活性汚泥		生物学的脱窒素		膜分離		その他		合計 処理能力 (m ³ /日)
	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	施設数	処理能力 (m ³ /日)	施設数	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	4	239	0	0	0	0	1	44	2	1,451	1	3,420	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,520	0	0	0	0	0	1	5,252
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,520
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1	580	0	0	0	0	0	1	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	2	115	2	111	2	1,023	3	1,580	1	1,280	0	0	0	0	0	1	98
栃木県	0	50	0	0	0	0	0	1	900	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	1	50	0	0	0	0	0	15	14,087	3	6,490	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	1	720	1	7,794	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	1	1,440	5	9,440	0	0	0	0	1	82	2
東京都	0	0	0	0	0	0	0	1	1,400	0	0	0	0	0	1	500	7
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	1	281	0	0	0	0	0	3	3,531	0	0	0	0	0	0	0	4
石川県	10	2,057	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,812
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,136
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1,635	1	2,500	0	0	0	0	0
長野県	2	166	0	0	2	231	2	173	0	0	0	0	0	0	0	0	570
岐阜県	0	0	0	0	1	540	1	780	1	3,293	0	0	0	0	0	0	4,613
静岡県	3	687	0	0	8	2,427	2	470	0	1,190	0	1,051	2	450	1	320	21
愛知県	6	1,390	0	0	1	750	11	6,921	1	1,900	0	0	0	0	0	16	9,548
三重県	2	693	0	0	0	0	1	1,356	0	0	0	0	0	0	1	218	4
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	300	2
大阪府	18	22,597	0	0	1	508	50	38,365	3	680	1	590	4	574	25	19,549	2
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,462
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,135
和歌山県	2	494	0	0	1	124	2	288	4	1,540	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	55	1	124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	660
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	52	0	0	0	0	0	0	1	450	0	0	0	0	0	0	2,502
広島県	1	100	0	0	0	0	0	0	1	1,320	0	0	0	0	0	0	1,320
山口県	0	0	0	0	0	0	0	3	2,965	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	3	403	0	0	0	0	0	1	65	0	0	0	0	0	0	0	6
香川県	1	100	0	0	0	0	0	10	1,320	0	0	0	0	0	0	0	1,987
愛媛県	5	624	0	0	0	0	0	2	5,99	1	1,650	0	0	0	0	0	8
高知県	0	0	0	0	0	0	0	1	860	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	8	2,891	0	0	0	0	0	5	1,652	3	5,297	0	0	0	0	1	8,348
佐賀県	1	57	0	0	0	0	0	1	250	0	0	0	0	0	0	0	307
長崎県	1	200	0	0	0	0	0	10	4,128	0	0	0	0	0	0	1	4,328
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	2	749	0	0	0	0	0	0	1	1,520
大分県	1	110	0	0	0	0	0	1	283	0	0	0	0	0	0	0	393
宮崎県	0	0	1	330	0	2	1,333	1	1,053	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 国	75	33,889	4	565	22	8,750	147	102,217	20	36,729	4	1,641	8	1,513	37	26,315	299
																	182,169

注) コミュニティプラントとは、廃棄物処理法第6条第1項により定められた「市町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置したし尿処理施設で、屎尿と生活雑排水と併せて処理する施設である。

・平成27年度に着工した施設及び休止施設を除く。

・複数の処理方式を有する施設があるため、合計欄の値と内訳の合計が合わない場合がある。

1.1. ごみ処理事業経費 (平成27年度実績)

都道府県	総入合計 (特定財源 + 一般財源)										歳出合計 (歳差改良費 + 处理維持管理費 + その他)												
	一般財源					二回事業					調査費					処理及び維持管理費							
	固定支出	機械支出	人件費	施設費	その他	固定支出	機械支出	人件費	施設費	その他	固定支出	機械支出	人件費	施設費	その他	固定支出	機械支出	人件費	施設費	その他			
北海道	83,083	31,082	1,695	5	6,543	17,549	13,319	5,270	52,021	83,083	13,060	12,939	13	7,132	65,579	12,553	11,460	1,475	7,965	2,021			
青森県	18,110	4,858	559	594	1,156	1,914	6,840	636	13,251	18,110	2,699	2,654	1	1,373	14,149	2,559	3,399	225	2,643	531	1		
岩手県	19,056	3,625	530	0	894	1,634	8,932	566	4,118	19,056	4,118	4,109	519	0	9	2,333	13,826	2,120	3,459	73	3,103		
宮城県	36,557	15,011	4,369	6	8,855	4,736	7,932	3,895	21,436	36,557	13,615	13,355	0	12,467	1,016	72	60	3,299	22,131	5,303	42		
秋田県	20,010	6,005	1,923	38	1,012	2,237	2,556	796	14,005	20,010	8,038	7,964	0	7,907	30	27	11,431	1,818	2,763	83	2,345		
山形県	14,257	6,787	710	11	2,582	2,608	4,501	807	7,470	14,257	2,922	2,971	0	1,901	970	0	51	4,330	10,927	1,622	3,630		
福島県	28,160	9,433	2,481	0	159	2,633	6,588	1,660	21,228	28,160	7,279	7,204	677	6,344	1,134	45	570	40	2,063	15,956	4,651		
宮城県	36,871	9,233	836	0	780	5,776	11,186	1,662	27,638	36,871	4,792	4,753	4	1,134	45	570	40	2,063	15,956	4,651			
栃木県	30,580	12,802	2,786	18	3,482	4,010	4,809	2,507	17,778	30,580	10,313	9,868	0	8,767	1,101	0	445	1,255	19,425	2,753	3,566		
群馬県	26,622	9,559	2,032	1	1,762	3,416	3,375	2,346	17,063	26,622	5,221	5,187	5	4,803	251	49	34	20,565	3,255	5,556	181	4,934	
埼玉県	101,875	28,377	4,412	0	7,244	16,098	5,594	73,438	101,875	16,195	16,073	6	15,517	0	550	123	1,535	81,277	14,872	16,529	684	15,353	
千葉県	92,893	32,711	4,466	4	6,266	14,832	2,611	7,163	60,181	92,893	13,623	13,436	0	13,039	157	250	187	7,072	1,134	12,449	12,156	62	
茨城県	243,687	73,724	3,956	4,559	5,414	36,401	42,963	23,394	16,944	243,687	16,125	15,793	488	14,955	166	184	332	4,092	196,467	57,856	58,090	19,550	
東京都	125,660	40,069	2,622	163	9,014	14,057	3,557	14,012	85,502	125,660	11,760	11,614	235	13,063	4,217	99	155	40	103,502	43,053	21,108	3,240	
神奈川県	32,161	11,235	1,744	10	2,117	5,186	2,515	2,167	20,925	32,161	5,110	5,034	0	4,821	206	6	76	19	25,210	3,519	4,954	6	
新潟県	13,267	5,730	14	5	775	1,956	1,849	2,381	7,557	13,267	1,483	1,473	41	1,376	5	52	10	0	10,921	2,777	1,691	1,304	
石川県	17,036	6,441	973	0	1,560	2,195	3,671	1,713	10,595	17,036	3,372	3,261	0	2,387	873	0	111	323	13,073	3,518	4,939	166	
福井県	13,024	4,983	1,941	14	1,624	843	3,860	561	8,041	13,024	3,198	3,115	0	3,105	10	0	82	395	8,982	1,206	2,549	41	
山梨県	24,363	11,562	4,128	27	4,530	1,743	5,318	1,334	24,363	10,960	10,952	0	10,468	431	54	8	6,662	12,291	1,817	3,328	13		
長野県	30,687	12,753	2,665	0	3,421	4,702	6,422	1,685	17,934	30,687	8,468	8,401	9	8,056	130	207	67	4,522	19,660	4,745	4,225	166	
長崎県	30,76	8,168	1,370	63	1,573	3,084	5,173	2,077	30,76	22,207	3,704	3,604	2	2,951	646	4	19	578	25,241	5,131	6,483	154	
佐賀県	44,367	9,978	549	2	2,363	4,668	5,408	2,395	34,369	44,367	4,353	3,938	0	2,514	212	414	1,152	2,133	38,251	9,043	9,453	595	
静岡県	103,318	25,759	2,867	64	3,579	11,358	9,621	7,891	77,559	103,333	12,713	12,627	126	10,154	2,013	334	86	441	87,770	24,014	7,747	4,765	
愛知県	34,772	10,737	4,177	8	6,170	2,709	4,827	3,554	24,035	34,772	8,174	8,148	6,082	19	4,144	3,853	67	66	4,262	5,626	6,235	62	
三重県	22,801	5,840	1,655	6	1,094	2,905	2,879	1,691	22,801	22,801	5,287	5,247	0	4,336	361	50	40	444	16,934	2,529	5,625	67	
京都府	40,438	16,655	1,545	94	3,597	6,270	4,233	5,346	25,583	40,438	6,398	6,559	18	5,211	362	268	59	1,190	30,759	11,888	8,284	1,178	
大阪府	122,299	32,823	4,743	93	9,293	13,512	22,122	5,181	12,890	122,299	12,854	12,854	0	10,614	108	1,564	194	2,371	10,041	4,181	2,223	167	
兵庫県	86,441	29,142	4,004	55	11,089	5,504	5,400	5,299	25,585	86,441	2,728	2,569	1,957	2,177	555	19	473	19	4,789	63,124	1,867	1,237	
奈良県	25,263	5,668	1,775	3	4,166	10,258	7,528	7,66	19,575	25,263	4,241	4,274	40	3,948	285	0	67	1,065	19,867	7,654	7,285	667	
和歌山県	21,048	6,038	1,103	136	2,346	1,623	1,623	4,926	889	19,053	14,950	21,048	5,083	0	5,037	44	0	1	2,024	14,549	4,135	3,664	
鳥取県	8,236	2,586	4	25	315	1,802	2,144	440	5,649	8,236	292	272	3	140	5,649	1,575	0	2,082	5,028	1,522	720	1,165	
島根県	11,545	5,232	37	8	1,924	2,109	2,086	1,54	10,97	11,545	754	732	0	5,815	625	2,082	5,028	1,522	7,021	1,927	1,522	1,165	
島根県	34,159	14,890	3,539	11	5,005	4,547	3,122	1,790	27,333	37,587	3,402	3,441	2,267	0	1,806	1,422	32	62	288	33,411	6,085	6,085	
香川県	42,255	10,255	1,275	46	4,242	3,109	2,173	1,468	17,266	42,255	8,055	8,045	0	7,882	153	10	11	0	18,952	5,651	3,780	411	
高知県	37,587	10,255	1,275	46	4,242	3,109	2,173	1,468	17,266	42,255	8,055	8,045	0	7,882	153	10	11	0	18,952	5,651	3,780	411	
福岡県	28,798	11,512	2,645	48	4,242	3,109	2,173	1,468	17,266	42,255	8,055	8,045	0	7,882	153	10	11	0	18,952	5,651	3,780	411	
鹿児島県	14,325	4,466	14	15	195	805	2,826	1,827	11,859	14,325	1,823	1,823	49	1,189	0	7	361	1,739	3,253	4,543	411		
宮崎県	14,816	4,872	453	100	870	2,505	2,458	864	14,816	14,816	2,384	2,384	0	1,804	1,422	0	7	361	1,739	3,253	4,543	411	
熊本県	23,115	4,542	929	1	697	2,213	1,426	702	18,573	23,115	6,380	6,365	0	5,233	1,262	9	385	1,091	15,947	3,009	3,363		
大分県	16,560	4,411	270	31	1,051	2,273	1,087	787	12,149	16,560	1,611	1,501	0	1,448	47	5	110	14,244	3,174	3,174	4,744		
宮崎県	19,538	5,260	645	24	1,286	1,511	1,495	1,182	1,733	9,539	14,313	1,382	1,373	0	915	329	9	81	12,281	2,441	1,374	407	
鹿児島県	17,398	4,247	962	0	303	2,651	5,916	331	13,151	17,398	2,043	2,043	0	1,519	505	9	9	14,449	1,261	2,387	5,591	4,810	
全国	1,049,522	67,331	84,379	4,379	6,665	42,934	246,837	299,368	136,335	1,332,171	1,949,522	330,012	324,660	2,855	273,731	41,310	6,763	5,352	44,387	1,509,537	386,760	347,293	55,582

12. ごみ（災害廃棄物）処理事業経費（平成27年度実績）

都道府県	総入合計（特定財源+一般財源）										総出合計（建設改修費+処理維持費+調査費+その他）										
	建設改修費（市町村区分金を除く）					工事費					調査費					処理及び維持管理費（人件費+処理維持費+調査研究費+その他）					
	国庫支出し金	都道府県支出し金	地方債	使用量及 び手数料	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金	（市町村） その他の 分担金							
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手県	948	771	763	0	0	0	17	3	177	948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城県	833	844	844	0	0	0	18	0	49	893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島県	10,965	10,262	6,153	3,915	0	125	0	64	703	10,965	46	46	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城県	1,864	1,791	844	166	0	0	740	73	1,864	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
栃木県	376	174	159	0	0	0	76	15	2,02	376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬県	3	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉県	13	9	2	0	0	0	0	0	8	4	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉県	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟県	15	6	0	0	0	0	0	6	9	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長野県	674	325	300	0	18	2	0	5	349	674	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜県	668	106	0	60	0	46	0	562	668	255	0	253	2	0	0	0	0	0	0	0	
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重県	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫県	35	35	35	0	0	0	0	0	35	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島県	3,320	1,748	1,748	0	0	0	0	0	1,573	3,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島県	5	2	2	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本県	251	125	125	0	0	0	0	0	126	251	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県	41	20	20	0	0	0	0	0	21	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全 国	20,074	16,221	11,045	3,775	184	173	111	844	3,853	20,074	355	355	0	309	2	44	0	16,500	256	358	53

注）経費については、市町村の①がれき置場の設置・運搬費、②がれきの収集・解体・運搬経費、④仮設焼却炉の設置・運搬経費、⑤選別・処理施設の設置・解体・運営経費、⑥県への処理方法による設備コストの違い等により大きく異なるため、このデータを使用して「トン当たりの処理経費」を比較することは困難である。

113. し尿処理事業経費 (平成27年度実績)

(単位：百万円／年)

14. し尿（災害廃棄物）処理事業経費（平成27年度実績）

（単位：百万円/年）

都道府県	歳出合計										歳出合計										
	特定財源（市町村分担金を除く）					一般財源					建設改良費+処理維持管理費+工事費+調査費					人件費+運搬費+車両購入費+委託費+調査研究費					
	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	使用量及び手数料	その他	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	中間処理費	最終処理費	施設	その他	調査費	（施設）運搬費	中間処理費	最終処理費	車両等購入費	収集運搬費	委託費	その他	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城县	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城県	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
枥木県	5	2	0	0	0	0	0	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜県	174	35	0	0	35	0	0	138	174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫県	5	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全 国	189	42	4	0	1	35	0	2	147	189	5	0	0	5	0	0	122	76	100	11	38

115. 一般廃棄物処理事業從事人員數（平成27年度実績）

都道府県	二類	一般職	技能職	技術系	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	合計	業者数	従業員数(人)	市町村内に主たる事務所を有する一般廃棄物処理業者													
北海道	2,080	1,107	891	216	973	584	265	69	55	270	228	179	49	42	7	31	0	4	2,350	1,486	1,333	227	16,951	14,494	2,722	388	
青森県	391	256	170	86	135	80	36	12	7	94	44	22	28	0	0	0	0	0	485	558	444	132	5,881	5,881	525	85	
岩手県	399	244	173	51	175	59	92	7	17	82	69	41	28	13	0	0	0	0	481	356	318	76	4,158	3,667	667	166	
宮城県	577	361	198	163	216	87	103	18	8	95	78	55	23	17	0	0	0	0	672	471	404	121	5,230	4,319	954	38	
秋田県	354	197	144	53	157	14	102	14	27	78	61	23	38	17	0	0	0	0	432	326	264	89	3,137	2,777	363	59	
山形県	234	128	45	61	17	38	5	1	8	81	63	46	17	18	10	8	0	0	315	290	270	70	1,206	1,192	559	53	
福島県	481	300	200	100	181	29	132	12	8	169	103	60	43	66	32	34	0	0	650	613	502	131	5,198	4,419	755	24	
茨城県	706	404	344	60	302	158	122	10	12	175	140	108	32	35	6	29	0	0	881	736	618	166	4,491	5,408	1,243	123	
栃木県	513	271	211	60	242	68	154	10	10	124	48	37	11	76	50	26	0	0	637	502	445	70	5,601	5,256	356	3	
群馬県	529	273	235	38	256	111	126	18	1	115	81	64	17	34	9	23	0	0	644	611	495	148	3,993	3,588	499	11	
埼玉県	1,844	873	674	199	971	665	291	7	8	237	178	118	60	59	0	58	0	0	1,081	682	622	188	8,674	7,878	1,212	68	
千葉県	1,692	856	648	208	836	489	303	32	12	265	174	128	46	91	44	47	0	0	1,957	700	551	178	9,574	8,118	1,543	10	
東京都	7,002	2,363	1,582	781	4,639	4,117	508	1	13	78	59	47	12	19	15	4	0	0	7,080	812	752	97	13,876	12,684	1,267	40	
神奈川県	5,124	1,450	888	562	3,674	2,923	655	37	59	305	113	74	39	192	156	36	0	0	5,429	761	676	111	7,967	8,643	893	11	
新潟県	580	354	247	107	226	84	29	42	141	109	78	31	32	4	25	0	0	3,721	531	444	122	8,561	7,251	1,563	29		
富山県	426	161	90	71	265	181	51	6	27	37	33	16	17	4	0	3	0	1	463	234	212	29	3,502	3,105	425	20	
石川県	585	241	139	102	344	147	153	26	18	32	22	11	11	10	0	9	0	1	617	185	171	27	2,987	2,583	428	76	
福井県	193	110	90	20	83	36	43	4	0	20	15	10	5	5	0	3	0	2	213	164	151	26	2,190	1,788	447	19	
山梨県	277	151	120	31	126	40	80	0	6	69	40	30	10	29	0	27	0	0	346	253	213	55	1,987	1,796	282	0	
長野県	570	375	298	77	195	52	116	25	2	163	127	94	33	36	1	35	0	0	733	742	673	81	8,260	7,381	1,333	82	
岐阜県	893	282	203	79	611	355	208	31	17	185	108	79	29	77	18	58	0	1	1,078	162	132	52	2,338	1,823	625	8	
静岡県	1,295	449	337	112	846	546	31	23	23	155	72	46	26	83	45	3	45	0	1,450	491	412	100	8,087	7,466	760	88	
知床知	3,077	1,075	637	438	2,002	1,516	384	53	49	290	172	127	45	118	64	33	18	0	3,367	615	55	113	10,433	9,201	2,126	16	
三重県	980	326	249	77	654	406	182	50	16	117	80	62	18	37	16	16	5	0	1,097	569	501	115	7,588	6,734	586	330	
滋賀県	346	229	160	69	117	46	58	4	9	63	52	35	17	11	0	6	0	5	409	229	211	36	2,916	2,729	198	0	
京都府	1,485	566	336	230	919	651	191	13	64	111	71	62	9	20	11	9	0	0	1,596	279	242	46	2,343	1,843	397	57	
大阪府	5,491	1,337	847	490	4,154	3,198	854	12	90	225	142	99	43	83	52	24	1	10	5,716	730	605	158	8,108	7,764	328	16	
兵庫県	2,696	541	370	171	2,155	1,502	519	42	92	163	71	62	9	92	64	28	0	0	2,859	472	390	140	6,187	5,644	715	16	
奈良県	1,246	394	235	69	942	687	231	16	8	112	67	57	10	45	25	26	19	0	1,358	213	170	47	1,281	1,097	157	38	
和歌山県	588	192	130	62	396	278	106	9	3	113	77	47	30	41	6	35	0	0	267	164	106	106	2,146	1,636	520	13	
鳥取県	135	91	69	22	44	17	27	0	0	32	20	11	9	12	1	11	0	0	167	147	147	21	1,784	1,423	397	3	
島根県	242	170	138	32	72	36	33	3	0	39	30	18	12	9	0	4	0	5	281	154	119	43	2,220	1,805	422	26	
岡山県	863	314	240	74	549	356	144	37	12	156	80	56	24	76	33	8	0	0	1,019	622	590	100	4,623	4,263	527	27	
広島県	913	465	377	88	448	413	28	7	0	140	88	112	8	69	52	27	18	7	0	1,053	632	527	135	9,175	8,897	340	32
山口県	917	269	223	46	648	459	147	35	7	77	48	32	16	52	26	0	26	0	3	994	853	795	82	9,165	8,674	1,257	39
徳島県	798	205	106	99	593	435	147	11	0	88	49	29	20	39	11	7	59	4	0	886	156	93	63	1,333	1,042	249	42
香川県	537	140	106	34	397	293	82	14	8	106	47	40	7	41	14	4	0	0	643	320	265	62	3,757	3,123	656	4	
愛媛県	534	241	191	50	293	178	90	5	20	88	73	45	28	15	0	10	0	0	527	590	506	100	4,623	4,263	527	27	
高知県	469	174	130	44	295	177	104	9	5	58	49	29	20	9	0	8	0	0	527	619	590	109	1,814	1,583	232	24	
福岡県	1,374	712	529	183	662	456	148	17	41	262	161	136	25	101	43	56	0	2	1,636	793	665	155	9,616	8,897	690	61	
佐賀県	293	153	141	12	140	90	42	2	6	75	65	45	20	10	0	0	0	0	368	177	142	50	2,145	2,008	189	15	
長崎県	733	309	223	86	424	268	137	6	13	69	37	32	68	55	13	0	0	0	870	653	595	98	7,435	7,162	851	75	
熊本県	774	208	51	515	284	182	22	27	112	88	61	27	24	0	23	0	0	886	453	394	77	5,045	4,336	1,815	75		
大分県	472	193	157	36	210	60	9	0	86	59	42	17	27	11	16	0	0	0	558	455	391	69	6,705	5,694	1,011	9	
宮崎県	402	174	147	27	228	157	40	8	23	56	45	29	16	11	0	10	0	0	458	239	222	34	3,310	2,780	882	63	
鹿児島県	524	258	220	38	266	176	64	7	3	130	78	60	18	52	9	25	9	0	654	651	592	87	5,177	4,859	737	96	
沖縄県	493	223	207	26	260	183	67	7	3	44	35	31	4	9	0	0	0	0	537	333	303	78	5,982	22,431	19,237	4,379	
全国	53,127	20,161	14,336	5,775	32,966	23,301	7,975	823	5	587	3,803	2,709	1,094	2,052	900	1,025	49	0	1,025	78	5,982	22,431	19,237	4,379			

（注）一般廃棄物処理業者の業者数及び従業員数の合計値は実数であるが、内訳と合計は致しない場合重複複計上しているため、内訳と合計は致しない

日本の廃棄物処理に関する基本的な用語

日本の廃棄物処理で用いる用語のうち、基本的な用語の概念、解釈を以下に示す。

【ごみ処理】

1. ごみ処理

●人口（人）

平成 27 年 10 月 1 日現在である。

「計画収集人口」は、実際にごみの収集を行っている区域の人口である。

「計画収集人口」と「自家処理人口」の和が市町村の「総人口」となる。さらに、「総人口」は都道府県の統計課が平成 27 年 10 月 1 日付けで公表するために市町村に報告を求める数値（住民基本台帳人口）である。

なお、外国人登録制度が廃止され、「住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 77 号）」により外国人住民についても住民基本台帳制度の対象となったため、平成 24 年度調査より外国人人口は総人口のうち数とした。

総人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口

●ごみ総排出量（t）

総排出量 = 計画収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量

●1 人 1 日当たりの排出量（g/人/日）

1 人 1 日当たりの排出量 = ごみ総排出量 / 総人口 / 366

●1 人 1 日当たり排出量〔生活系ごみ〕（g/人/日）

1 人 1 日当たりの排出量〔生活系ごみ〕 = (生活系ごみの搬入量 + 集団回収量) / 総人口 / 366

●1 人 1 日当たり排出量〔事業系ごみ〕（g/人/日）

1 人 1 日当たりの排出量〔事業系ごみ〕 = 事業系ごみの搬入量 / 総人口 / 366

●自家処理量（t）

自家処理量とは、計画収集区域内で、市区町村等により計画収集される以外の家庭系一般廃棄物で、ごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分しているものをいい、一部の市区町村では計画収集量、計画収集人口、自家処理人口を勘案して推定している。

●ごみ処理量（t）

= 直接焼却量 + 直接最終処分量 + 焼却以外の中間処理量 + 直接資源化量

●減量処理率（%）

= (直接資源化量 + 直接焼却量 + 焼却以外の中間処理量) / ごみ処理量 × 100

●中間処理後再生利用量（t）

= (焼却施設 + 粗大ごみ処理施設 + ごみ堆肥化施設 + ごみ飼料化施設 + メタン化施設 + ごみ燃料化施設 + その他の資源化等を行う施設 + その他の施設)における再生利用量

●リサイクル率 R（%）

= (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

●リサイクル率 R'（%）

= (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量〔固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント工場へ直投入、飛灰の山元還元を除く〕 + 集団回収量) / (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

●最終処分量（t）

= 直接最終処分量 + 焼却残渣量 + 処理残渣量

2. ごみ搬入量の状況

● ごみ搬入量

生活系ごみ収集、事業系ごみ収集、直接搬入別の搬入量と、ごみ種毎（収集区分）に収集形態（直営、委託業者、許可業者）別の収集・搬入量及び自家処理量を集計している。

$$\text{ごみ搬入量} = \text{生活系ごみ収集量} + \text{事業系ごみ収集量} + \text{直接搬入量}$$

ここでいう収集区分は、次のものをいう。（以下、同様）

混合ごみ：可燃または不燃を問わずに収集されるもの

可燃ごみ：焼却施設にて中間処理することを主に目的として収集されるもの

不燃ごみ：焼却施設以外の中間処理施設にて処理する、または最終処分することを目的として収集されるもの

資源ごみ：再資源化することを目的とし収集されるもの

その他のごみ：有害ごみや危険ごみ等で収集されるもの

粗大ごみ：比較的大きなものとして上記とは別に収集されるもの

● 家電4品目収集量（ごみ搬入量の外数である。）

家電4品目は家電リサイクル法に基づくリサイクルルートで処理されたもの（不法投棄分を含む）である。搬入台数は把握しているが、重量は把握していない場合、以下の家電4品目別単位重量（環境省リサイクル推進室定義）を用いて、搬入台数×単位重量から算出している。

エアコン	41kg/台
テレビ（ブラウン管式）	27kg/台
テレビ（液晶・プラズマ式）	20kg/台
冷蔵庫・冷凍庫	64kg/台
洗濯機	37kg/台

3. 施設区分別搬入量内訳

ごみ処理施設別（焼却施設、粗大ごみ処理施設、ごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設、ごみ燃料化施設、その他の資源化等を行う施設、その他の施設、直接資源化、直接埋立）、収集ごみと直接搬入ごみ別、ごみ種別（収集区分）に集計している。

4. ごみ処理の状況

● 処理量合計（t）

$$\text{処理量合計} = \text{直接焼却量} + \text{焼却以外の中間処理量} + \text{直接最終処分量} + \text{直接資源化量}$$

● 焼却処理量（t）

$$\text{焼却処理量合計} = \text{直接焼却量} + \text{焼却施設以外の中間処理施設からの搬入量}$$

● 最終処分量（t）

$$\text{最終処分量} = \text{直接最終処分量} + \text{焼却残渣量} + \text{焼却施設以外の中間処理施設からの残渣量}$$

5. ごみ資源化量の内訳

● 資源化量（t）

$$\text{資源化量} = \text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}$$

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を（01）：紙類（02、03を除く）、（02）：紙パック、（03）：紙製容器包装、（04）：金属類、（05）：ガラス類、（06）：ペットボトル、（07）：白色トレイ、（08）：容器包装プラスチック（07を除く）、（09）：プラスチック類（07、08を除く）、（10）：布類、（11）：肥料、（12）：飼料、（13）：溶融スラグ、（14）：固形燃料（RDF,RPF）（15）：燃料（14を除く）、（16）：焼却灰・飛灰のセメント原料化、（17）：セメント工場へ直接投入、（18）：飛灰の山元還元、（19）：廃食用油（BDF）、（20）：その他に区分して示している。

6. ごみ資源化施設の内訳

焼却施設処理に伴う資源化、粗大ごみ処理施設処理に伴う資源化、ごみ堆肥化施設処理に伴う資源化、ごみ飼料化施設処理に伴う資源化、メタン化施設処理に伴う資源化、ごみ燃料化施

設処理に伴う資源化、その他の資源化等を行う施設処理に伴う資源化毎に、資源化物・資源回収物別内訳を集計している。

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を (01) : 紙類(02、03 を除く)、(02) : 紙パック、(03) : 紙製容器包装、(04) : 金属類、(05) : ガラス類、(06) : ポリエチレンボトル、(07) : 白色トレイ、(08) : 容器包装プラスチック(07 を除く)、(09) : プラスチック類(07、08 を除く)、(10) : 布類、(11) : 肥料、(12) : 飼料、(13) : 溶融スラグ、(14) : 固形燃料 (RDF,RPF) (15) : 燃料 (14 を除く)、(16) : 焼却灰・飛灰のセメント原料化、(17) : セメント工場へ直接投入、(18) : 飛灰の山元還元、(19) : 廃食用油 (BDF)、(20) : その他 に区分して示している。

【ごみ処理体制】

1. 収集運搬・収集回数の状況

●収集運搬

ごみの種類別に収集運搬（直営（市区町村または事務組合）、委託業者、許可業者）を集計している。

●収集回数

平均的な収集回数を示しており、地区により収集回数が異なる場合は収集人口が最も多い地区的収集回数である。

●収集方式

収集方式の併用とは当該市区町村において地域毎で収集方式が異なる方式をいう。集計結果では、該当方式を表示している。

2. 分別数と中間処理・最終処分の処理形態の状況

●ごみの分別数

それぞれの市区町村において分別収集している数であり、26年度末現在の状況である。

●中間処理、最終処分の処理形態

ごみの種類別に中間処理、最終処分の処理形態（直営（市区町村または事務組合）、委託業者、許可業者）を集計している。

3. 手数料の状況

●手数料

生活系ごみ及び事業系ごみについて、ごみの種類別で収集運搬及び直接搬入ごみに係る手数料の徴収状況、徴収方法について集計している。

手数料徴収状況は、①有料、②無料、③一部有料と区分し、有料または一部有料の場合は、①従量制、②回数制、③定額制、④多量の場合のみ徴収と区分している。

2つ以上該当する場合には、最も割合の大きいもの又は最も適当と思われるものの選択している。

【し尿処理】

1. し尿の非水洗化人口と水洗化人口及びし尿収集体制の状況

●人口

「総人口」は都道府県の統計課が平成 27 年 10 月 1 日付けで公表するために市町村に報告を求める数値(住民基本台帳人口)である。なお、外国人登録制度が廃止され、「住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 77 号）」により外国人住民についても住民基本台帳制度の対象となったため、平成 24 年度調査より外国人人口は総人口のうち数とした。

計画処理区域内人口とは総人口と同一で、非水洗化人口（計画収集人口及び自家処理人口）と水洗化人口（公共下水道人口、コミュニティプラント人口及び浄化槽人口）に分かれる。

公共下水道とは、水洗便所から公共下水道に放流するものをいう。コミュニティプラントとは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 6 条第 1 項により定められた「市区町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市区町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水を併せて

処理するものをいう。また、浄化槽とは、水洗便所から浄化槽を経て放流するものをいう。

計画処理区域内人口 = 非水洗化人口 + 水洗化人口

非水洗化人口 = 計画収集人口 + 自家処理人口

水洗化人口 = 公共下水道人口 + コミュニティプラント人口 + 浄化槽人口

●手数料

汲み取りし尿の手数料の徴収状況について集計している。

徴収方法は、①従量制、②回数制、③定額制（人頭制、世帯制）、④無料と区分している。2つ以上該当する場合には、最も割合の大きいものを選択としている。

2. し尿処理の状況

●し尿の処理量及びその内訳

し尿処理量 = し尿処理施設し尿処理量 + 下水道投入し尿量 + 農地還元し尿量 + その他処分し尿量

浄化槽汚泥処理量 = し尿処理施設浄化槽汚泥処理量 + 下水道投入浄化槽汚泥量 + 農地還元浄化槽汚泥量 + その他処分浄化槽汚泥量

内訳項目は、次のとおりである。

- ①し尿処理施設とは、嫌気性消化処理、化学処理、好気性処理及び湿式酸化処理方式等により処理するものをいい、ごみのコンポスト化施設において、ごみ処理と併せて処理する場合を含む。
- ②下水道投入とは、終末処理場のある下水道に圧送又は投入するものをいう。
- ③農地還元とは、収集したし尿又は浄化槽汚泥を農地に還元するもので、現実に肥料として使用しているものをいう。
- ④その他とは、山林、原野への浸透、砂地埋没等、①～③以外の方法により処分するものをいう。

●自家処理量

自家処理量とは計画収集区域内で市区町村等により収集されていないし尿または浄化槽汚泥を自家肥料として用いるか、直接農家等に依頼して処分し、または自ら処分しているものをいい、一部の市区町村では計画収集量、計画収集人口、自家処理人口を勘案して推計している。

【経費】

1. 廃棄物処理事業経費

平成27年度の決算額又は決算見込み額（ただし、起債償還額に係るものは除外）で示している。単位は千円である。

●歳入

平成27年度の決算額又は決算見込み額であり、特定財源とは、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、使用料及び手数料等である。使用料とはごみ焼却施設にごみを搬入する場合等に徴収するもの、手数料とは廃棄物処理法第6条に基づき徴収しているものをいう。市町村分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払われた負担金をいい、市区町村の歳出として再計上されているため、小計には計上していない。

●歳出

主な歳出経費は次のとおりである。なお、ごみ、し尿の処理に直接係わらない管理部門の経費は職員数等によってごみ、し尿に按分している。

- ①建設・改良費は、一般廃棄物処理施設の整備（修繕費は含まず、災害復旧費は含む）に係る経費（工事雑費、事務費を含む）をいう。
- ②工事費のうちのその他とは、中継施設、清掃事務所の整備に係る経費をいう。
- ③調査費とは、建設・改良工事又はアセスメントに係る調査費をいう。
- ④組合分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払う負担金をいう。この分については、事務組合の欄でそれぞれの費目として再計上されているので重複している。従って、純然たる廃棄物処理経費合計を把握する場合には、この分を控除する

必要があるので、小計には計上していない。

- ⑤人件費とは、給与費、手当、賃金、福利費、報酬、退職給与金、研修費、報償費など職員に係る経費をいう。人件費の内訳については、【人員・機材等】における一般職、技能職（収集運搬、中間処理、最終処分別の廃棄物処理従事職員毎の入件費である。
- ⑥収集運搬費とは、人件費を除く収集運搬車の燃料費、修繕費、海上輸送等の収集運搬に係る経費をいう。粗大ごみ収集、年末年始対策費等も含む。
- ⑦中間処理費とは、人件費を除く処理施設の燃料費、修繕費、光熱水費、薬剤費等の中間処理に係る経費をいう。
- ⑧最終処分費とは、人件費を除く埋立地の維持管理費など最終処分に係る経費をいう。
- ⑨車輌等購入費とは、収集運搬、最終処分に係る収集運搬車輌等の購入経費をいう。
- ⑩委託費とは、施設運転の委託、収集運搬の委託など廃棄物処理に関する市区町村間、市区町村とその市区町村が構成員になっていない事務組合、または、業者間において委託契約を締結し、これに基づいて支出した経費をいう。
- ⑪処理及び維持管理費のうちのその他とは、廃棄物に関する調査研究費（建設・改良工事又はアセスメントに係るものを除く）をいう。
- ⑫その他とは第三セクターへの拠出金等、他の項目に属さない経費をいう。

【人員・機材等】

1. 廃棄物処理事業従事職員

●廃棄物処理従事職員

市区町村及び事務組合の職員（委託業者は除く）で廃棄物処理行政に従事している平成27年度末現在の職員数で、一般職を事務系と技術系に、また、技能職を収集運搬、中間処理、最終処分、その他の職種に分けて表示している。

技能職の同一職員が複数の職種を兼務している場合は、各部門別の処理及び維持管理費の歳出割合で職員数を按分している。

2. 収集運搬機材の状況

●ごみ収集運搬機材

市区町村の計画処理区域内から排出されるごみを処理するために使用される平成27年度末現在の直営分、委託業者及び許可業者分の合計台数である。収集車とは、処理施設まで運搬する車両のことをいい、運搬車とはごみを積替えて処理施設まで運搬するための車両、残渣等を運搬するための車両のことをいう。

●し尿収集運搬機材

市区町村の計画処理区域内から排出されるし尿を処理するために使用される平成27年度末現在の直営分、委託業者及び許可業者分の合計台数である。バキューム車とは、各家庭等からし尿を収集し、処理施設まで運搬するための車両のことをいう。汚泥濃縮・脱水車、また、し尿を積替えて処理施設まで運搬するための車両等はその他に表示している。

3. 委託・許可件数

●委託・許可件数

平成27年度末現在での委託業者件数、許可業者件数である。

4. 処理業者数と従業員数

●一般廃棄物処理業者等

業者は当該市区町村で主たる事務所を置く委託・許可業者についてごみあるいはし尿の処理を行っているもの及び浄化槽清掃業者をいい、従業員数が同一人で兼務している場合は従事割合で按分している。

5. 組合状況

組合毎の事業概要、構成市町村を表示している。

施設整備状況について

①焼却施設

- ・**年間処理量**

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。
- ・**資源化量**

資源化量とは主に焼却灰から回収された金属、骨材等で利用されたスラグの数量のことをいう。また、ガス化溶融施設等での燃料ガスの回収量も計上している。
- ・**焼却対象廃棄物**

「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「混合（未分別）ごみ」、「資源ごみ」、「粗大ごみ」、「ごみ処理残渣」、「固形化燃料」、「し尿処理残渣」、「その他」から、該当するものを全て選択している。なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。
- ・**施設の種類**

「焼却」、「ガス化溶融・改質」、「炭化」、「その他」から選択している。
- ・**処理方式**

「ストーカ式（可動）」、「回転式」、「流動床式」、「固定床式」、「シャフト式」、「その他」から選択している。
- ・**炉型式**

「全連続運転」、「准連続運転」、「バッチ運転」から選択している。
- ・**処理能力、炉数**

当該施設の処理能力（t／日）、炉数を表示している。
- ・**余熱利用の状況**

「場内温水」、「場外温水」、「場内蒸気」、「場外蒸気」、「発電（場内利用）」、「発電（場外利用）」、「その他」、「無し」から、該当するものを全て選択している。
- ・**余熱利用量**

総余熱利用量は余熱利用（場内温水、場外温水、場内蒸気、場外蒸気、発電（場内利用）、発電（場外利用）、その他）の量の総和を計上している。

余熱利用量及び外部熱供給量は標準ごみ質における仕様値、公称値等（年間値）を表示しており、平成27年度における余熱利用量及び外部熱供給量が把握（データロガ又は計算値）出来ている場合は実績値を記入してある。なお、発電利用分は含まない。
- ・**発電能力、総発電量**

発電能力、総発電量は余熱利用状況で[発電（場内利用）]又は[発電（場外供給）]を選択した場合に計上している。
- ・**発電効率**

発電効率は標準ごみ質における仕様値、公称値等を計上している。なお、ごみ焼却施設における発電効率は、高効率ごみ発電施設整備マニュアルに発電効率＝発電出力/投入エネルギー（ごみ+外部燃料）と定義されているが、仕様値等が無い場合は以下に示す式で算出している。

$$\text{発電効率}(\%) = \frac{3600[\text{kJ}/\text{kWh}] \times \text{総発電量}(\text{kWh}/\text{年})}{1000[\text{kg}/\text{t}] \times \text{ごみ焼却量}[\text{t}/\text{年}] \times \text{ごみ発熱量}[\text{kJ}/\text{kg}]} \times 100$$
- ・**灰処理設備の有無**

焼却灰及び飛灰（集じん灰）の安定化処理のための設備の有無であり、「セメント固化」、「薬剤処理」、「溶融処理」、「その他」、「無し」から選択している。
- ・**運転管理体制**

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。
- ・**施設の改廃**

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- ・ごみ組成分析結果、単位容積重量、三成分、低位発熱量

ごみ組成分析結果は、昭和 52 年 11 月 4 日付け環整 95 「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」に基づき実施しているごみの種類組成分析結果をもとに、その結果の 1 年間の平均値を計上している。

- ・リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積

リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態で住民等に販売または譲渡する機能をいう。

- ・リユース・リペアの対象品目

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

- ・リユース・リペアの内容

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

②粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破碎、圧縮等の処理及び有価物の選別を行う施設のことをいう。

- ・年間処理量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

- ・資源回収量

粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選別施設等が設置されている場合は、回収量を計上している。なお、回収量が把握されている場合は資源化物の区分に「回収量」を、回収量が分からない場合、資源化物の区分に「搬出量」を表示している。

- ・処理対象廃棄物

「粗大ごみ」、「不燃ごみ」、「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択している。

- ・処理方式

区分は以下による。

「破碎」：家具等の可燃性粗大ごみを破碎することにより、焼却施設で容易に焼却し得るよう処理する施設

「圧縮」：不燃性粗大ごみを破碎・圧縮する施設

「併用」：可燃性及び不燃性の粗大ごみを破碎（粉碎）する施設

- ・処理能力

当該施設の処理能力（t／日）を表示している。

- ・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- ・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- ・リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積

リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態で住民等に販売または譲渡する機能をいう。

- ・リユース・リペアの対象品目

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

- ・リユース・リペアの内容

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

③資源化等を行う施設

資源化等を行う施設とは、不燃ごみの選別施設、圧縮・梱包施設等の施設（前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む）、ごみ堆肥化施設（豊型多段式、横型箱式等原料の移送・攪拌が機械化された堆肥化施設）、ごみ飼料化施設などが該当し、粗大ごみ処理施設、ごみ燃料化施設、保管施設以外の施設をいう。

・年間処理量、資源回収量、搬出量、在庫量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

・施設区分

「施設区分」は、環境省の廃棄物処理施設整備費国庫補助金（補助金）または循環型社会形成推進交付金（交付金）を活用した施設又はそれに準じた施設を選択している。

なお、それぞれの定義は以下による。

「リサイクルプラザ・リサイクルセンター（補助金）・リサイクルセンター（交付金）」

廃棄物（不燃物・可燃物）の選別等を行うことにより、資源化（リサイクル）を進め、また不要品の補修、再生品の展示をとおしリユースを進め、3Rの普及啓発等を行うための施設。

「ストックヤード」

分別収集された資源ごみ（びん、缶、ペットボトル等）、リサイクルセンター等で選別・圧縮された資源ごみやスラグを、資源として有効利用するため、搬出するまで一時的に保管する施設（保管に必要な最小限の設備（圧縮設備、梱包設備等を含む。））

「容器包装リサイクル推進施設」

容器包装リサイクルの推進のための分別収集回収拠点、資源ごみの保管施設や資源ごみの圧縮設備等の複合的な施設。

・処理対象廃棄物

「紙類」、「金属類」、「ガラス類」、「その他資源ごみ」、「ペットボトル」、「プラスチック」、「布類」、「剪定枝」、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」、「し尿」、「家庭系生ごみ」、「事業系生ごみ」、「汚泥」、「その他」から、該当するものを全て選択している。

・処理内容

「選別」、「圧縮・梱包」、「ごみ堆肥化」、「ごみ飼料化」、「その他」から、該当するものを全て選択している。

・処理能力

当該施設の処理能力（t／日）を表示している。

・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

・リユース・リペア機能、リユース・リペアする場所の面積

リユース・リペアとは、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態で住民等に販売または譲渡する機能をいう。

・リユース・リペアの対象品目

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

・リユース・リペアの内容

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

④ごみ燃料化施設

ごみ燃料化施設とは、ごみ固形燃料化施設、メタン化施設（メタン発酵によりメタンガス等を回収する施設）、BDF施設（廃食用油をBDFに生成する施設）等の施設をいう。

- ・年間処理量、燃料保管量、燃料の生産量、燃料の搬出量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

燃料保管量は年度末における燃料の在庫の量を計上している。なお、年度末時点の保管量が不明な場合は燃料の生産量から燃料の搬出量を減じた数値を保管量として計上している。

- ・処理対象廃棄物

「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「資源ごみ」、「ごみ処理残渣」、「生ごみ（厨芥）」、「廃食用油」、「プラスチック類」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

なお、処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理された破碎ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。

- ・施設の種類

「固形燃料化（RDF）」、「BDF化」、「メタン化」、「油化（エタノール燃料化）」、「固形燃料化（RPF）」、「生ごみ（厨芥）」、「廃食用油」、「プラスチック類」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを選択としている。

- ・燃料供給先の確保状況

燃料供給先の確保状況は定常的な供給先として「発電用」、「燃料用」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- ・処理能力

当該施設の処理能力（t／日）を表示している。

- ・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- ・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

- ・分析対象、ごみ組成分析結果、単位容積重量、三成分、低位発熱量

分析対象は「処理対象ごみ」、「固形燃料」から、該当するものを選択としている。

⑤その他の施設（ごみの中間処理施設）

その他の施設（ごみの中間処理施設）とは、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設又はごみ燃料化施設以外の施設であって、資源化を目的とせず埋立処分のための破碎、減容化等を行う施設をいう。

- ・年間処理量、燃料保管量、燃料の生産量、燃料の搬出量

当該施設で処理した全量（産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む）。

- ・処理対象廃棄物

「混合（未分別）ごみ」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「粗大ごみ」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- ・処理内容

「選別」、「圧縮・梱包」、「その他」から、該当するものを全て選択としている。

- ・処理能力

当該施設の処理能力（t／日）を表示している。

- ・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

- ・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

- ・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

⑥保管施設

保管施設とは、容器包装リサイクル法施行規則第2条の規定に基づくものであり、資源ごみとして回収された紙・プラスチック類、資源化施設等から選別された金属類等を、資源化的目的として一時的に保管する施設をいう。

・年間保管量

当該施設の年間保管量を表示している。

・施設区分

「施設区分」は、環境省の廃棄物処理施設整備費国庫補助金（補助金）または循環型社会形成推進交付金（交付金）を活用した施設又はそれに準じた施設を選択している。

なお、それぞれの定義は以下による。

「ストックヤード」

分別収集された資源ごみ（びん、缶、ペットボトル等）、リサイクルセンター等で選別・圧縮された資源ごみやスラグを、資源として有効利用するため、搬出するまで一時的に保管する施設（保管に必要な最小限の設備（圧縮設備、梱包設備等を含む。））

「容器包装リサイクル推進施設」

容器包装リサイクルの推進のための分別収集回収拠点、資源ごみの保管施設や資源ごみの圧縮設備等の複合的な施設。

・保管分類数、屋内面積、屋外面積

面積は、敷地面積でなく、保管を行う上で有効な部分の面積を計上している。

・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

⑦最終処分場

・埋立容量、埋立量、残余容量

埋立容量には当該施設に埋め立てられた量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量及び覆土を含む）を計上している。

埋立量には当該施設に搬入された量（産業廃棄物を搬入している場合はその数量を含む、覆土を含まない）を計上している。

・処理対象廃棄物

「焼却残渣（主灰）」、「溶融飛灰」、「可燃ごみ」、「資源ごみ」、「不燃ごみ」、「焼却残渣（飛灰）」、「溶融スラグ」、「破碎ごみ・処理残渣」、「その他」から、該当するものを全て選択している。なお、主灰の固化物は「焼却残渣（主灰）」に、飛灰の固化物は「焼却残渣（飛灰）」に含めている。

・埋立場所

「山間」：丘陵、山間の沢に貯留構造物等を設置している場所

「平地」：平坦地で盛り上げや掘削により貯留構造物等を設置している場所

「水面」：湖沼等の一部に不透性の護岸を築造し、貯留構造物等を設置している場所

「海面」：海面の一部に不透性の護岸を築造し、貯留構造物等を設置している場所

・埋立開始年度、埋立地面積、全体容積、埋立終了年度

施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立開始予定年度を、現在供用中（休止中を含む）の場合は埋立終了年には埋立終了予定年度を表示している。

・遮水の方式

「原地盤利用」、「底部遮水工」、「鉛直水工」、「覆蓋（屋根）」、「表面遮水工（キャッピング）」、「その他遮水」、「遮水なし」から、該当するものを全て選択している。

・浸出水の処理

「凝集沈殿」、「生物処理（脱窒なし）」、「生物処理」、「砂ろ過」、「消毒」、「他の施設で処理」、「活性炭処理」、「膜処理」、「キレート処理」、「促進酸化処理」、「下水道放流」、「処理なし」から、該当するものを全て選択している。

・運転管理体制

「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

・処分場の現状

「埋立前」、「埋立中」、「埋立終了」から選択している。

・施設の改廃

「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

・産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合

産業廃棄物の搬入の有無、一般廃棄物の割合を表示している。

・最終処分場の構造、準好気性埋立構造の管理状況、水質管理状況、メタン回収の有無等

最終処分場の構造は「嫌気性埋立構造」、「準好気性埋立構造」、「その他埋立構造」から選択している。

⑧し尿処理施設

・年間処理量

処理対象廃棄物（処理実績を含む）の「有機性廃棄物」とは、家庭生ごみ、家畜・ペットふん尿、飲食店の残飯、魚屋のあら等をいう。また、「その他」とは、他のし尿処理施設から発生した汚泥等のことをいう。但し、コミュニティプラントから発生する汚泥については浄化槽汚泥としている。

・資源化量

資源化量とは基本的に資源化物の生産量のことをいう。しかし、資源化物の搬出量や売却量しか分からぬ場合には、その値を計上している。いずれの値を計上したかは、資源化物量の区分に「生産量」又は「搬出量・売却量」を表示している。

・脱水汚泥の直接埋立、脱水汚泥の焼却

脱水汚泥の直接埋立量の有無、有りの場合はその直接埋立量を計上している。

脱水汚泥の焼却の有無、有りの場合は、焼却の有無に「施設内焼却」、「施設外焼却」を表示し、その焼却量を計上している。

・処理方式

汚水処理の区分は以下による。

「嫌気」：嫌気性消化・活性汚泥処理方式

「好気」：好気性消化・活性汚泥処理方式

「好希釀」：好気性処理のうち希釀ばっ氣・活性汚泥処理方式

「好一段」：好気性処理のうち一段活性汚泥処理方式

「好二段」：好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式

「標脱」：標準脱窒素処理方式（旧低二段）

「湿式酸化」：湿式酸化・活性汚泥処理方式

「高負荷」：高負荷脱窒素処理方式

「膜分離」：膜分離処理方式

「焼却」：焼却処理方式

「下水投入」：下水投入方式

「浄化槽専用」：浄化槽汚泥専用処理方式

「一次処理」：一次処理後に下水道に放流

「その他」：上記以外

汚泥処理は、「脱水」、「乾燥」、「焼却」、「その他」で区分している。

資源化処理は、「メタン発酵」、「堆肥化」、「補助燃料」、「炭化」、「その他」で区分化してい

る。なお、メタン発酵の場合は、ガス生産量、ガス発熱量、ガス利用方法を表示している。

・運転管理体制、施設の改廃

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

⑨コミュニティプラント

コミュニティプラントとは、廃棄物処理法第6条第1項により定められた「市町村の定める一般廃棄物処理計画」に従い、市町村が設置したし尿処理施設で、し尿と生活雑排水と併せて処理する施設のことをいう。

・汚水処理量、処理方式、計画最大汚水量

処理方式の区分は以下による。

「接触ばっ気」：接触ばっ気処理方式

「回転板接触」：回転板接触処理方式

「回分式活性汚泥」：回分式活性汚泥処理方式

「長時間ばっ気」：長時間ばっ気処理方式

「標準活性汚泥」：標準活性汚泥処理方式

「生物学的脱窒素」：生物学的脱窒素処理方式

「膜分離」：膜分離処理方式

「その他」：上記以外

・運転管理体制、料金徴収、施設の改廃

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

⑩リユース・リペア施設

リユース・リペア施設とは、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設とは別に、搬入されたごみのうち再使用可能なものを、修理後又はそのままの状態で住民等に販売または譲渡する機能を有する施設を言う。廃棄物関連施設とは別に、地方公共団体の所有する施設に同様の機能が付随している場合もこれに該当する。

・年間処理量、設置場所、面積

設置場所の区分は以下による。

「廃棄物処理施設内」

「廃棄物処理施設以外の公共施設」

「廃棄物処理施設に隣接した独立棟（プレハブ造等含む）」

「その他」：上記以外

・リユース・リペアの対象品目

当該施設でリユース・リペアを行っている品目について重量もしくは個数を計上している。

・リユース・リペアの内容

該当する「修理」、「展示」、「販売」、「譲渡」を表示している。

・運転管理体制、施設の改廃

運転管理体制は、「直営」、「委託」、「一部委託」から選択している。

施設の改廃は、「新設（建設中）」、「新設（新規稼働）」、「能力変更」、「休止」、「廃止」、「移管」から選択している。

災害廃棄物処理に係る事項について

災害廃棄物処理に係るごみ処理状況、経費・人員・機材等の状況について、各都道府県・市区町村・一部事務組合毎に集計したものである。災害廃棄物とは、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱の適用を受けて処理を行ったものをいう。

1. ごみ処理の概要

●災害廃棄物総排出量 (t)

$$\text{災害廃棄物総排出量} = \text{災害廃棄物搬入量}$$

●1人1日当たりの排出量 (g/人/日)

$$1\text{人}1\text{日} \text{当たりの排出量} = \text{災害廃棄物総排出量} / \text{総人口} / 366$$

2. ごみ搬入量及びごみ処理の状況

●ごみ搬入量

ごみ種毎（収集区分）の搬入量を集計している。

ここでいう収集区分は、次のものをいう。（以下、同様）

木くず、金属くず、コンクリートがら、その他がれき類、石綿含有廃棄物等、P C B 廃棄物、その他有害物、危険物、混合ごみ、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ、家電4品目、パソコン自動車、F R P 船、鋼船、その他船舶、畳、漁網、タイヤ、その他家電、消火器、ガスボンベ、土石類、津波堆積物、その他、冷凍・冷蔵庫保管物、（海洋投入）、漂着ごみ、除染廃棄物

●災害廃棄物処理量 (t)

$$\text{災害廃棄物処理量} = \text{災害廃棄物搬入量}$$

●処理量合計 (t)

$$\text{処理量合計} = \text{直接焼却量} + \text{焼却以外の中間処理量} + \text{直接最終処分量} + \text{直接資源化量} + \text{海洋投入量}$$

●焼却処理量 (t)

$$\text{焼却処理量合計} = \text{直接焼却量} + \text{焼却施設以外の中間処理施設からの搬入量}$$

●最終処分量 (t)

$$\text{最終処分量} = \text{直接最終処分量(海洋投入含む)} + \text{焼却残渣量} + \text{焼却施設以外の中間処理施設からの残渣量}$$

3. ごみ資源化量の内訳

●資源化量 (t)

$$\text{資源化量} = \text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量}$$

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を収集区分別に示している。

4. ごみ資源化施設の内訳

焼却施設処理に伴う資源化、粗大ごみ処理施設処理に伴う資源化、ごみ堆肥化施設処理に伴う資源化、ごみ飼料化施設処理に伴う資源化、メタン化施設処理に伴う資源化、ごみ燃料化施設処理に伴う資源化、その他の資源化等を行う施設処理に伴う資源化毎に、資源化物・資源回収物別内訳を集計している。

それぞれの量について、資源化物・資源回収物別内訳を収集区分別、施設区分別に示している。

【経費】

1. 廃棄物処理事業経費

平成27年度の決算額又は決算見込み額（ただし、起債償還額に係るものは除外）で示している。単位は千円である。

経費については、市町村の地理的要因等による被災状況の違い、処理方法により設備コストが異なるため処理途中のデータを使用して「トン当たりの処理経費」を比較することは困難で

ある。

●歳入

平成 27 年度の決算額又は決算見込み額であり、特定財源とは、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、使用料及び手数料等である。使用料とはごみ焼却施設にごみを搬入する場合等に徴収するもの、手数料とは廃棄物処理法第 6 条に基づき徴収しているものをいう。市町村分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払われた負担金をいい、市区町村の歳出として再計上されているため、小計には計上していない。

●歳出

主な歳出経費は次のとおりである。なお、ごみ、し尿の処理に直接係わらない管理部門の経費は職員数等によってごみ、し尿に按分している。

- ①建設・改良費は、一般廃棄物処理施設の整備（修繕費は含まず、災害復旧費は含む）に係る経費（工事雑費、事務費を含む）をいう。
- ②工事費のうちのその他とは、中継施設、清掃事務所の整備に係る経費をいう。
- ③調査費とは、建設・改良工事又はアセスメントに係る調査費をいう。
- ④組合分担金とは、廃棄物処理に関して構成市区町村が当該の事務組合に支払う負担金をいう。この分については、事務組合の欄でそれぞれの費目として再計上されているので重複している。従って、純然たる廃棄物処理経費合計を把握する場合には、この分を控除する必要があるので、小計には計上していない。
- ⑤人件費とは、給与費、手当、賃金、福利費、報酬、退職給与金、研修費、報償費など職員に係る経費をいう。人件費の内訳については、【人員・機材等】における一般職、技能職（収集運搬、中間処理、最終処分別の廃棄物処理従事職員毎の人件費である。
- ⑥収集運搬費とは、人件費を除く収集運搬車の燃料費、修繕費、海上輸送等の収集運搬に係る経費をいう。粗大ごみ収集、年末年始対策費等も含む。
- ⑦中間処理費とは、人件費を除く処理施設の燃料費、修繕費、光熱水費、薬剤費等の中間処理に係る経費をいう。
- ⑧最終処分費とは、人件費を除く埋立地の維持管理費など最終処分に係る経費をいう。
- ⑨車輌等購入費とは、収集運搬、最終処分に係る収集運搬車輌等の購入経費をいう。
- ⑩委託費とは、施設運転の委託、収集運搬の委託など廃棄物処理に関して市区町村間、市区町村とその市区町村が構成員になっていない事務組合、または、業者間において委託契約を締結し、これに基づいて支出した経費をいう。
- ⑪処理及び維持管理費のうちのその他とは、廃棄物に関する調査研究費（建設・改良工事又はアセスメントに係るもの）をいう。
- ⑫その他とは第三セクターへの拠出金等、他の項目に属さない経費をいう。

【人員・機材等】

1. 廃棄物処理事業従事職員

●災害廃棄物処理従事職員

市区町村及び事務組合の職員（委託業者は除く）で廃棄物処理行政に従事している平成 27 年度末現在の職員数で、一般職を事務系と技術系に、また、技能職を収集運搬、中間処理、最終処分、その他の職種に分けて表示している。

技能職の同一職員が複数の職種を兼務している場合は、各部門別の処理及び維持管理費の歳出割合で職員数を按分している。

なお、災害廃棄物処理に係り新規に雇用した職員数を調査対象とし、災害廃棄物処理業務を兼務で行っている職員数は除いている。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。